

令和7年度

一般会計 特別会計 予算説明書

御所市

目 次

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括	1
2. 歳入	
市税	6
地方譲与税	10
利子割交付金	12
配当割交付金	12
株式等譲渡所得割交付金	12
法人事業税交付金	12
地方消費税交付金	12
ゴルフ場利用税交付金	14
自動車税環境性能割交付金	14
地方特例交付金	14
地方交付税	14
交通安全対策特別交付金	14
分担金及び負担金	16
使用料及び手数料	16
国庫支出金	22
県支出金	30
財産収入	38
寄附金	38
繰入金	38
諸収入	40
市債	44
3. 歳出	
会議費	50
総務費	52
民生費	100
衛生費	144
農林業費	170
商工費	182
土木費	194
消防費	214
教育費	224
災害復旧費	284
公債費	286
予備費	288
給与費明細書	290
債務負担行為調書	304
地方債調書	306

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		307
2. 歳入		310
3. 歳出		316
給与費明細書		332
債務負担行為調書		338

学校給食費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		341
2. 歳入		344
3. 歳出		346

介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		349
2. 歳入		352
3. 歳出		360
給与費明細書		382

後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		389
2. 歳入		392
3. 歳出		396
給与費明細書		400

令和7年度

**御所市一般会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市税	2, 8 4 5, 8 5 1	2, 8 1 2, 5 7 9	3 3, 2 7 2
2 地方譲与税	1 0 5, 2 1 2	1 0 8, 0 1 4	△2, 8 0 2
3 利子割交付金	2, 1 4 5	1, 1 9 6	9 4 9
4 配当割交付金	3 8, 5 6 4	3 0, 7 1 3	7, 8 5 1
5 株式等譲渡所得割交付金	5 4, 4 5 8	3 2, 5 7 7	2 1, 8 8 1
6 法人事業税交付金	3 3, 7 9 9	3 0, 6 0 7	3, 1 9 2
7 地方消費税交付金	5 6 1, 4 6 1	5 1 7, 5 8 6	4 3, 8 7 5
8 ゴルフ場利用税交付金	1 1, 4 2 6	1 1, 8 4 4	△4 1 8
9 自動車税環境性能割交付金	1 6, 5 5 7	1 5, 4 4 1	1, 1 1 6
10 地方特例交付金	6, 0 0 0	6, 0 0 0	0
11 地方交付税	6, 0 0 8, 0 0 0	5, 7 2 5, 0 0 0	2 8 3, 0 0 0
12 交通安全対策特別交付金	4, 0 0 0	4, 0 0 0	0
13 分担金及び負担金	1 1 5, 3 5 0	1 3 4, 0 5 9	△1 8, 7 0 9
14 使用料及び手数料	4 1 0, 2 5 4	4 0 6, 0 6 8	4, 1 8 6
15 国庫支出金	2, 8 5 9, 4 5 6	2, 2 9 0, 4 2 8	5 6 9, 0 2 8
16 県支出金	1, 0 1 6, 5 9 4	8 4 4, 3 7 9	1 7 2, 2 1 5
17 財産収入	5 4, 7 3 3	3 8, 9 3 5	1 5, 7 9 8
18 寄附金	8 1, 5 0 0	8 1, 5 0 0	0
19 繰入金	1, 1 4 8, 2 1 7	1, 2 9 9, 3 6 7	△1 5 1, 1 5 0
20 諸収入	4 5 0, 0 2 3	3 1 9, 1 0 7	1 3 0, 9 1 6
21 市債	2, 7 5 6, 4 0 0	2, 5 3 0, 6 0 0	2 2 5, 8 0 0
歳 入 合 計	1 8, 5 8 0, 0 0 0	1 7, 2 4 0, 0 0 0	1, 3 4 0, 0 0 0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議会費	151,858	156,089	△4,231
2 総務費	3,043,164	1,948,132	1,095,032
3 民生費	5,836,908	5,584,121	252,787
4 衛生費	2,045,439	2,228,812	△183,373
5 農林業費	303,810	205,550	98,260
6 商工費	304,673	450,424	△145,751
7 土木費	1,872,454	1,672,404	200,050
8 消防費	990,511	1,415,880	△425,369
9 教育費	1,999,102	1,411,383	587,719
10 災害復旧費	41,000	36,000	5,000
11 公債費	1,941,081	2,081,205	△140,124
12 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	18,580,000	17,240,000	1,340,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	151,858
323,127	715,400	492,737	1,511,900
2,662,215	24,600	98,275	3,051,818
189,271	132,000	152,197	1,571,971
139,034	22,200	28,630	113,946
53,598	57,100	34,433	159,542
261,670	749,900	250,556	610,328
0	432,300	24,078	534,133
240,572	582,900	176,922	998,708
0	40,000	0	1,000
6,563	0	795,479	1,139,039
0	0	0	50,000
3,876,050	2,756,400	2,053,307	9,894,243

歳 入

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	998,930	996,070	2,860
2 法人	174,176	161,512	12,664
計	1,173,106	1,157,582	15,524

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	1,274,267	1,253,236	21,031

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	992,581	・ 現年課税分 調定見込額計 992,581 調定見込額（普徴分） 徴収率 250,294 × 98.30% 調定見込額（年金特徴分） 徴収率 56,559 × 100.00% 調定見込額（特徴分） 徴収率 690,122 × 99.98%
2 滞納繰越分	6,349	・ 滞納繰越分 令和6年度滞納繰越分 6,680 令和5年度以前滞納繰越分 18,719 計 25,399 調定見込額 徴収率 25,399 × 25.00%
1 現年課税分	174,001	・ 現年課税分 税 割 110,446 均等割 63,730 計 174,176 調定見込額 徴収率 174,176 × 99.90%
2 滞納繰越分	175	・ 滞納繰越分 令和6年度滞納繰越分 110 令和5年度以前滞納繰越分 769 計 879 調定見込額 徴収率 879 × 20.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,263,326	・ 現年課税分 土地 446,597 家屋 596,672 償却資産 232,818 計 1,276,087 調定見込額 徴収率 1,276,087 × 99.00%
2 滞納繰越分	10,941	・ 滞納繰越分 令和6年度滞納繰越分 12,656 令和5年度以前滞納繰越分 60,286 計 72,942 調定見込額 徴収率 72,942 × 15.00%

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国有資産等所在市交付金	9,723	9,930	△207
計	1,283,990	1,263,166	20,824

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	4,800	4,800	0
2 種別割	94,915	93,373	1,542
計	99,715	98,173	1,542

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	200,760	205,515	△4,755
計	200,760	205,515	△4,755

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	9,723	・ 現年課税分 国有資産 593 県有資産 9,130

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	4,800	・ 現年課税分 軽自動車取得価格 × 税率 = 4,800
1 現年課税分	93,207	・ 現年課税分 原動機付自転車 2,682台 軽自動車 9,916台 小型特殊・二輪小型 478台 計 13,076台 調定見込額 徴収率 95,110 × 98.00%
2 滞納繰越分	1,708	・ 滞納繰越分 令和6年度滞納繰越分 1,875 令和5年度以前滞納繰越分 6,667 計 8,542 調定見込額 徴収率 8,542 × 20.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	200,760	・ 現年課税分 紙巻たばこ 30,641,129本 × 税率 6.552円

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	88,280	88,143	137
計	88,280	88,143	137

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	20,801	22,343	△1,542
計	20,801	22,343	△1,542

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	68,298	72,066	△3,768
計	68,298	72,066	△3,768

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	16,113	13,605	2,508
計	16,113	13,605	2,508

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	87,516	・ 現年課税分 土地 46,500 家屋 41,901 計 88,401 調定見込額 徴収率 88,401 × 99.00%
2 滞納繰越分	764	・ 滞納繰越分 令和6年度滞納繰越分 880 令和5年度以前滞納繰越分 4,215 計 5,095 調定見込額 徴収率 5,095 × 15.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	20,801	・ 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	68,298	・ 自動車重量譲与税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	16,113	・ 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	2,145	1,196	949
計	2,145	1,196	949

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	38,564	30,713	7,851
計	38,564	30,713	7,851

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	54,458	32,577	21,881
計	54,458	32,577	21,881

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	33,799	30,607	3,192
計	33,799	30,607	3,192

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	561,461	517,586	43,875
計	561,461	517,586	43,875

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	2,145	・ 利子割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	38,564	・ 配当割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	54,458	・ 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	33,799	・ 法人事業税交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	561,461	・ 地方消費税交付金 265,834 ・ 地方消費税社会保障財源交付金 295,627

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	11,426	11,844	△418
計	11,426	11,844	△418

(款) 9 自動車税環境性能割交付金

(項) 1 自動車税環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車税環境性能割交付金	16,557	15,441	1,116
計	16,557	15,441	1,116

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	6,008,000	5,725,000	283,000
計	6,008,000	5,725,000	283,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	11,426	・ ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車税環境性能割交付金	16,557	・ 自動車税環境性能割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	6,000	・ 個人住民税減収補填特例交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	6,008,000	・ 普通交付税 4,558,000 ・ 特別交付税 1,450,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	4,000	・ 交通安全対策特別交付金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	24,438	36,149	△11,711
2 衛生費負担金	448	448	0
3 教育費負担金	90,464	97,462	△6,998
計	115,350	134,059	△18,709

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	3,270	3,100	170
2 民生使用料	9,834	9,105	729
3 衛生使用料	21,600	15,750	5,850
4 商工使用料	799	792	7
5 観光使用料	10,000	10,000	0
6 土木使用料	251,995	251,469	526

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 老人福祉費負担金	2,688	・ 養護老人ホーム入所者負担金＜被措置者分＞
2 児童福祉費負担金	21,750	・ 保育所入所者負担金 21,290 ・ 保育所入所者負担金＜過年度分＞ 115 ・ 保育所等入所者負担金（副食費） 345
1 母子保健衛生費負担金	448	・ 未熟児養育医療費負担金 22,400円 × 20件
1 社会教育費負担金	90,464	・ 民間受託発掘調査費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 コミュニティバス使用料	2,250	・ コミュニティバス使用料
2 デマンドタクシー使用料	1,020	・ デマンドタクシー使用料
1 延長保育利用料	42	・ 延長保育利用料
2 一時預かり事業利用料	34	・ 一時預かり事業利用料
3 学童保育所利用料	8,369	・ 学童保育所利用料 7,650 ・ 学童保育所利用料＜過年度分＞ 719
4 学童保育所延長保育利用料	1,236	・ 学童保育所延長保育利用料 1,122 ・ 学童保育所延長保育利用料＜過年度分＞ 114
5 通園バス利用料	153	・ 通園バス利用料
1 保健衛生使用料	21,600	・ 火葬炉使用料 12,000 ・ 動物火葬炉使用料 1,050 ・ 葬祭場等使用料 5,450 ・ 市営墓地合葬墓使用料 3,100
1 産業振興センター使用料	799	・ 産業振興センター使用料
1 観光使用料	10,000	・ 葛城山登山口駐車場使用料 1,000円 × 10,000台
1 道路橋梁使用料	42,609	・ 関西電力＜株＞分 7,232 ・ 日本電信電話＜株＞分 13,189 ・ 里道水路分 16,977 ・ その他 5,211

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防使用料	4,231	4,231	0
8 教育使用料	8,377	9,563	△1,186

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 公営住宅使用料	42,798	・ 現年度分 - 今出団地 41戸 - 幸町団地 11戸 - 小林団地 12戸 - 西寺田団地 7戸 - 古瀬北団地 2戸 - 戸毛東団地 2戸 - サン葛城団地 20戸 - サン柏原団地 22戸 - 北方団地 18戸 - 栗阪団地 12戸 - 戸毛団地 3戸 - 元町南団地 42戸 - 宮戸団地 9戸 - 室団地 9戸 - サン緑町団地 33戸 計 243戸 調定見込額 徴収率 40,955 × 95.00% ・ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 20,267 × 19.20%
3 公営住宅駐車場使用料	1,803	・ 現年度分 調定見込額 徴収率 1,804 × 94.80% ・ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 600 × 15.60%
4 改良住宅使用料	164,305	・ 現年度分 - 栗阪改良住宅 19戸 - 戸毛改良住宅 18戸 - 元町改良住宅 192戸 - 小林改良住宅 161戸 - 古瀬改良住宅 13戸 - 柏原改良住宅 233戸 - 幸町改良住宅 136戸 - 室改良住宅 34戸 計 806戸 調定見込額 徴収率 161,405 × 97.40% ・ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 36,968 × 19.20%
5 市営駐車場使用料	480	・ 駐車場使用料 4,000円 × 10台 × 12ヶ月
1 防災センター使用料	10	・ 防災センター使用料
2 防災交流館使用料	4,221	・ 防災交流館使用料
1 学校施設使用料	1,968	・ 教職員駐車場使用料 1,000円 × 158人 × 12ヶ月 ・ その他施設使用料
2 公民館使用料	184	・ 中央公民館使用料 ・ 葛公民館使用料
3 文化ホール使用料	795	・ 文化ホール使用料
4 保健体育施設使用料	5,414	・ 市民運動公園使用料 ・ 市民運動場使用料

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	310,106	304,010	6,096

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	11,957	12,531	△574
2 衛生手数料	87,729	88,852	△1,123

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 文化交流センター使用料	16	・ 文化交流センター使用料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	3	・ 行政区画等関係証明手数料
2 徴税手数料	1,747	・ 税務関係手数料 1,337 300円 × 4,260件 1,300円 × 46件 ・ 市税督促手数料 200 80円 × 2,500件 ・ 納税証明手数料 210 300円 × 700件
3 戸籍住民基本台帳手数料	10,207	・ 戸籍住民基本台帳手数料 9,687 戸籍関係手数料 450円 × 年間 3,627件 750円 × 年間 3,792件 350円 × 年間 84件 戸籍関係手数料(広域交付分) 450円 × 年間 549件 750円 × 年間 890件 住民基本台帳関係手数料 300円 × 年間 8,417件 住民基本台帳関係手数料(広域交付分) 300円 × 年間 15件 印鑑証明手数料 300円 × 年間 4,951件 臨時運行許可取扱手数料 750円 × 年間 221件 その他証明手数料 87,100円 ・ 戸籍住民基本台帳手数料(コンビニ交付分) 520
1 保健衛生手数料	7,092	・ 休日応急診療所手数料 7,077 16,158円 × 6件 × 73日 ・ 診断書等手数料 15
2 環境衛生手数料	735	・ 畜犬登録手数料 183 ・ 狂犬病予防注射済票交付手数料 524 狂犬病予防注射済票交付手数料 550円 × 950頭 狂犬病予防注射済票再交付手数料 340円 × 5頭 ・ 改葬許可証発行手数料 18 300円 × 60件 ・ 埋火葬許可証発行手数料 6

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 土木手数料	462	675	△213
計	100,148	102,058	△1,910

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	1,843,328	1,744,529	98,799

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		300円 × 20件	
		・ 市営墓地合葬墓手数料	4
3 清掃手数料	79,902	・ 一般廃棄物処理手数料 40,380 ・ ごみ袋販売手数料 39,250 大型袋 1,100箱 × 22,500円 中型袋 800箱 × 15,000円 小型袋 250箱 × 10,000円 ・ 一般廃棄物処理業許可等申請手数料 160 ごみ 10,000円 × 16件 ・ 廃家電リサイクル収集運搬料 111 3,100円 × 36台 ・ 計量カード再発行手数料 1	
1 土木手数料	462	・ 屋外広告物許可申請手数料 180 ・ 競争入札参加資格審査申請書交付手数料 6 ・ 道路関係証明手数料 15 ・ 航空写真証明手数料 1 ・ 用途地域証明手数料 1 ・ 都市計画街路境界明示証明手数料 1 ・ 市街化区域証明手数料 1 ・ 生産緑地地区証明手数料 1 ・ 納税猶予特例適用農地等証明手数料 1 ・ 法定外公共物使用許可申請手数料 30 ・ 市道・里道水路境界明示申請手数料 100 ・ 通行止・道路占用申請手数料 110 ・ 自動車保管場所証明手数料 15	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	24,535	・ 低所得者介護保険料軽減強化負担金	
		49,070 × 1/2	
2 心身障害者福祉費負担金	459,849	・ 身体障害者＜児＞手当等給付費負担金 10,890 14,520 × 3/4 ・ 補装具費負担金 6,500 13,000 × 1/2 ・ 療養介護医療費負担金 450 900 × 1/2 ・ 更生医療負担金 49,800 99,600 × 1/2 ・ 障害福祉サービス費負担金 347,249 障害福祉サービス費負担金 693,000 × 1/2 高額障害福祉サービス等給付費負担金 1,499 × 1/2 ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 44,570	

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費国庫負担金	34,852	37,557	△2,705
計	1,878,180	1,782,086	96,094

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	380,596	87,395	293,201
2 民生費国庫補助金	95,723	79,052	16,671

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		89,140 × 1/2 ・ 育成医療負担金 390 780 × 1/2
3 児童福祉費負担金	155,975	・ 子どものための教育・保育給付費負担金 143,603 ・ 母子生活支援施設等措置費負担金 12,372 母子生活支援施設措置費 23,744 (A) 助産施設 1,000 (B) (A) + (B) = 24,744 24,744 × 1/2
4 児童手当負担金	276,311	・ 児童手当負担金
5 児童扶養手当負担金	48,398	・ 児童扶養手当給付費負担金 145,195 × 1/3
6 生活保護費負担金	878,260	・ 生活保護費負担金 870,000 1,160,000 × 3/4 ・ 生活困窮者自立支援事業負担金 8,260 自立支援事業 7,439 住居確保支援事業 821
1 保険基盤安定負担金	33,900	・ 国民健康保険基盤安定負担金 33,034 保険者支援分 66,069 × 1/2 ・ 未就学児均等割保険税負担金 643 ・ 産前産後保険税負担金 223
2 母子保健衛生費負担金	952	・ 未熟児養育医療費国庫負担金 1,905 × 1/2

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務費補助金	380,596	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,129 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省） 9,296 ・ 街なみ環境整備事業交付金 63,314 ・ 空き家対策総合事業交付金 20,009 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 152,071 ・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業補助金 131,777
1 心身障害者福祉費補助金	16,902	・ 地域生活支援事業補助金 33,805 × 1/2
2 児童福祉費補助金	76,223	・ 地域子育て支援拠点事業補助金 1,833 5,500 × 1/3 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 37,215

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費国庫補助金	24,991	16,690	8,301
4 農林業費国庫補助金	5,485	10,205	△4,720
5 商工費国庫補助金	43,598	65,066	△21,468
6 土木費国庫補助金	247,003	197,089	49,914

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		111,645 × 1/3 ・延長保育事業補助金 2,770 8,310 × 1/3 ・子育て短期支援事業補助金 153 459 × 1/3 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金 57 172 × 1/3 ・一時預かり事業補助金 253 760 × 1/3 ・家庭支援推進保育事業補助金 11,577 23,154 × 1/2 ・保育所等業務効率化推進事業補助金 5,500 ・母子家庭等対策総合支援事業補助金 6,054 母子父子家庭自立支援給付金事業費 6,650 × 3/4 地域こどもの生活支援強化事業費 1,600 × 2/3 ・子育てのための施設等利用給付交付金 771 1,542 × 1/2 ・利用者支援事業(こども家庭センター型・運営費)補助金 8,540 12,810 × 2/3 ・自治体こども計画策定支援事業補助金 1,500	
3 生活保護費補助金	2,598	・生活保護適正実施推進事業補助金	
1 保健衛生費補助金	22,351	・利用者支援事業補助金 7,087 ・乳児家庭全戸訪問事業補助金 193 ・養育支援訪問事業補助金 77 ・妊婦のための支援給付交付金 10,000 ・妊婦のための支援給付費補助金 33 ・感染症予防事業費等国庫負担補助金 679 ・産前・産後サポート事業補助金 1,556 ・産後ケア事業補助金 1,627 ・産婦健診事業補助金 500 ・1か月児及び5歳児健康診査支援事業補助金 542 ・地域自殺対策強化交付金 57	
2 清掃費国庫補助金	2,640	・循環型社会形成推進交付金 7,922 × 1/3	
1 農業費補助金	1,472	・農地利用最適化交付金	
2 林業費補助金	4,013	・美しい森林づくり基盤整備補助金	
1 商工費補助金	43,598	・自然環境整備交付金	
1 道路橋梁費補助金	105,780	・社会資本整備総合交付金 81,795 舗装修繕事業 50,000 × 52.50% バリアフリー・通学路安全対策事業 48,000 × 57.75% 北十三柳原線他整備事業 50,000 × 52.50% 今住高取線事業 3,000 × 52.50% ・道路メンテナンス事業補助金 23,985	

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

[illegible]

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 都市計画費補助金	57,000	・社会資本整備総合交付金 56,500 ・特定外来生物防除事業補助金 500
3 住宅費補助金	84,223	・既存木造住宅耐震改修事業補助金 1,000 1,000 × 2件 × 1/2 ・住宅・建築物耐震改修等事業補助金 250 50 × 10件 × 1/2 ・優良建築物等整備事業補助金<アスベスト改修型> 100 ・社会資本整備総合交付金 70,628 ・空家対策総合支援事業補助金 11,995 ・危険ブロック塀撤去補助金 250
1 小学校費補助金	32,416	・要保護児童修学旅行援助費補助金 68 135 × 1/2 ・特別支援教育就学奨励費補助金 275 550 × 1/2 ・理科教育設備整備費等補助金 1,050 2,100 × 1/2 ・学校施設環境改善交付金 5,357 ・I C T活用環境整備補助金 25,666 38,500 × 2/3
2 中学校費補助金	15,390	・要保護生徒修学旅行援助費補助金 304 609 × 1/2 ・特別支援教育就学奨励費補助金 300 600 × 1/2 ・理科教育設備整備費等補助金 600 1,200 × 1/2 ・部活動指導員配置促進事業費補助金 1,536 4,608 × 1/3 ・I C T活用環境整備補助金 12,650 18,975 × 2/3
3 社会教育費補助金	113,117	・宮山古墳除草清掃看視事業費補助金 184 231 × 4/5 ・市内遺跡緊急発掘調査費補助金 2,000 4,000 × 1/2 ・学校・地域連携事業補助金 1,683 5,049 × 1/3 ・秋津地区史跡整備事業費補助金 106,970 ・藤井家文書調査費補助金 2,280 3,508 × 13/20
4 人権教育費補助金	259	・地域ふれあい活動体験事業補助金 777 × 1/3

(項) 3 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫委託金	16, 035	15, 302	733
2 民生費国庫委託金	6, 649	6, 996	△347
3 衛生費国庫委託金	14	14	0
計	22, 698	22, 312	386

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	472,508	468,821	3,687

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 戸籍住民基本台帳費委託金	16,035	・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 ・ 個人番号カード事務費委託金	286 15,749
1 社会福祉費委託金	6,487	・ 国民年金事務費交付金 ・ 年金生活者支援給付事業交付金	6,170 317
2 児童福祉費委託金	162	・ 特別児童扶養手当事務取扱交付金	
1 保健衛生費委託金	14	・ 環境保健施策基礎調査委託金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	121,588	・ 民生児童委員活動費負担金 ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 135,135 × 3/4 ・ 低所得者介護保険料軽減強化負担金 49,070 × 1/4	7,970 101,351 12,267
2 心身障害者福祉費負担金	224,479	・ 障害者自立支援医療負担金 99,600 × 1/4 ・ 障害福祉サービス費負担金 障害福祉サービス費負担金 693,000 × 1/4 高額障害福祉サービス等給付費負担金 1,499 × 1/4 ・ 補装具費負担金 13,000 × 1/4 ・ 療養介護医療費負担金 900 × 1/4 ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 89,140 × 1/4 ・ 育成医療負担金 780 × 1/4	24,900 173,624 3,250 225 22,285 195
3 児童福祉費負担金	77,846	・ 施設型給付費等負担金 ・ 母子生活支援施設等措置費負担金 母子生活支援施設措置費 23,744 (A) 助産施設 1,000 (B) (A) + (B) = 24,744 24,744 × 1/4	71,660 6,186
4 児童手当負担金	33,129	・ 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	15,466	・ 生活保護費負担金＜法第73条＞ 60,000 × 1/4 ・ 行旅死亡人取扱費用繰替支弁負担金	15,000 466

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費県負担金	114,671	122,559	△7,888
3 農林業費県負担金	15,485	14,257	1,228
計	602,664	605,637	△2,973

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	4,705	6,471	△1,766
2 民生費県補助金	142,125	126,695	15,430

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定負担金	111,798	・ 国民健康保険基盤安定負担金 111,366 保険料軽減分 126,465 × 3/4 保険者支援分 66,069 × 1/4 ・ 未就学児均等割保険税負担金 321 ・ 産前産後保険税負担金 111	
2 保健事業費負担金	1,957	・ 健康増進事業費負担金 2,935 × 2/3	
3 母子保健衛生費負担金	476	・ 未熟児養育医療費県負担金 1,905 × 1/4	
4 保健衛生費負担金	440	・ 墓理法適用死亡人取扱経費繰替支弁負担金	
1 農業費負担金	15,485	・ 地籍調査事業負担金	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務費補助金	4,705	・ 公共交通基本計画推進支援事業補助金 1,845 ・ 東京圏からの県内企業就業者支援金 750 ・ 通学通園路安全確保支援事業補助金 1,500 ・ 地方消費者行政活性化交付金 610	
1 社会福祉費補助金	1,430	・ 福祉医療助成事務費補助金	
2 心身障害者福祉費補助金	34,444	・ 地域生活支援事業補助金 33,805 × 1/4 8,451 ・ 心身障害者＜児＞医療費補助金 27,900 × 1/2 13,950 ・ 精神障害者医療費補助金 23,400 × 1/2 11,700 ・ 難聴児補聴器助成事業費補助金 80 × 1/2 40 ・ 精神障害者医療費助成事務費補助金 564 × 1/2 282 ・ 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費補助金 42 × 1/2 21	
3 老人福祉費補助金	16,179	・ 市町村老人クラブ連合会事業補助金 1,950 × 2/3 1,300 ・ 重度心身障害老人等医療費補助金 28,000 × 1/2 14,000 ・ 介護保険低所得者助成費補助金 1,172 × 3/4 879	
4 児童福祉費補助金	90,072	・ ひとり親家庭等医療費補助金 14,000 × 1/2 7,000	

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	7,417	7,955	△538
4 農林業費県補助金	23,449	17,595	5,854
5 商工費県補助金	10,000	10,000	0
6 土木費県補助金	28,396	19,778	8,618
7 教育費県補助金	27,038	4,333	22,705

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 子ども医療費補助金 20,500 41,000 × 1/2 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 37,215 ・ 延長保育事業補助金 2,770 ・ 子育て短期支援事業補助金 153 ・ 地域子育て支援事業補助金 1,833 ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金 57 ・ 障害児保育質向上事業費補助金 8,400 ・ 家庭支援推進保育事業費交付金 3,971 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金 385 ・ 一時預かり事業補助金 253 ・ 利用者支援事業(こども家庭センター型・運営費)補助金 2,135 ・ 保育士処遇改善事業補助金 5,400
1 清掃費補助金	3,247	・ 特定産業廃棄物処理対策費補助金 552 1,105 × 1/2 ・ 県地域環境対策支援事業補助金 55 ・ 浄化槽設置事業補助金 2,640 7,922 × 1/3
2 保健衛生費補助金	4,170	・ 利用者支援事業補助金 2,794 ・ 乳児家庭全戸訪問事業補助金 193 ・ 養育支援訪問事業補助金 77 ・ 妊婦のための支援給付費補助金 16 ・ アピアランスケア支援事業補助金 450 ・ 不妊治療費助成事業補助金 500 ・ 骨髄バンクドナー助成事業費補助金 140
1 農業費補助金	21,189	・ 農業委員会交付金 2,040 ・ 経営所得安定対策推進事業費補助金 2,300 ・ 農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金 6 ・ 中山間地域等直接支払制度補助金 2,994 ・ 多面的機能支払交付金 3,549 ・ ため池防災対策・調査計画事業補助金 10,300
2 林業費補助金	2,260	・ 森林植生保全事業補助金 260 ・ 奈良県フォレストア活用推進事業補助金 2,000
1 商工費補助金	10,000	・ 産業振興センター事業費補助金
1 道路橋梁費補助金	20,596	・ 奈良県地域環境対策支援事業補助金 14,033 ・ 御所IC周辺産業集積地関連道路等整備事業補助金 6,563
2 都市計画費補助金	9	・ 土地利用規制等対策費交付金
3 住宅費補助金	625	・ 既存木造住宅耐震診断支援事業補助金 125 50 × 10件 × 1/4 ・ 既存木造住宅耐震改修支援事業補助金 500 1,000 × 2件 × 1/4
4 土木費補助金	7,166	・ 市町村とのまちづくり事業償還金補助金
1 中学校費補助金	1,906	・ 地域環境教育補助金 370 ・ 部活動指導員配置促進事業費補助金 1,536 4,608 × 1/3

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	243,130	192,827	50,303

(款) 16 県支出金

(項) 3 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県委託金	75,553	43,357	32,196
2 民生費県委託金	632	757	△125
3 農林業費県委託金	94,615	1,801	92,814
計	170,800	45,915	124,885

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 社会教育費補助金	24, 873	・ 市内遺跡緊急発掘調査費補助金 1, 000 ・ 学校・地域連携事業補助金 $4, 000 \times 1/4$ 1, 683 ・ 秋津地区史跡整備事業費補助金 $5, 049 \times 1/3$ 9, 401 ・ 地域クラブ活動補助金 2, 135 ・ 藤井家文書調査費補助金 105 ・ 赤塚家住宅防災施設整備費補助金 $3, 508 \times 3/100$ 10, 549	
3 人権教育費補助金	259	・ 地域ふれあい活動体験事業補助金 $777 \times 1/3$	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	2, 471	・ 市町村事務処理交付金 484 ・ 「県民だより奈良」配布業務委託金 1, 987	
2 徴税費委託金	35, 100	・ 県民税徴収取扱手数料	
3 戸籍住民基本台帳費委託金	36	・ 人口動態調査委託金	
4 選挙費委託金	18, 710	・ 参議院議員選挙執行経費委託金 18, 612 ・ 参議院議員選挙啓発推進委託金 97 ・ 在外選挙人名簿登録事務委託金 1	
5 統計調査費委託金	19, 236	・ 経済センサス活動調査準備委託金 133 ・ 経済センサス調査区管理委託金 10 ・ 国勢調査委託金 19, 093	
1 人権啓発委託金	466	・ 人権啓発活動委託金	
2 統計調査費委託金	166	・ 国民生活基礎調査等委託金	
1 林業費委託金	94, 615	・ 混交林誘導整備事業委託金	

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産賃貸収入	33,681	25,026	8,655
2 利子及び配当金	6,007	1,439	4,568
計	39,688	26,465	13,223

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	15,045	12,470	2,575
計	15,045	12,470	2,575

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	80,000	80,000	0
2 民生費寄附金	1,500	1,500	0
計	81,500	81,500	0

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	1,148,217	1,299,367	△151,150

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地建物賃貸収入	33,681	・土地賃貸収入 31,192 ・山林賃貸収入 6 ・土地建物賃貸収入 2,483
1 利子及び配当金	6,007	・ふるさと創生基金利子収入 463 ・教育振興基金利子収入 12 ・福祉基金利子収入 69 ・公共施設整備基金利子収入 846 ・市債管理基金利子収入 1,061 ・財政調整基金利子収入 3,002 ・まちづくり基金利子収入 526 ・有価証券配当金等 28

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 不動産売払収入	15,045	・分譲宅地売払収入 6,616 ・隣地払下収入 1,201 ・普通財産売払収入 6,600 ・里道・水路売払収入 628

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ふるさと納税寄附金	80,000	・ふるさと納税寄附金 60,000 ・企業版ふるさと納税寄附金 20,000
1 社会福祉費寄附金	1,500	・社会福祉に対する寄附金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	1,148,217	・公共施設整備基金繰入金 278,201 ・ふるさと創生基金繰入金 10,373

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,148,217	1,299,367	△151,150

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	3,000	3,566	△566
計	3,000	3,566	△566

(款) 20 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1,626	18	1,608
計	1,626	18	1,608

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害援護資金貸付金元利収入	180	180	0
2 住宅新築資金等貸付金元利収入	6,600	0	6,600
計	6,780	180	6,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・教育振興基金繰入金 3,300 ・市債管理基金繰入金 747,283 ・財政調整基金繰入金 100,000 ・まちづくり推進基金繰入金 9,060

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	3,000	・市税滞納延滞金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市預金利子	1,626	・歳計現金利子収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納繰越分	180	・災害援護資金貸付金元利収入
1 現年度分	1,560	・住宅新築資金等貸付金元利収入
2 滞納繰越分	5,040	・住宅新築資金等貸付金元利収入

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1 雑入	438,617	・ 保育所運営費受託金 16,490 ・ 葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金 19,856 ・ やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金 22,170 ・ 奈良県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 8,984 ・ 戸籍システム利用負担金 794 ・ 調整池清掃負担金 4,325 ・ 調整池使用料負担金 360 ・ 残灰処理運搬委託料負担金 20,000 ・ 京奈和自動車道御所南PA管理委託料 23,513 ・ 不燃くず運搬業務負担金 1,980 ・ 健康増進スポーツ施設建設事業負担金 32,687 ・ 奈良県広域水道企業団職員派遣負担金 109,059 ・ 職員駐車場使用料 3,583 ・ 保育所職員給食費等負担金 5,701 ・ 延長保育利用者実費 12 ・ 事業自己負担金 205 ・ 胃ガン・子宮ガン等検診徴収金 2,567 ・ 青少年野外活動促進事業自己負担金 30 ・ 近鉄御所駅前協定書に基づく負担金 433 ・ 有料広告収入 1,794 ・ 日本スポーツ振興センター掛金負担金 423 ・ 教育実習等実費 210 ・ 会計年度任用職員等雇用保険料 2,125 ・ 市民マラソン大会参加料 600 ・ 保健事業委託金 15,525 ・ 保健事業介護予防一体化委託金 10,780 ・ 地域クラブ活動自己負担金 221 ・ 生命保険団体取扱手数料 960 ・ 大和平野土地改良区農地転用決済金徴収委託交付金 419 ・ 農業者年金業務委託手数料 134 ・ 自衛官募集事務交付金 20 ・ 乗車券類等発売手数料 761 ・ 県市町村振興協会市町村交付金 8,506 ・ 高額療養費代理受領配分金 6,000 ・ 消防団員退職報償金交付金 5,800 ・ 宝くじコミュニティ助成事業補助金 6,100 ・ 消防団員安全装備品整備等助成金 192 ・ スポーツ振興くじ助成金 2,520 ・ 生活保護法第63条に基づく返還金 240 ・ 生活保護法第78条に基づく返還金 1,620 ・ 乳幼児医療費助成金返納金 5 ・ 老人医療費返納金 12 ・ 障害福祉サービス費返還金 270 ・ 国営十津川紀の川地区他目的使用料分配金 61 ・ 保険解約返戻金 100 ・ 給与返納金（過年度分） 25 ・ 地域振興施設納付金 15,000 ・ 重度心身障害老人等医療費収入 1,000 ・ 相続財産管理人選任申立予納金返還金 700 ・ 消防団員等公務災害補償交付金 2,000 ・ 道路賠償責任保険金 800 ・ 市有建物火災保険料 500 ・ 訓練災害補償交付金 5,000 ・ 全国市長会防災減災費用保険金 1,500 ・ 標識弁償金 4	

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	438,617	315,343	123,274

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	715,400	165,500	549,900
2 民生債	24,600	85,900	△61,300
3 衛生債	132,000	246,400	△114,400

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		・市営住宅現状回復等弁償金 300 ・改良住宅現状回復等弁償金 450 ・資源物売却料 24,862 ・コピー代 257 ・公衆及び私用等電話料等 9 ・現金自動支払機設置料 252 ・都市計画地図売払収入 39 ・自動販売機施設使用料 921 ・情報公開及び個人情報文書作成費等 20 ・資料等販売料 10 ・郵便料金等立替収入 1 ・機器設置料 26 ・陶芸窯使用料 110 ・市営住宅元町南団地土地賃貸料 648 ・郵便料金等立替収入 1 ・太陽光発電売電料 933 ・ミニボートピア大和ごせ環境整備協力金 37,500 ・駐車場使用料 24 ・市民農園使用料 50 ・緊急安全措置工事費立替金 1,000 ・立木補償料 4 ・不燃ごみ専用コンテナ売払収入 13 ・保育所等入所者副食費補填金 6,037 ・施設改修費立替金 350 ・広告付発券機電気使用料 4 ・防災交流館光熱水費使用料 120	

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 総務債	715,400	・交通体系整備事業債 33,400 ・交流拠点施設等整備事業債 10,900 ・駅前整備事業債 20,700 ・庁舎受電設備改修事業債 2,600 ・複合施設整備事業債 424,700 ・街なみ環境整備事業債 96,200 ・防犯カメラ整備事業債 3,300 ・市民サービス向上デジタル活用推進事業債 123,600	
1 社会福祉債	6,900	・老人福祉センター改修事業債	
2 児童福祉債	17,700	・保育所施設等整備事業債 7,300 ・葛城保育所大規模改修事業債 2,700 ・保育所除却事業債 4,300 ・学童保育所整備事業債 3,400	
1 保健衛生債	16,300	・いきいきライフセンター整備事業債	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林業債	22, 200	11, 400	10, 800
5 商工債	57, 100	205, 700	△148, 600
6 土木債	749, 900	611, 700	138, 200
7 消防債	432, 300	872, 400	△440, 100
8 教育債	582, 900	275, 400	307, 500
9 災害復旧債	40, 000	35, 000	5, 000
(臨時財政対策債)	0	21, 200	△21, 200
計	2, 756, 400	2, 530, 600	225, 800
歳 入 合 計	18, 580, 000	17, 240, 000	1, 340, 000

(単位 千円)

節		説	明
区	分	金	額
2	清掃債	115,700	・ごみ処理施設整備事業債 43,700 ・浄化槽整備事業債 3,300 ・し尿処理施設整備事業債 68,700
1	農地債	22,200	・総合治水対策事業債
1	商工債	2,900	・地域振興施設整備事業債
2	観光債	54,200	・観光施設整備事業債
1	道路橋梁債	293,200	・道路整備事業債
2	河川債	129,700	・水路整備事業債
3	公園債	210,100	・公園整備事業債 178,900 ・駐輪場整備事業債 31,200
4	住宅債	116,900	・空家再生事業債 28,900 ・公営住宅整備事業債 81,500 ・空家対策計画策定事業債 6,500
1	消防債	432,300	・防災基盤整備事業債 291,600 ・防災交流館整備事業債 118,100 ・消防団施設整備事業債 22,600
1	小学校債	351,100	・学校教育施設等整備事業債 266,200 ・教育環境デジタル活用推進事業債 84,900
2	中学校債	76,800	・学校教育施設等整備事業債 29,400 ・教育振興事業債 9,400 ・教育環境デジタル活用推進事業債 38,000
3	社会教育債	45,600	・アザレアホール整備事業債 9,700 ・文化交流センター整備事業債 1,200 ・文化財事務所整備事業債 6,300 ・指定史跡等整備事業債 28,400
4	教育総務債	109,400	・学校規模適正化推進事業債
1	土木施設災害復旧事業債	30,000	・土木施設災害復旧事業債
2	農林業施設災害復旧事業債	10,000	・農林業施設災害復旧事業債

歲 出

(款) 1 議会費

[illegible]

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	57,360	◎職員給与費 34,798
2 給料	17,676	2 給料 17,676
3 職員手当等	33,985	・一般職員給
4 共済費	21,287	3 職員手当等 11,112
8 旅費	3,115	・扶養手当 258
9 交際費	500	・地域手当 579
10 需用費	2,632	・住居手当 336
11 役務費	378	・通勤手当 186
12 委託料	9,337	・時間外勤務手当 500
13 使用料及び賃借料	2,172	・管理職手当 1,352
17 備品購入費	60	・期末手当 4,319
18 負担金、補助及び交付金	3,356	・勤勉手当 3,582
		4 共済費 6,010
		・職員共済組合負担金 5,982
		・職員公務災害補償負担金 28
		◎議会費 115,667
		1 報酬 57,360
		・議長報酬 5,520
		・副議長報酬 5,040
		・議員報酬 46,800
		3 職員手当等 22,873
		・議員期末手当
		4 共済費 15,277
		・議員共済給付費負担金 15,108
		・議員共済費事務負担金 169
		8 旅費 2,682
		・費用弁償 2,169
		・特別旅費 513
		9 交際費 500
		・議長交際費
		10 需用費 2,632
		・消耗品費 727
		・燃料費 63
		・食糧費 50
		・印刷製本費 1,767
		・修繕料 25
		11 役務費 378
		・通信回線使用料 339
		・広告料 20
		・クリーニング代 10
		・行政視察傷害保険料 9
		12 委託料 8,853
		・議会速記委託料 5,391
		・ネットワーク整備委託料 253
		・議会映像インターネット配信委託料 1,164
		・議場字幕設備設置委託料 1,391
		・市議会だより編集委託料 654
		13 使用料及び賃借料 2,172
		・放送受信料 29
		・駐車料 10
		・議会専用車リース料 707
		・複写機借上料 164

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	151,858	156,089	△4,231				151,858

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	981,954	838,561	143,393			諸 161,152	820,802

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・バス借上料 1,100 ・有料道路使用料 30 ・音声認識システム使用料 132 17 備品購入費 60 ・掃除機 18 負担金、補助及び交付金 2,880 ・政務活動費交付金
		◎議会基本条例策定費 484
		12 委託料 484 ・市民懇談会開催支援委託料
		◎全国市議会議長会費 700
		8 旅費 394 ・費用弁償 199 ・特別旅費 195
		18 負担金、補助及び交付金 306 ・全国市議会議長会負担金
		◎近畿市議会議長会費 61
		8 旅費 16 ・特別旅費
		18 負担金、補助及び交付金 45 ・近畿市議会議長会負担金
		◎県市議会議長会費 148
		8 旅費 23 ・費用弁償 9 ・特別旅費 14
		18 負担金、補助及び交付金 125 ・県市議会議長会負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	466	◎職員給与費 831,798
2 給料	437,860	2 給料 434,473 ・市長 9,408 ・副市長 7,680 ・一般職員給 417,385
3 職員手当等	258,248	3 職員手当等 257,110 ・市長期末手当等 4,392 ・副市長期末手当等 3,421 ・扶養手当 7,206
4 共済費	141,273	
7 報償費	417	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	1,417	・地域手当 13,202 ・住居手当 6,807
9 交際費	600	・通勤手当 7,938 ・時間外勤務手当 25,000
10 需用費	3,635	・宿日直手当 1,610 ・水道宿日直手当 5,214
11 役務費	33,944	・管理職手当 14,898 ・期末手当 90,518
12 委託料	12,224	・勤勉手当 73,544 ・児童手当 3,360
13 使用料及び賃借料	6,315	4 共済費 140,215 ・職員共済組合負担金 127,093 ・職員公務災害補償負担金 635 ・社会保険料等 12,487
18 負担金、補助及び交付金	9,420	
24 積立金	76,120	◎人事管理費 33,211
26 公課費	15	1 報酬 446 ・事務補助職員報酬 2 給料 3,387 ・管理官給料 3 職員手当等 1,138 ・地域手当（会計年度任用職員分） 102 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 120 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 47 ・期末手当（フルタイム） 727 ・勤勉手当（フルタイム） 142 4 共済費 1,058 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,052 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 6 8 旅費 267 ・特別旅費 238 ・費用弁償（会計年度任用職員分） 29 10 需用費 2,691 ・消耗品費 691 ・被服調製費 2,000 11 役務費 198 ・LGWAN回線使用料 12 委託料 10,924 ・予防接種委託料 310 ・職員健康診断委託料 2,800 ・産業医業務委託料 240 ・職員研修委託料 2,280 ・人事評価制度運用支援業務委託料 4,620 ・面接指導委託料 230 ・ストレスチェック委託料 170 ・職員カウンセリング委託料 274 13 使用料及び賃借料 5,077 ・システムリース料 4,851 ・加除式図書サイト利用料 226 18 負担金、補助及び交付金 8,025 ・職員研修負担金 166 ・県安全運転管理者協会負担金 54

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・市地区安全運転管理者協会地区負担金 5 ・奈良県フォレスター派遣負担金 7,800
		◎一般管理費 2,338 8 旅費 1,011 ・特別旅費 9 交際費 600 ・市長交際費 10 需用費 561 ・消耗品費 536 ・食糧費 25 11 役務費 141 ・広告料 13 使用料及び賃借料 25 ・放送受信料
		◎公用車維持管理費 944 10 需用費 306 ・消耗品費 10 ・燃料費 116 ・修繕料 180 11 役務費 30 ・ETCカード年会費 2 ・洗車代 10 ・自動車損害賠償責任保険料 18 13 使用料及び賃借料 593 ・駐車料 15 ・有料道路使用料 40 ・公用車リース料 538 26 公課費 15 ・自動車重量税
		◎ふるさと納税記念品贈呈事業費 29,165 11 役務費 29,165 ・広告料 1,000 ・郵便振替手数料 3 ・ふるさと納税業務手数料 28,162
		◎選奨表彰事業費 530 1 報酬 20 ・選奨表彰等審査委員報酬 7 報償費 397 ・表彰記念品 10 需用費 77 ・消耗品費 32 ・食糧費 40 ・印刷製本費 5 11 役務費 10 ・クリーニング代 13 使用料及び賃借料 26 ・式典用品借上料
		◎職員採用試験業務費 1,914

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 文書財政費	29,453	27,648	1,805	県 484		諸 20	28,949

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		7 報償費 20 ・ 試験官謝礼 12 委託料 1,300 ・ 職員採用試験業務委託料 13 使用料及び賃借料 594 ・ 職員採用サイト利用料 ◎企業版ふるさと納税事業費 4,400 11 役務費 4,400 ・ 企業版ふるさと納税業務手数料 ◎全国市長会費 278 8 旅費 102 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 176 ・ 全国市長会負担金 ◎近畿市長会費 136 8 旅費 28 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 108 ・ 近畿市長会負担金 ◎県市長会費 1,021 18 負担金、補助及び交付金 1,021 ・ 県市長会負担金 ◎都市副市長会費 99 8 旅費 9 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 90 ・ 都市副市長会負担金 ◎基金積立金 76,120 24 積立金 76,120 ・ 退職手当基金積立金
1 報酬	319	◎文書財政費 21,599 1 報酬 64 ・ 審理員報酬 8 旅費 8 ・ 特別旅費 10 需用費 7,085 ・ 消耗品費 6,689 ・ 印刷製本費 396 11 役務費 8,200 ・ 郵便料 12 委託料 4,320 ・ 顧問弁護士委託料 1,056 ・ 例規集追録等委託料 3,036 ・ マイナンバー研修業務委託料 228 13 使用料及び賃借料 1,852 ・ ソフト使用料 930
8 旅費	63	
10 需用費	8,521	
11 役務費	8,200	
12 委託料	10,428	
13 使用料及び賃借料	1,852	
18 負担金、補助及び交付金	70	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 企画費	914,706	319,293	595,413	国 88,497 県 2,595	575,000	使 3,270 財 989 寄 20,000 繰 138,337 諸 39,443	46,575

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・印刷機リース料 922 18 負担金、補助及び交付金 70 ・人権問題解決のための財政対策全国協議会負担金 ◎文書管理維持費 7,544 10 需用費 1,436 ・消耗品費 1,400 ・光熱水費 36 12 委託料 6,108 ・文書管理維持業務委託料 5,471 ・行政文書廃棄業務委託料 233 ・警備保障委託料 404 ◎情報公開及び個人情報保護審査会費 69 1 報酬 50 ・情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 8 旅費 19 ・費用弁償 ◎政治倫理審査会費 122 1 報酬 105 ・政治倫理審査会委員報酬 8 旅費 17 ・費用弁償 ◎行政不服審査会費 119 1 報酬 100 ・行政不服審査会委員報酬 8 旅費 19 ・費用弁償
2 給料	8,058	◎企画費 1,681 7 報償費 70 ・委員謝礼 8 旅費 37 ・特別旅費 10 需用費 158 ・消耗品費 130 ・食糧費 5 ・印刷製本費 23 11 役務費 6 ・クリーニング代 13 使用料及び賃借料 14 ・駐車料 5 ・有料道路使用料 9 18 負担金、補助及び交付金 1,396 ・地域活性化センター協議会負担金 140 ・「奈良県にリニアを」の会負担金 5 ・県地域振興対策協議会負担金 7 ・全国過疎地域連盟負担金 231 ・県企業版ふるさと納税連絡協議会負担金 13 ・霜月祭補助金 1,000
3 職員手当等	3,520	
4 共済費	2,295	
7 報償費	650	
8 旅費	1,610	
10 需用費	5,541	
11 役務費	873	
12 委託料	188,928	
13 使用料及び賃借料	470	
14 工事請負費	167,820	
16 公有財産購入費	448,995	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	18,420	◎三市交流事業費	2
		13 使用料及び賃借料	2
		・有料道路使用料	
21 補償、補填及び賠償金	29,037		
24 積立金	38,489	◎移住・定住対策事業費	12,450
		2 給料	2,256
		・事務補助職員給料	
		3 職員手当等	883
		・地域手当（会計年度任用職員分）	68
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	235
		・期末手当（フルタイム）	485
		・勤勉手当（フルタイム）	95
		4 共済費	546
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分）	206
		・社会保険料等（会計年度任用職員分）	340
		10 需用費	61
		・消耗品費	20
		・印刷製本費	41
		11 役務費	6
		・郵便料	
		12 委託料	3,498
		・空き家総合対策事業業務委託料	
		18 負担金、補助及び交付金	5,200
		・奥大和移住・定住連携協議会負担金	200
		・空き家バンク活用住宅支援補助金	4,000
		・移住支援金	1,000
		◎まちづくり推進費	1,527
		7 報償費	504
		・委員謝礼	
		8 旅費	867
		・費用弁償	393
		・特別旅費	474
		10 需用費	100
		・消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	56
		・駐車料	21
		・有料道路使用料	35
		◎JR御所駅舎運営事業費	487
		10 需用費	344
		・消耗品費	50
		・光熱水費	264
		・下水道使用料	30
		13 使用料及び賃借料	83
		・自動体外式除細動器(AED)リース料	31
		・ルータレンタル料	52
		18 負担金、補助及び交付金	60
		・JR御所駅維持管理負担金	
		◎街なみ環境整備事業費	186,907
		2 給料	3,390
		・一般職員給	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		3 職員手当等 1,722 ▪ 地域手当 102 ▪ 通勤手当 120 ▪ 時間外勤務手当 100 ▪ 期末手当 761 ▪ 勤勉手当 639 4 共済費 1,091 ▪ 職員共済組合負担金 10 需用費 5 ▪ 光熱水費 12 委託料 8,289 ▪ 測量委託料 4,877 ▪ 監理委託料 3,412 14 工事請負費 167,820 ▪ 除却工事 35,240 ▪ ポケットパーク整備工事 132,580 18 負担金、補助及び交付金 4,590 ▪ 給水分担金 120 ▪ 下水道接続分担金 70 ▪ まちづくり協議会活動助成金 4,400 ◎交流拠点施設等運営事業費 4,012 10 需用費 425 ▪ 消耗品費 30 ▪ 光熱水費 386 ▪ 下水道使用料 9 11 役務費 147 ▪ 通信回線使用料 132 ▪ 消防用設備点検手数料 15 12 委託料 3,394 ▪ 運営管理委託料 3,166 ▪ 警備保障委託料 228 13 使用料及び賃借料 46 ▪ 放送受信料 15 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 31 ◎シティプロモーション費 3,255 10 需用費 30 ▪ 消耗品費 12 委託料 3,225 ▪ プロモーションサイト作成委託料 ◎御所駅周辺整備事業費 27,343 12 委託料 27,343 ▪ 基本計画策定委託料 11,000 ▪ 測量委託料 9,079 ▪ 不動産鑑定等委託料 664 ▪ 用地取得アドバイザー業務委託料 6,600 ◎市民まちおこし事業費 2,045 7 報償費 41 ▪ 委員謝礼 8 旅費 4

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・費用弁償 18 負担金, 補助及び交付金 2,000 ・市民まちおこし事業補助金
		◎ふるさと創生まちづくり事業費 35 7 報償費 35 ・委員謝礼
		◎地域公共交通活性化事業費 75,411 2 給料 2,412 ・事務補助職員給料 3 職員手当等 915 ・地域手当(会計年度任用職員分) 73 ・通勤手当(会計年度任用職員分) 24 ・時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 199 ・期末手当(フルタイム) 518 ・勤勉手当(フルタイム) 101 4 共済費 658 ・職員共済組合負担金(会計年度任用職員分) 653 ・職員公務災害補償負担金(会計年度任用職員分) 5 10 需用費 4,378 ・消耗品費 130 ・印刷製本費 500 ・光熱水費 48 ・修繕料 3,700 11 役務費 714 ・通信回線使用料 612 ・郵便料 82 ・し尿汲取料 20 12 委託料 66,105 ・乗車券類発売等委託料 6,704 ・デマンド交通運行委託料 19,034 ・デマンド交通受付業務委託料 7,056 ・デマンド交通運行管理システム運用委託料 3,399 ・バス運行管理委託料 29,027 ・バス位置情報システム運用委託料 885 13 使用料及び賃借料 229 ・家屋借上料
		◎基金積立金 38,489 24 積立金 38,489 ・ふるさと創生基金積立金 463 ・まちづくり推進基金積立金 38,026
		◎複合施設整備事業費 555,888 8 旅費 702 ・特別旅費 10 需用費 40 ・消耗品費 12 委託料 77,074 ・不動産鑑定等委託料 14,919 ・PFIアドバイザー業務委託料 34,000

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 電算管理費	400,360	132,839	267,521	国 92,181	123,600		184,579

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 除草作業委託料 150 ・ 測量委託料 2, 575 ・ 発掘調査委託料 25, 430 13 使用料及び賃借料 40 ・ 有料道路使用料 35 ・ 駐車料 5 16 公有財産購入費 448, 995 ・ 土地購入費 21 補償、補填及び賠償金 29, 037 ・ 移転補償金
		◎物価高騰対策費 5, 174 18 負担金、補助及び交付金 5, 174 ・ 基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助金
8 旅費	144	◎電算管理費 13, 756
10 需用費	7, 033	8 旅費 144 ・ 特別旅費
11 役務費	49, 783	10 需用費 1, 400 ・ 消耗品費
12 委託料	211, 149	12 委託料 11, 530 ・ 空調設備保守点検委託料 861 ・ 防火対象物定期点検委託料 168 ・ 電算業務委託料 8, 844 ・ 自治体情報セキュリティクラウド運営委託料 1, 657
13 使用料及び賃借料	79, 092	18 負担金、補助及び交付金 682 ・ 地方公共団体情報システム機構負担金 213 ・ 県地域デジタル化推進協議会運営負担金 469
17 備品購入費	45, 247	◎庁内ネットワーク事業費 24, 999
18 負担金、補助及び交付金	7, 912	10 需用費 633 ・ 消耗品費
		11 役務費 4, 224 ・ 通信回線使用料 2, 324 ・ システム保守料 727 ・ プリンタ保守料 902 ・ ルータ保守料 271
		12 委託料 3, 841 ・ ネットワーク保守委託料
		13 使用料及び賃借料 15, 643 ・ ソフト使用料 1, 058 ・ コンピュータリース料 14, 585
		17 備品購入費 658 ・ プリンタ
		◎パソコン共同調達事業費 27, 640
		17 備品購入費 27, 640 ・ パソコン
		◎社会保障・税番号制度システム整備事業費 7, 230
		18 負担金、補助及び交付金 7, 230 ・ サーバ設置等関連事務交付金

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		◎基幹系システム事業費 89,052 10 需用費 5,000 ▪ 消耗品費 11 役務費 41,515 ▪ 通信回線使用料 715 ▪ ソフトウェア保守料 37,271 ▪ 機器保守料 3,529 12 委託料 9,267 ▪ 外部印刷プログラム作成管理委託料 1,083 ▪ システム改修委託料 6,259 ▪ ネットワーク運用管理委託料 1,925 13 使用料及び賃借料 18,640 ▪ ソフト使用料 94 ▪ サービス利用料 16,918 ▪ システムリース料 1,628 17 備品購入費 14,630 ▪ サーバー
		◎システム標準化・共通化対応事業費 88,052 11 役務費 1,001 ▪ 通信回線使用料 12 委託料 63,367 ▪ システム構築委託料 56,712 ▪ ネットワーク運用管理委託料 6,655 13 使用料及び賃借料 23,684 ▪ サービス利用料
		◎行政機関広域利用ネットワーク事業費 2,873 11 役務費 1,934 ▪ 通信回線使用料 12 委託料 718 ▪ ネットワーク構築委託料 13 使用料及び賃借料 221 ▪ ルータレンタル料
		◎財務会計システム事業費 3,868 11 役務費 924 ▪ システム保守料 13 使用料及び賃借料 2,944 ▪ システムリース料
		◎地域デジタル推進費 4,304 13 使用料及び賃借料 4,304 ▪ ソフト使用料
		◎庁内デジタル推進費 1,188 13 使用料及び賃借料 1,188 ▪ ソフト使用料
		◎市民サービス向上デジタル活用推進事業費 137,398 11 役務費 185 ▪ ルータ保守料 12 委託料 122,426

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 会計管理費	11,823	9,904	1,919				11,823
6 財産管理費	229,363	206,533	22,830	県 7,166	2,600	使 財 6 繰 4,909 諸 104,975 752	108,955

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ネットワーク整備委託料 63,823 ・システム構築委託料 58,603 13 使用料及び賃借料 12,468 ・ソフト使用料 17 備品購入費 2,319 ・モニター 260 ・ルーター 1,418 ・映像接続機 641
8 旅費	4	◎会計管理費 11,823
10 需用費	1,592	8 旅費 4 ・特別旅費 10 需用費 1,592 ・消耗品費 722 ・印刷製本費 870
11 役務費	10,222	11 役務費 10,222 ・通信回線使用料 38 ・郵便振替手数料 4 ・金融機関窓口収納手数料 744 ・データ伝送化サービス契約手数料 509 ・振込訂正・組戻手数料 275 ・派出手数料 3,850 ・口座振替サービス利用手数料 334 ・公金振込手数料 4,422 ・総合保険料 46
18 負担金、補助及び交付金	5	18 負担金、補助及び交付金 5 ・県都市会計事務協議会負担金
2 給料	551	◎財産管理費 25,773
3 職員手当等	124	2 給料 551 ・事務補助職員給料 3 職員手当等 124 ・地域手当（会計年度任用職員分） 17 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 76 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 31
4 共済費	132	4 共済費 132 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 47 ・社会保険料等（会計年度任用職員分） 85
8 旅費	9	10 需用費 603 ・消耗品費 100 ・燃料費 3 ・修繕料 500
10 需用費	30,780	11 役務費 464 ・口座振替取扱手数料 2 ・廃棄物処分手数料 3 ・総合保険料 420 ・コンクリートハンマー保守点検料 39
11 役務費	15,817	12 委託料 5,946 ・弁護士委託料 1,600 ・除草作業委託料 1,200 ・業者登録電子化業務委託料 3,146
12 委託料	33,543	13 使用料及び賃借料 17,903 ・電柱共架料 37
13 使用料及び賃借料	24,803	
14 工事請負費	9,596	
15 原材料費	21	
17 備品購入費	1,810	
18 負担金、補助及び交付金	58	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	112,075	・ システム使用料 60 ・ 土地借上料 17,806	
26 公課費	44	18 負担金、補助及び交付金 50 ・ 県用地対策連絡協議会分担金 10 ・ 研修参加負担金 40	
		◎庁舎管理費 67,285	
		8 旅費 7	
		・ 特別旅費	
		10 需用費 25,171	
		・ 消耗品費 2,576 ・ 燃料費 3,845 ・ 光熱水費 13,916 ・ 下水道使用料 384 ・ 修繕料 4,450	
		11 役務費 12,319	
		・ 通信回線使用料 5,300 ・ 水質検査手数料 3 ・ クリーニング代 7 ・ 火災保険料 7,009	
		12 委託料 24,331	
		・ 宿直委託料 6,072 ・ 給水設備保守管理委託料 385 ・ 清掃業務委託料 8,149 ・ 電気保安業務委託料 383 ・ 消防安全保守業務委託料 47 ・ 電話交換業務委託料 5,280 ・ 自動扉保守点検委託料 231 ・ エレベーター保守点検委託料 621 ・ 構内電話交換設備保守点検委託料 396 ・ ガスヒートポンプエアコン保守点検委託料 347 ・ GHP室内機薬品洗浄作業委託料 2,420	
		13 使用料及び賃借料 284	
		・ 放送受信料 13 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 31 ・ 通話録音装置使用料 240	
		14 工事請負費 3,355	
		・ 庁舎高圧受電設備改修工事 2,695 ・ 通話録音装置設置工事 660	
		17 備品購入費 1,810	
		・ 椅子 372 ・ 事務用備品 1,438	
		18 負担金、補助及び交付金 8	
		・ 防火管理講習会参加負担金	
		◎市有林監守費 212	
		11 役務費 136	
		・ 火災保険料	
		12 委託料 76	
		・ 市有林監守委託料	
		◎公用車集中管理費 13,681	
		10 需用費 4,157	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 広報広聴費	22,546	17,047	5,499			諸 342	22,204

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 163 ・ 燃料費 3,147 ・ 修繕料 847 11 役務費 2,898 ・ タイヤ交換手数料 74 ・ 登録抹消手数料 5 ・ 自動車損害賠償責任保険料 42 ・ 自動車任意保険料 2,777 13 使用料及び賃借料 6,612 ・ 共用車リース料 26 公課費 14 ・ 自動車重量税
		◎財産売却推進費 7,147 8 旅費 2 ・ 特別旅費 10 需用費 849 ・ 消耗品費 35 ・ 印刷製本費 14 ・ 修繕料 800 13 使用料及び賃借料 4 ・ 有料道路使用料 14 工事請負費 6,241 ・ 防草シート敷設工事 4,220 ・ コンクリートブロック撤去工事 2,021 15 原材料費 21 ・ 補修用原材料 26 公課費 30 ・ 登録免許税
		◎地方公会計制度推進事業費 3,190 12 委託料 3,190 ・ 財務書類等作成支援業務委託料
		◎基金積立金 112,075 24 積立金 112,075 ・ 財政調整基金積立金 3,002 ・ 市債管理基金積立金 108,227 ・ 公共施設整備基金積立金 846
2 給料	2,933	◎広報紙発行費 20,629 2 給料 2,933 ・ 事務補助職員給料
3 職員手当等	1,596	3 職員手当等 1,596 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 88 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 731 ・ 期末手当（フルタイム） 630 ・ 勤勉手当（フルタイム） 123
4 共済費	983	4 共済費 983 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 978 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 5
8 旅費	56	
10 需用費	7,293	
11 役務費	1,330	
12 委託料	1,832	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 公平委員会費	843	883	△40				843
9 生活安定対策費	3,311	2,247	1,064	県 260			3,051

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,649	8 旅費	56
17 備品購入費	4,807	▪ 特別旅費	
18 負担金、補助及び交付金	67	10 需用費	7,293
		▪ 消耗品費	400
		▪ 印刷製本費	6,893
		11 役務費	483
		▪ 郵便料	208
		▪ 保守料	275
		12 委託料	1,832
		▪ 広報紙配送委託料	
		13 使用料及び賃借料	579
		▪ ソフト使用料	
		17 備品購入費	4,807
		▪ 広報紙編集機器	
		18 負担金、補助及び交付金	67
		▪ 日本広報協会年会費	24
		▪ 県広報協会年会費	5
		▪ セミナー参加負担金	38
		◎ホームページ運営費	1,070
		13 使用料及び賃借料	1,070
		▪ システム使用料	
		◎広報費	847
		11 役務費	847
		▪ 奈良テレビ放送料	
1 報酬	725	◎公平委員会費	843
7 報償費	20	1 報酬	725
8 旅費	28	▪ 公平委員長報酬	249
10 需用費	38	▪ 公平委員報酬	476
13 使用料及び賃借料	2	7 報償費	20
18 負担金、補助及び交付金	30	▪ 弁護士謝礼	
		8 旅費	28
		▪ 費用弁償	21
		▪ 特別旅費	7
		10 需用費	38
		▪ 消耗品費	35
		▪ 食糧費	3
		13 使用料及び賃借料	2
		▪ 有料道路使用料	1
		▪ 駐車料	1
		18 負担金、補助及び交付金	30
		▪ 県公平委員会連合会分担金	6
		▪ 全国公平委員会連合会会費	18
		▪ 全国公平委員会連合会近畿支部分担金	6
1 報酬	1,555	◎消費生活相談事業費	3,311
8 旅費	190	1 報酬	1,555
10 需用費	543	▪ 消費生活相談員報酬	
		8 旅費	190
		▪ 費用弁償	100
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	90

(項) 1 総務管理費

– 80 –

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	60	10 需用費	543
13 使用料及び賃借料	155	▪ 消耗品費	420
17 備品購入費	800	▪ 印刷製本費	123
18 負担金、補助及び交付金	8	11 役務費	60
		▪ 通信回線使用料	
		13 使用料及び賃借料	155
		▪ 複写機借上料	128
		▪ ソフト使用料	27
		17 備品購入費	800
		▪ パソコン	640
		▪ プリンタ	100
		▪ モニター	60
		18 負担金、補助及び交付金	8
		▪ 消費生活相談員研修参加負担金	
1 報酬	180	◎女性政策費	1,259
7 報償費	230	7 報償費	100
8 旅費	30	▪ 講師謝礼	
10 需用費	445	8 旅費	30
12 委託料	559	▪ 特別旅費	
13 使用料及び賃借料	100	10 需用費	330
18 負担金、補助及び交付金	240	▪ 消耗品費	280
		▪ 印刷製本費	50
		12 委託料	559
		▪ 女性法律相談弁護士委託料	253
		▪ 困難女性支援委託料	306
		18 負担金、補助及び交付金	240
		▪ 研修参加負担金	20
		▪ 女性対策推進連絡協議会補助金	220
		◎「女と男の集い」開催費	295
		7 報償費	80
		▪ 講師謝礼	
		10 需用費	115
		▪ 消耗品費	70
		▪ 食糧費	9
		▪ 印刷製本費	36
		13 使用料及び賃借料	100
		▪ 駐車料	
		◎男女共同参画推進事業費	230
		1 報酬	180
		▪ 男女共同参画審議会委員報酬	
		7 報償費	50
		▪ 講師謝礼	
10 需用費	1,683	◎自治振興費	12,078
11 役務費	196	10 需用費	10
12 委託料	9,556	▪ 消耗品費	
13 使用料及び賃借料	135	12 委託料	5,576
		▪ 市自治会連合会事業推進委託料	
		18 負担金、補助及び交付金	6,492
		▪ 県自治連合会研修参加負担金	35

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 諸費	12,749	10,363	2,386	国 県 3,000 1,500	3,300	繰 上 2,506	2,443

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	9,570	- 自治会館等上下水道料金負担金 1,877 - 自治会掲示板設置費補助金 160 - 自治会活動推進事業補助金 1,200 - コミュニティセンター維持管理助成金 120 - 一般コミュニティ助成事業補助金 3,100
18 負担金、補助及び交付金	6,492	◎地域交流センター運営管理費 15,554 10 需用費 1,673 - 消耗品費 50 - 燃料費 111 - 光熱水費 1,500 - 下水道使用料 12 11 役務費 196 - 通信回線使用料 87 - 浄化槽法定点検手数料 9 - し尿汲取料 100 12 委託料 3,980 - 浄化槽法定点検委託料 58 - 地域交流センター運営業務委託料 1,620 - 消防用設備点検委託料 83 - 特殊建築物等定期点検委託料 403 - 警備保障委託料 358 - 運動器具保守点検委託料 132 - 自動扉保守点検委託料 21 - 設計委託料 1,100 - 清掃委託料 205 13 使用料及び賃借料 135 - 放送受信料 22 - 自動体外式除細動器(AED)リース料 113 14 工事請負費 9,570 - 浄化槽入替污水配管工事
10 需用費	398	◎交通・防犯・暴力排除推進事業費 9,002
12 委託料	484	10 需用費 398 - 消耗品費 270 - 食糧費 8 - 光熱水費 120
13 使用料及び賃借料	11	13 使用料及び賃借料 11 電柱共架料
14 工事請負費	6,006	14 工事請負費 6,006 防犯カメラ設置工事
18 負担金、補助及び交付金	5,850	18 負担金、補助及び交付金 2,587 - 高田地区暴力排除推進協議会負担金 153 - 高田防犯協議会負担金 604 - 防犯灯整備補助金 1,300 - 交通安全母の会活動補助金 130 - 防災と防犯市民の集い事業補助金 200 - 自転車用ヘルメット購入費補助金 200
		◎法律相談事業費 747
		12 委託料 484 弁護士相談委託料
		18 負担金、補助及び交付金 263

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,636,524	1,587,998	1,048,526	197,670	715,400	479,874	1,243,580

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	127,720	117,453	10,267	県 35,100			92,620
2 賦課費	68,789	53,466	15,323			使 諸 1,337 15	67,437

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 中南和法律相談センター負担金 ◎物価高騰対策費 3,000 18 負担金、補助及び交付金 3,000 ・ 防犯カメラ設置補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	126	◎職員給与費 127,584
2 給料	63,562	2 給料 63,562
3 職員手当等	42,715	・ 一般職員給 3 職員手当等 42,715 ・ 扶養手当 1,272 ・ 地域手当 1,980 ・ 住居手当 1,812 ・ 通勤手当 1,410 ・ 時間外勤務手当 7,500 ・ 管理職手当 1,160 ・ 期末手当 14,723 ・ 勤勉手当 12,138 ・ 児童手当 720
4 共済費	21,307	4 共済費 21,307
8 旅費	10	・ 職員共済組合負担金 21,215 ・ 職員公務災害補償負担金 92 ◎固定資産評価審査委員会費 136 1 報酬 126 ・ 固定資産評価審査委員報酬 8 旅費 10 ・ 費用弁償
2 給料	4,766	◎賦課費 68,789
3 職員手当等	1,990	2 給料 4,766
4 共済費	1,251	・ 事務補助職員給料 3 職員手当等 1,990 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 143 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 105 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 448 ・ 期末手当（フルタイム） 982 ・ 児童手当（会計年度任用職員分） 120 ・ 勤勉手当（フルタイム） 192
8 旅費	124	4 共済費 1,251
10 需用費	2,730	・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 966
11 役務費	5,768	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 徴収費	27,771	28,897	△1,126			使 410	27,361

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	46,060	・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4
13 使用料及び賃借料	3,256	・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 281
18 負担金、補助及び交付金	2,844	8 旅費 124 ・ 特別旅費 10 需用費 2,730 ・ 消耗品費 1,400 ・ 印刷製本費 1,330 11 役務費 5,768 ・ 郵便料 5,500 ・ 軽自動車税環境性能割徴収手数料 268 12 委託料 46,060 ・ 固定資産路線価見直業務委託料 9,072 ・ 鑑定評価時点修正作業委託料 345 ・ 地番図異動修正業務委託料 6,226 ・ データ入力委託料 1,000 ・ 標準宅地鑑定評価業務委託料 10,346 ・ 航空写真撮影業務委託料 6,985 ・ 印刷封入封緘業務委託料 10,192 ・ 一般農地・山林評価業務委託料 1,894 13 使用料及び賃借料 3,256 ・ ソフト使用料 866 ・ 軽自動車検査情報提供サービス利用料 91 ・ システムリース料 891 ・ 土地家屋登記管理システム使用料 660 ・ 固定資産管理システム使用料 748 18 負担金、補助及び交付金 2,844 ・ 確定申告書発送事務経費負担金 20 ・ 葛城税務署地区税務協議会負担金 21 ・ 評価システム研究負担金 75 ・ 葛城都市税務協議会負担金 20 ・ 源泉給報共同処理作業負担金 30 ・ 県地方消費税啓発推進協議会分担金 12 ・ 県租税教育推進連絡協議会分担金 4 ・ 地方税共同機構負担金 2,163 ・ 県都市税務協議会運営負担金 20 ・ 軽自動車課税事務負担金 420 ・ 研修参加負担金 59
8 旅費	28	◎徴收費 27,771
10 需用費	1,250	8 旅費 28 ・ 特別旅費
11 役務費	4,196	10 需用費 1,250 ・ 消耗品費 150 ・ 印刷製本費 1,100
12 委託料	877	11 役務費 4,196 ・ 郵便料 1,139 ・ 通信回線使用料 17 ・ 情報提供料 162 ・ 口座振替取扱手数料 270 ・ インターネット公売手数料 30 ・ コンビニ収納事務手数料 1,500 ・ 相続財産管理人選定手数料 705
13 使用料及び賃借料	449	
18 負担金、補助及び交付金	71	

(項) 2 徵稅費

(項) 3 戶籍住民基本台帳費

— 88 —

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	900	・ 照合手数料 10 ・ 端末等保守料 363
22 償還金、利子及び割引料	20,000	12 委託料 877 ・ 不動産調査委託料 300 ・ システム改修委託料 427 ・ 弁護士相談委託料 150 13 使用料及び賃借料 449 ・ 駐車料 5 ・ 有料道路使用料 5 ・ ソフト使用料 439 18 負担金、補助及び交付金 71 ・ 研修参加負担金 21 補償、補填及び賠償金 900 ・ 市税過誤納返還金 22 償還金、利子及び割引料 20,000 ・ 市税過誤納還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	15,099	◎職員給与費 26,105
3 職員手当等	9,587	2 給料 12,843 ・ 一般職員給
4 共済費	4,895	3 職員手当等 8,932 ・ 地域手当 386 ・ 住居手当 570 ・ 通勤手当 256 ・ 時間外勤務手当 2,500 ・ 期末手当 2,837 ・ 勤勉手当 2,383
8 旅費	94	4 共済費 4,330 ・ 職員共済組合負担金 4,300 ・ 職員公務災害補償負担金 30
10 需用費	1,302	
11 役務費	7,169	
12 委託料	64,912	
13 使用料及び賃借料	8,526	◎戸籍住民基本台帳費 10,916
14 工事請負費	19	10 需用費 795 ・ 消耗品費 411 ・ 印刷製本費 384
18 負担金、補助及び交付金	2,250	11 役務費 166 ・ 郵便料 40 ・ 定額小為替手数料 52 ・ 電子決済手数料 74 12 委託料 9,924 ・ 市民課窓口職員派遣委託料 9,805

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		・セルフレジ保守委託料 119	
		18 負担金、補助及び交付金 31	
		・県戸籍住民民事務協議会負担金 21 ・県都市戸籍住民民事務連絡協議会負担金 10	
		◎戸籍システム構築運用費 20,504	
		10 需用費 266	
		・消耗品費 209 ・印刷製本費 57	
		11 役務費 2,186	
		・郵便料 2,140 ・通信回線使用料 46	
		12 委託料 15,522	
		・システム保守委託料 8,483 ・システム改修委託料 5,085 ・通知書作成委託料 1,954	
		13 使用料及び賃借料 2,511	
		・システムリース料	
		14 工事請負費 19	
		・通信回線新設工事	
		◎社会保障・税番号制度通知事業費 15,772	
		2 給料 2,256	
		・事務補助職員給料	
		3 職員手当等 655	
		・地域手当（会計年度任用職員分） 68 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 120 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 90 ・期末手当（フルタイム） 315 ・勤勉手当（フルタイム） 62	
		4 共済費 565	
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 207 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 3 ・社会保険料等（会計年度任用職員分） 355	
		10 需用費 241	
		・消耗品費 124 ・印刷製本費 117	
		11 役務費 2,198	
		・郵便料 2,090 ・通信回線使用料 93 ・ICチップ読取機保守料 15	
		12 委託料 9,805	
		・市民課窓口職員派遣委託料	
		13 使用料及び賃借料 52	
		・統合端末等リース料	
		◎自動交付システム事業費 13,512	
		8 旅費 94	
		・特別旅費	
		11 役務費 2,619	
		・コンビニ交付手数料 305 ・コンビニ交付試験確認手数料 4	

(項) 3 戶籍住民基本台帳費

(項) 4 選挙費

– 92 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・システム保守料 2,310 12 委託料 8,580 ・システム構築委託料 18 負担金、補助及び交付金 2,219 ・コンビニ交付参加負担金
		◎システム標準化・共通化対応事業費 27,044 12 委託料 21,081 ・システム構築委託料 18,084 ・システム標準化・共通化対応業務委託料 2,997 13 使用料及び賃借料 5,963 ・システムリース料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,686	◎職員給与費 8,717
2 給料	3,534	2 給料 3,534 ・一般職員給
3 職員手当等	3,912	3 職員手当等 3,912 ・扶養手当 258 ・地域手当 114 ・通勤手当 24 ・時間外勤務手当 2,000 ・期末手当 849 ・勤勉手当 667
4 共済費	1,271	4 共済費 1,271 ・職員共済組合負担金 1,264 ・職員公務災害補償負担金 7
8 旅費	71	
10 需用費	45	
18 負担金、補助及び交付金	82	◎選挙管理委員会費 1,767 1 報酬 1,686 ・選挙管理委員長報酬 519 ・選挙管理委員報酬 1,167 8 旅費 10 ・特別旅費 10 需用費 45 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 26 ・選挙事務講習会負担金
		◎全国市区選挙管理委員会連合会費 23 18 負担金、補助及び交付金 23 ・全国市区選管委員会連合会分担金

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 御所市議会議員選挙費	2,624	0	2,624				2,624
3 参議院議員選挙費	18,721	0	18,721	県 18,709		諸 12	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎近畿都市選挙管理委員会連合会費 70 8 旅費 61 ▪ 費用弁償 44 ▪ 特別旅費 17 18 負担金、補助及び交付金 9 ▪ 近畿都市選管委員会連合会負担金
		◎奈良県都市選挙管理委員会連合会費 24 18 負担金、補助及び交付金 24 ▪ 県都市選管委員会連合会分担金 14 ▪ 職員研修負担金 10
3 職員手当等	900	◎御所市議会議員選挙費 2,624
7 報償費	44	3 職員手当等 900 ▪ 時間外勤務手当
10 需用費	1,464	7 報償費 44 ▪ 謝礼
11 役務費	216	10 需用費 1,464 ▪ 消耗品費 950 ▪ 食糧費 44 ▪ 印刷製本費 470
		11 役務費 216 ▪ 郵便料 33 ▪ 保守点検料 183
1 報酬	1,447	◎参議院議員選挙費 18,391
2 給料	734	1 報酬 1,447 ▪ 投票管理者報酬 404 ▪ 投票立会人報酬 878 ▪ 開票管理者報酬 15 ▪ 開票立会人報酬 150
3 職員手当等	7,543	2 給料 734 ▪ 事務補助職員給料
4 共済費	142	3 職員手当等 7,543 ▪ 時間外勤務手当 7,450 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 23 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 40 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 30
7 報償費	84	4 共済費 142 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 53 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 89
10 需用費	1,827	7 報償費 84 ▪ 謝礼
11 役務費	1,813	10 需用費 1,497 ▪ 消耗品費 1,040 ▪ 燃料費 35 ▪ 食糧費 40 ▪ 印刷製本費 367 ▪ 光熱水費 15
12 委託料	4,775	11 役務費 1,813 ▪ 郵便料 1,136 ▪ 通信回線使用料 5 ▪ 保険料 33
13 使用料及び賃借料	356	

(項) 4 選挙費

(項) 5 統計調査費

– 96 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 保守点検料 639 委託料 4,775 ・ポスター掲示場製作及び設置・撤収委託料 3,388 ・選挙公報配布委託料 1,387 13 使用料及び賃借料 356 ・会場借上料 182 ・投票所借上料 16 ・自動車借上料 62 ・仮設トイレ借上料 96 ◎参議院議員選挙啓発費 330 10 需用費 330 ・消耗品費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	14,178	◎経済センサス調査区管理費 10
2 給料	918	10 需用費 8 ・消耗品費
3 職員手当等	78	11 役務費 2 ・郵便料
4 共済費	176	◎国勢調査費 19,099
7 報償費	95	1 報酬 14,178 ・指導員報酬 1,806 ・調査員報酬 12,372
8 旅費	147	2 給料 918 ・事務補助職員給料
10 需用費	1,068	3 職員手当等 78 ・地域手当（会計年度任用職員分） 28 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 50
11 役務費	234	4 共済費 176 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 65 ・社会保険料等（会計年度任用職員分） 111
12 委託料	1,949	7 報償費 90 ・調査協力謝礼
13 使用料及び賃借料	399	8 旅費 147 ・特別旅費 10 需用費 1,000 ・消耗品費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 統計総務費	4	4	0				4
計	19,246	5,079	14,167	19,236		6	4

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	17,315	16,509	806				17,315

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11 役務費 229 ▪ 通信回線使用料 100 ▪ 郵便料 67 ▪ 電話架設費 62 12 委託料 1,949 ▪ 特定調査区委託料 600 ▪ 要図作成委託料 1,200 ▪ ネットワーク整備委託料 149 13 使用料及び賃借料 334 ▪ 会場借上料 209 ▪ デジタル複合機リース料 125 ◎経済センサス活動調査準備経費 133 7 報償費 5 ▪ 調査協力謝礼 10 需用費 60 ▪ 消耗品費 11 役務費 3 ▪ 郵便料 13 使用料及び賃借料 65 ▪ 会場借上料
18 負担金, 補助及び交付金	4	◎近畿都市統計協議会費 4 18 負担金, 補助及び交付金 4 ▪ 近畿都市統計協議会分担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,696	◎職員給与と費 14,678 2 給料 7,722 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 4,390 ▪ 地域手当 250 ▪ 通勤手当 24 ▪ 時間外勤務手当 200 ▪ 管理職手当 580 ▪ 期末手当 1,813 ▪ 勤勉手当 1,523 4 共済費 2,566 ▪ 職員共済組合負担金 2,553 ▪ 職員公務災害補償負担金 13
2 給料	7,722	
3 職員手当等	4,390	
4 共済費	2,566	
8 旅費	571	
10 需用費	313	
13 使用料及び賃借料	5	
		◎監査委員費 2,637

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	17,315	16,509	806				17,315

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	777,146	747,844	29,302	国 24,535 県 20,403		財 69 寄 1,500 繰 7,788 諸 39	722,812

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	52	1 報酬 1,696 ・代表監査委員報酬 1,242 ・議会選出監査委員報酬 454 8 旅費 571 ・費用弁償 286 ・特別旅費 285 10 需用費 313 ・消耗品費 224 ・食糧費 4 ・印刷製本費 85 13 使用料及び賃借料 5 ・有料道路使用料 1 ・駐車料 1 ・タクシー借上料 3 18 負担金, 補助及び交付金 52 ・県都市監査委員会会費 24 ・全国都市監査委員会会費 14 ・近畿都市監査委員会会費 10 ・三地区都市監査事務研修会参加負担金 4

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	270	◎職員給与と費 75,769
2 給料	38,843	2 給料 36,587 ・一般職員給
3 職員手当等	27,119	3 職員手当等 26,366 ・扶養手当 1,722 ・地域手当 1,231 ・住居手当 963 ・通勤手当 900 ・時間外勤務手当 1,839 ・管理職手当 2,703 ・期末手当 9,086 ・勤勉手当 7,322 ・児童手当 600
4 共済費	13,464	4 共済費 12,816 ・職員共済組合負担金 12,759 ・職員公務災害補償負担金 57
7 報償費	88	
8 旅費	8	
10 需用費	228	
11 役務費	60	
12 委託料	620	
13 使用料及び賃借料	10	◎社会福祉総務費 5,036 1 報酬 140 ・民生委員推薦会委員報酬
14 工事請負費	7,788	2 給料 2,256

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	47,188	事務補助職員給料	
24 積立金	1,569	3 職員手当等 753 - 地域手当（会計年度任用職員分） 68 - 通勤手当（会計年度任用職員分） 120 - 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 188 - 期末手当（フルタイム） 315 - 勤勉手当（フルタイム） 62 4 共済費 648 - 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 544 - 社会保険料等（会計年度任用職員分） 104 10 需用費 125 - 消耗品費 82 - 燃料費 18 - 食糧費 5 - 修繕料 20 11 役務費 54 - 通信回線使用料 40 - 郵便料 14 12 委託料 150 - 社会を明るくする運動委託料 13 使用料及び賃借料 7 - 放送受信料 18 負担金、補助及び交付金 903 - 中和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金 30 - 身体障害者社会活動支援補助金 298 - 社会福祉協議会加入団体補助金 575	
27 繰出金	639,891	◎戦没者追悼関係費 8,287 7 報償費 70 - 謝礼 10 需用費 50 - 消耗品費 11 役務費 6 - 郵便料 1 - クリーニング代 5 12 委託料 370 - バス運行業務委託料 100 - 祭壇設営委託料 270 13 使用料及び賃借料 3 - 駐車料 14 工事請負費 7,788 - 戦没者慰霊塔撤去工事 6,523 - 戦没者慰霊碑設置工事 1,265 ◎介護保険事業繰出金 639,891 27 繰出金 639,891 - 介護保険事業特別会計繰出金 ◎社会福祉法人の設立認可等事業費 256 8 旅費 8 - 特別旅費 10 需用費 35 - 消耗品費	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 心身障害者福祉費	995, 442	935, 831	59, 611	国 479, 721 県 244, 973		諸 40	270, 708

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 100 ▪ 指導監査委託料 18 負担金, 補助及び交付金 113 ▪ 法人指導監査研修負担金 ◎国民生活基礎調査等費 166 1 報酬 130 ▪ 調査員報酬 7 報償費 18 ▪ 調査協力謝礼 10 需用費 18 ▪ 消耗品費 ◎社会福祉協議会費 35,818 18 負担金, 補助及び交付金 35,818 ▪ 社会福祉協議会負担金 ◎民生児童委員活動費 10,336 18 負担金, 補助及び交付金 10,336 ▪ 民生児童委員協議会補助金 ◎福祉事務所協議会費 18 18 負担金, 補助及び交付金 18 ▪ 県市町村福祉事務所研究協議会負担金 10 ▪ 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会研 修会負担金 8 ◎基金積立金 1,569 24 積立金 1,569 ▪ 福祉基金積立金
1 報酬	390	◎心身障害者福祉費 18,231 1 報酬 390 ▪ 認定審査会委員報酬 240 ▪ 自立支援協議会委員報酬 150
2 給料	6,720	7 報償費 90 ▪ ヘルパー手当 68 ▪ 講師謝礼 22
3 職員手当等	3,733	10 需用費 345 ▪ 消耗品費 180 ▪ 食糧費 5
4 共済費	1,626	▪ 印刷製本費 150 ▪ 修繕料 10
7 報償費	110	11 役務費 1,933 ▪ 郵便料 10 ▪ 医療費審査支払手数料 100
10 需用費	360	▪ 介護給付費審査支払手数料 1,400 ▪ 主治医意見書手数料 396 ▪ 高額障害福祉サービス等給付費等支給処理手 数料 27
11 役務費	2,866	12 委託料 8,733 ▪ 障害者相談支援事業委託料 1,740 ▪ システム保守委託料 5,751
12 委託料	16,340	
13 使用料及び賃借料	8	
18 負担金, 補助及び交 付金	1,564	
19 扶助費	961,725	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ システム改修委託料 990 ・ 障害支援区分認定調査委託料 252 13 使用料及び賃借料 8 ・ 有料道路使用料 18 負担金、補助及び交付金 1,564 ・ 地域活動支援センター負担金 1,554 ・ 全国手話言語市区長会負担金 10 19 扶助費 5,168 ・ 身体障害者自動車改造費 100 ・ 更生訓練費等給付事業費 68 ・ 福祉タクシー基本料金助成事業費 5,000
		◎地域生活支援事業費 33,811 2 給料 6,720 ・ 社会福祉士給料 3 職員手当等 3,733 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 202 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 1,675 ・ 休日勤務手当（会計年度任用職員分） 81 ・ 期末手当（フルタイム） 1,442 ・ 勤勉手当（フルタイム） 282 4 共済費 1,626 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,518 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 5 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 103 7 報償費 20 ・ 講師謝礼 10 需用費 15 ・ 消耗品費 11 役務費 369 ・ 郵便料 18 ・ 通信回線使用料 51 ・ 鑑定手数料 300 12 委託料 732 ・ 手話奉仕員養成事業委託料 625 ・ 視覚障害者用録音テープ作成事業委託料 107 19 扶助費 20,596 ・ 手話通訳者派遣事業費 348 ・ 日中一時支援事業費 1,728 ・ 日常生活用具給付費 9,600 ・ 福祉ホーム事業費 840 ・ 移動支援事業費 7,000 ・ 成年後見人等報酬費用助成事業費 1,080
		◎障害者自立支援給付事業費 707,499 19 扶助費 707,499 ・ 障害福祉サービス費 693,000 ・ 補装具費 13,000 ・ 高額障害福祉サービス等給付費 1,499
		◎障害者医療費給付事業費 101,280

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 心身障害者医療費	32, 503	35, 428	△2, 925	県 14, 160		諸 4, 000	14, 343
4 老人福祉費	50, 699	58, 489	△7, 790	県 2, 529		分 2, 688	45, 482

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		19 扶助費 101,280 ▪ 更生医療費 99,600 ▪ 育成医療費 780 ▪ 療養介護医療費 900 ◎障害児施設措置事業費 89,140 19 扶助費 89,140 ▪ 児童福祉サービス費 88,800 ▪ 高額障害児通所給付費 240 ▪ 重度心身障害児施設医療費 100 ◎精神障害者医療費助成事業費 27,869 11 役務費 564 ▪ 医療費審査支払手数料 12 委託料 3,905 ▪ システム改修委託料 19 扶助費 23,400 ▪ 精神障害者医療費 1,800 ▪ 精神障害者医療費（拡充分） 21,600 ◎特別障害者手当等給付事業費 14,520 19 扶助費 14,520 ▪ 特別障害者＜児＞手当等給付費 ◎システム標準化・共通化対応事業費 2,970 12 委託料 2,970 ▪ システム構築委託料 ◎難聴児補聴器助成事業費 80 19 扶助費 80 ▪ 難聴児補聴器助成費 ◎小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費 42 19 扶助費 42 ▪ 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付費
10 需用費	65	◎心身障害者医療費 32,503
11 役務費	438	10 需用費 65 ▪ 消耗品費 30 ▪ 印刷製本費 35 11 役務費 438 ▪ 郵便料 28 ▪ 集計手数料 410 19 扶助費 32,000 ▪ 重度心身障害者＜児＞医療費
1 報酬	45	◎職員給与費 5,412
2 給料	2,712	2 給料 2,712 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 1,970 ▪ 地域手当 82 ▪ 通勤手当 24
3 職員手当等	1,970	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 後期高齢者医療費	726,014	694,671	31,343	県 115,351		諸 16,525	594,138

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	730	・時間外勤務手当 800 ・期末手当 578 ・勤勉手当 486
7 報償費	3,119	4 共済費 730
8 旅費	84	・職員共済組合負担金 724 ・職員公務災害補償負担金 6
10 需用費	230	
11 役務費	153	◎老人福祉費 38,868
12 委託料	2,228	1 報酬 45
18 負担金、補助及び交付金	4,428	・養護老人ホーム入所判定委員会委員報酬 8 旅費 84 ・特別旅費
19 扶助費	35,000	10 需用費 27
		・消耗品費 20 ・印刷製本費 7
		11 役務費 123
		・郵便料 12 委託料 334 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 300 ・愛の訪問活動委託料 34
		18 負担金、補助及び交付金 3,255
		・社会福祉主事研修参加負担金 85 ・シニアクラブ連合会活動費補助金 1,950 ・自動車誤発進防止装置助成金 120 ・特殊詐欺等防止対策機器購入費助成金 700 ・難聴高齢者補聴器購入費助成金 400
		19 扶助費 35,000
		・老人保護施設入所委託料
		◎敬老事業費 5,246
		7 報償費 3,119
		・長寿者祝品 1,513 ・慰問品 770 ・記念品 836
		10 需用費 203
		・消耗品費 100 ・食糧費 23 ・印刷製本費 80
		11 役務費 30
		・郵便料 28 ・保険料 2
		12 委託料 1,894
		・イベント開催委託料
		◎介護保険推進事業費 1,173
		18 負担金、補助及び交付金 1,173
		・社会福祉法人利用者負担助成金
10 需用費	413	◎後期高齢者医療費 528,191
11 役務費	1,726	11 役務費 41
12 委託料	146	・郵便料 18 負担金、補助及び交付金 500,150 ・療養給付費負担金

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 年金費	31,581	23,682	7,899	国 6,487			25,094

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助及び交付金	515,067	19 扶助費	28,000
		・ 重度心身障害老人等医療費	
19 扶助費	28,000	◎後期高齢者医療保険事業繰出金	180,662
27 繰出金	180,662	27 繰出金	180,662
		・ 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	
		◎健康診査費	16,631
		10 需用費	220
		・ 消耗品費	120
		・ 印刷製本費	100
		11 役務費	1,415
		・ 郵便料	715
		・ データ管理手数料	700
		12 委託料	146
		・ 健康診査受診券封入作業委託料	116
		・ 特定健診等データ管理システムオプション処理委託料	30
		18 負担金, 補助及び交付金	14,850
		・ 健康診査負担金	
		◎保健事業介護予防一体的実施事業費	530
		10 需用費	193
		・ 消耗品費	
		11 役務費	270
		・ 郵便料	
		18 負担金, 補助及び交付金	67
		・ KDBシステム負担金	
1 報酬	3,710	◎職員給与費	26,851
2 給料	12,824	2 給料	12,824
3 職員手当等	9,994	・ 一般職員給	
4 共済費	4,723	3 職員手当等	9,304
8 旅費	122	・ 扶養手当	558
10 需用費	35	・ 地域手当	419
11 役務費	163	・ 住居手当	336
18 負担金, 補助及び交付金	10	・ 通勤手当	395
		・ 時間外勤務手当	1,000
		・ 管理職手当	580
		・ 期末手当	3,161
		・ 勤勉手当	2,555
		・ 児童手当	300
		4 共済費	4,723
		・ 職員共済組合負担金	4,710
		・ 職員公務災害補償負担金	13
		◎年金費	4,730
		1 報酬	3,710
		・ 年金相談員報酬	
		3 職員手当等	690
		・ 期末手当 (パートタイム)	577
		・ 勤勉手当 (パートタイム)	113
		8 旅費	122

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 高齢者健康増進施設費	39,374	103,223	△63,849		6,900	繰上 84 諸 96	32,294

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 35 ・消耗品費 11 役務費 163 ・郵便料 64 ・通信回線使用料 99 18 負担金、補助及び交付金 10 ・県都市国民年金協議会負担金
2 給料	6,606	◎老人福祉センター費 29,836
3 職員手当等	2,246	2 給料 4,404 ・事務補助職員給料
4 共済費	2,065	3 職員手当等 1,464 ・地域手当（会計年度任用職員分） 133 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 75 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 125 ・期末手当（フルタイム） 946 ・勤勉手当（フルタイム） 185
10 需用費	11,102	4 共済費 1,377 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,370 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 7
11 役務費	1,002	10 需用費 7,474 ・消耗品費 800 ・燃料費 2,004 ・光熱水費 4,000 ・修繕料 670
12 委託料	7,381	11 役務費 537 ・通信回線使用料 100 ・浄化槽法定点検手数料 16 ・し尿汲取料 321 ・水質検査手数料 36 ・クリーニング代 14 ・害虫等駆除手数料 50
13 使用料及び賃借料	2,979	12 委託料 6,599 ・代替職員雇用委託料 1,199 ・警備保障委託料 339 ・植木管理委託料 1,335 ・清掃作業委託料 1,529 ・浄化槽保守点検委託料 94 ・電気保安業務委託料 159 ・消防安全保守業務委託料 33 ・自動扉保守点検委託料 143 ・設計委託料 799 ・浴場設備保守点検委託料 416 ・特殊建築物等定期点検委託料 126 ・スカイウェル保守点検委託料 64 ・配管洗浄委託料 363
14 工事請負費	5,985	13 使用料及び賃借料 1,996 ・データ配信料 481 ・スカイウェルリース料 42 ・自動体外式除細動器（AED）リース料 31 ・給水器リース料 146
18 負担金、補助及び交付金	8	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		・ マッサージ器リース料 550 ・ 公用車リース料 404 ・ 多機能型認知症予防食卓テーブルリース料 342 14 工事請負費 5,985 ・ 施設整備工事
		◎介護予防センター費 6,795 2 給料 2,202 ・ 事務補助職員給料 3 職員手当等 782 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 67 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 86 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 63 ・ 期末手当（フルタイム） 473 ・ 勤勉手当（フルタイム） 93 4 共済費 688 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 685 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 3 10 需用費 1,851 ・ 消耗品費 150 ・ 燃料費 74 ・ 光熱水費 1,260 ・ 下水道使用料 15 ・ 修繕料 352 11 役務費 96 ・ 通信回線使用料 12 委託料 416 ・ 消防安全保守業務委託料 53 ・ 清掃作業委託料 363 13 使用料及び賃借料 752 ・ 公用車リース料 240 ・ 介護予防機器借上料 481 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 31 18 負担金、補助及び交付金 8 ・ 講習会参加負担金
		◎老人憩の家費 2,743 10 需用費 1,777 ・ 消耗品費 150 ・ 燃料費 62 ・ 光熱水費 708 ・ 下水道使用料 10 ・ 修繕料 847 11 役務費 369 ・ 通信回線使用料 70 ・ し尿汲取料 272 ・ 浄化槽法定点検手数料 27 12 委託料 366 ・ スカイウェル保守点検委託料 47 ・ 消防安全保守業務委託料 88 ・ 浄化槽保守点検委託料 124 ・ 植木管理委託料 107

(項) 1 社会福祉費

–118–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 使用料及び賃借料 231 ・ 放送受信料 167 ・ スカイウェルリース料 64
18 負担金、補助及び交付金	9,190	◎シルバー人材センター費 9,190 18 負担金、補助及び交付金 9,190 ・ 全国シルバー人材センター賛助金 20 ・ 県シルバー人材センター賛助金 170 ・ シルバー人材センター補助金 9,000
1 報酬	120	◎人権啓発推進費 4,925
7 報償費	210	1 報酬 120 ・ 人権施策協議会委員報酬
8 旅費	218	7 報償費 110 ・ 講師謝礼
10 需用費	1,159	8 旅費 211 ・ 特別旅費
11 役務費	750	10 需用費 822 ・ 消耗品費 349 ・ 印刷製本費 314
12 委託料	3,100	・ 修繕料 100 ・ 研修会資料 59
13 使用料及び賃借料	212	12 委託料 3,100 ・ 人権教育・啓発推進委託料 600 ・ 人権問題基本計画策定委託料 2,500
18 負担金、補助及び交付金	1,025	13 使用料及び賃借料 7 ・ 駐車料 18 負担金、補助及び交付金 555 ・ 県民会議分担金 110 ・ 犯罪被害者支援センター負担金 45 ・ 犯罪被害者等見舞金 400
		◎人権擁護委員費 167 7 報償費 20 ・ 講師謝礼 8 旅費 7 ・ 費用弁償 18 負担金、補助及び交付金 140 ・ 葛城人権擁護委員協議会負担金 138 ・ 市人権教育推進協議会負担金 2
		◎奈良県市町村啓発連協費 340 10 需用費 5 ・ 研修会資料 13 使用料及び賃借料 5 ・ 駐車料 18 負担金、補助及び交付金 330 ・ 啓発連協分担金
		◎4. 1 1 「人権を確かめあう日」記念集会費 162 7 報償費 80 ・ 講師謝礼 10 需用費 82

(項) 1 社会福祉費

10 人権センター費	43,002	32,158	10,844			43,002
------------	--------	--------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 77 ・ 食糧費 5
		◎人権問題講演会開催費 570 10 需用費 120 ・ 消耗品費 77 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 38 11 役務費 350 ・ 出演料 13 使用料及び賃借料 100 ・ 駐車料
		◎市民集会費 630 10 需用費 130 ・ 消耗品費 77 ・ 食糧費 9 ・ 印刷製本費 44 11 役務費 400 ・ 出演料 13 使用料及び賃借料 100 ・ 駐車料
2 給料	18,009	◎人権センター費 7,290
3 職員手当等	11,778	10 需用費 4,909 ・ 消耗品費 580 ・ 燃料費 94 ・ 印刷製本費 25 ・ 光熱水費 2,607 ・ 下水道使用料 22 ・ 修繕料 1,581
4 共済費	5,925	11 役務費 167 ・ 通信回線使用料
10 需用費	4,909	12 委託料 1,221 ・ 消防安全保守業務委託料 44 ・ 電気保安業務委託料 212 ・ 清掃業務委託料 687 ・ 施設管理委託料 278
11 役務費	167	13 使用料及び賃借料 881 ・ 複写機リース料 119 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 103 ・ 自動車リース料 291 ・ 放送受信料 16 ・ 印刷機リース料 352
12 委託料	1,221	17 備品購入費 104 ・ 通話録音装置
13 使用料及び賃借料	881	18 負担金、補助及び交付金 8 ・ 防火管理者講習参加負担金
17 備品購入費	104	◎職員給与費 35,712
18 負担金、補助及び交付金	8	2 給料 18,009 ・ 一般職員給
		3 職員手当等 11,778

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 人権教育推進費	5,995	9,130	△3,135			諸 12	5,983
計	2,717,740	2,653,583	64,157	908,625	6,900	32,841	1,769,374

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 扶養手当 720 ・ 地域手当 592 ・ 通勤手当 315 ・ 時間外勤務手当 400 ・ 管理職手当 995 ・ 期末手当 4,503 ・ 勤勉手当 3,653 ・ 児童手当 600 4 共済費 5,925 ・ 職員共済組合負担金 5,902 ・ 職員公務災害補償負担金 23
1 報酬	1,907	◎人権教育推進費 5,435
3 職員手当等	429	1 報酬 1,907 ・ 人権教育指導員報酬
4 共済費	376	3 職員手当等 429 ・ 期末手当（パートタイム） 359 ・ 勤勉手当（パートタイム） 70
7 報償費	560	4 共済費 376 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 127 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 249
8 旅費	36	8 旅費 36 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分）
10 需用費	60	10 需用費 60 ・ 消耗品費
12 委託料	2,560	12 委託料 2,560 ・ 市人権教育推進協議会委託料 1,300 ・ 校区・地区別人権教育推進協議会運営委託料 1,260
13 使用料及び賃借料	25	13 使用料及び賃借料 25 ・ 入場料
18 負担金、補助及び交付金	42	18 負担金、補助及び交付金 42 ・ 県人権教育推進協議会負担金
		◎地区別学習会費 260
		7 報償費 260 ・ 講師謝礼
		◎ふれあい人権セミナー費 300
		7 報償費 300 ・ 講師謝礼

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	120,952	96,838	24,114	国 8,765		繰 1,166 諸 350	110,671

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,790	◎職員給与費 71,409
2 給料	41,468	2 給料 35,531
3 職員手当等	25,773	・一般職員給
4 共済費	14,002	3 職員手当等 23,740
7 報償費	80	・扶養手当 576
8 旅費	112	・地域手当 1,136
10 需用費	1,537	・住居手当 891
11 役務費	608	・通勤手当 566
12 委託料	24,838	・時間外勤務手当 3,000
13 使用料及び賃借料	239	・管理職手当 1,739
17 備品購入費	52	・期末手当 8,465
18 負担金、補助及び交付金	2,576	・勤勉手当 7,007
21 補償、補填及び賠償金	6,037	・児童手当 360
22 償還金、利子及び割引料	840	4 共済費 12,138
		・職員共済組合負担金 12,085
		・職員公務災害補償負担金 53
		◎児童福祉総務費 39,854
		1 報酬 420
		・子ども・子育て会議委員報酬
		2 給料 5,937
		・事務補助職員給料 2,760
		・栄養士給料 3,177
		3 職員手当等 1,765
		・地域手当（会計年度任用職員分） 179
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 110
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 86
		・期末手当（フルタイム） 1,141
		・勤勉手当（フルタイム） 249
		4 共済費 1,864
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,856
		・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
		8 旅費 6
		・特別旅費
		10 需用費 1,405
		・消耗品費 550
		・燃料費 95
		・食糧費 60
		・修繕料 700
		11 役務費 52
		・保険料 30
		・システム保守点検料 22
		12 委託料 24,838
		・北部認定こども園整備基本計画策定委託料 21,098
		・こども計画策定委託料 3,740
		13 使用料及び賃借料 156
		・公用車リース料 150
		・駐車料 6
		18 負担金、補助及び交付金 2,571
		・指導主事連絡協議会負担金 15
		・防火管理者講習参加負担金 24
		・チャイルドシート等購入費補助金 552

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	805, 175	721, 760	83, 415	国 474, 933 県 105, 384		分 10, 188	214, 670

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・子ども食堂応援補助金 1,600 ・育児支援サービス利用料助成金 380 22 償還金、利子及び割引料 840 ・国庫返還金
		◎紙おむつ用ごみ袋交付事業費 614 10 需用費 58 ・消耗品費 11 役務費 556 ・ごみ処理手数料
		◎教育等包括連携事業費 202 7 報償費 80 ・講師謝礼 8 旅費 58 ・費用弁償 7 ・特別旅費 51 10 需用費 34 ・消耗品費 13 使用料及び賃借料 25 ・自動車借上料 18 負担金、補助及び交付金 5 ・各種研修会参加負担金
		◎子育て交流広場運営事業費 2,836 1 報酬 2,370 ・保育士報酬 3 職員手当等 268 ・期末手当（パートタイム） 224 ・勤勉手当（パートタイム） 44 8 旅費 48 ・費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 40 ・消耗品費 13 使用料及び賃借料 58 ・自動体外式除細動器（AED）リース料 17 備品購入費 52 ・通話録音装置
		◎物価高騰対策費 6,037 21 補償、補填及び賠償金 6,037 ・保育所等入所者副食費補填金
7 報償費	14	◎児童措置費 308,434 12 委託料 308,434 ・私立保育所等運営費 307,974 ・子育て短期支援事業委託料 460
10 需用費	101	
11 役務費	269	
12 委託料	313,883	◎児童手当等支給費 488,150 7 報償費 14 ・医師謝礼
18 負担金、補助及び交付金	3,142	10 需用費 101 ・印刷製本費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 母子父子福祉費	31,395	41,750	△10,355	国 17,360 県 6,186			7,849
4 ひとり親家庭等医療費	16,806	18,697	△1,891	県 7,322		諸 1,000	8,484
5 保育所費	590,198	566,584	23,614	国 21,933 県 22,627	14,300	分 11,562 使 42 繰 696 諸 26,801	492,237

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
19 扶助費	487,766	11 役務費 ・ 郵便料 19 扶助費 ・ 児童手当支給費 ・ 児童扶養手当支給費	269 487,766 342,570 145,196
		◎子育てのための施設等利用給付費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 子育てのための施設等利用給付費負担金 ・ 副食費補足給付費負担金	2,951 2,951 2,778 173
		◎物価高騰対策費 12 委託料 ・ 私立保育所等運営費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 副食費補足給付費負担金	5,640 5,449 191
12 委託料	24,745	◎母子父子家庭支援費 12 委託料 ・ 母子生活支援施設等入所措置費	31,395 24,745
19 扶助費	6,650	19 扶助費 ・ 母子父子家庭自立支援給付事業費	6,650
10 需用費	108	◎ひとり親家庭等医療費 10 需用費 ・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	16,806 108 15 93
11 役務費	698	11 役務費 ・ 郵便料 ・ 集計手数料	698 54 644
19 扶助費	16,000	19 扶助費 ・ ひとり親家庭等医療費	16,000
1 報酬	26,745	◎職員給与費 2 給料 ・ 一般職員給	279,112 150,029
2 給料	238,219	3 職員手当等 ・ 扶養手当 ・ 地域手当 ・ 住居手当 ・ 通勤手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 管理職手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 児童手当	81,792 2,016 4,649 1,590 2,306 3,571 2,898 34,840 28,902 1,020
3 職員手当等	114,662	4 共済費 ・ 職員共済組合負担金 ・ 職員公務災害補償負担金	47,291 47,060 231
4 共済費	79,582	◎保育所運営費 1 報酬 ・ 給炊業務員報酬	263,189 26,745 3,776
7 報償費	1,494		
8 旅費	655		
10 需用費	35,414		
11 役務費	2,456		
12 委託料	42,482		
13 使用料及び賃借料	4,045		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	6,918	・ 保育士報酬 21,325 ・ 看護師報酬 1,644	
18 負担金、補助及び交付金	37,526	2 給料 88,190 ・ 保育士給料 77,949 ・ 給炊業務員給料 4,668 ・ 保健師等給料 5,573 3 職員手当等 32,870 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 2,646 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 1,672 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 1,395 ・ 期末手当（パートタイム） 5,049 ・ 期末手当（フルタイム） 17,676 ・ 勤勉手当（パートタイム） 985 ・ 勤勉手当（フルタイム） 3,447 4 共済費 32,291 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 25,717 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 84 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 6,490 7 報償費 1,404 ・ 医師謝礼 507 ・ 講師謝礼 825 ・ 卒園記念品 72 8 旅費 655 ・ 特別旅費 80 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 575 10 需用費 35,324 ・ 消耗品費 4,000 ・ 燃料費 1,311 ・ 印刷製本費 85 ・ 光熱水費 5,499 ・ 下水道使用料 254 ・ 給食材料費 17,129 ・ 修繕料 7,046 11 役務費 2,456 ・ 通信回線使用料 650 ・ 検便検尿手数料 178 ・ 浄化槽法定点検手数料 27 ・ し尿汲取料 278 ・ 口座振替取扱手数料 36 ・ ピアノ調律手数料 220 ・ コンビニ収納事務手数料 48 ・ 賠償責任保険料 31 ・ 自動車任意保険料 988 12 委託料 32,591 ・ 消防安全保守業務委託料 122 ・ 浄化槽保守点検委託料 78 ・ 人権教育研究会委託料 100 ・ 清掃業務委託料 220 ・ 通園バス運行委託料 4,898 ・ 非常通報装置点検委託料 131 ・ 植木管理委託料 228 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 748	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・警備保障委託料 438 ・設計委託料 7,392 ・保育士派遣委託料 6,468 ・感染性医療廃棄物処分委託料 8 ・小林保育所解体工事設計委託料 4,808 ・ネットワーク整備委託料 6,952	
		13 使用料及び賃借料 3,469	
		・駐車料 21 ・入場料 2 ・ライセンス使用料 179 ・自動車借上料 116 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 173 ・有料道路使用料 10 ・通訳機器使用料 6 ・ソフト使用料 2,962	
		17 備品購入費 6,918	
		・施設用備品 1,000 ・パソコン 5,762 ・通話録音装置 156	
		18 負担金、補助及び交付金 276	
		・人権保育等負担金 134 ・学校健康会負担金 65 ・県社会福祉協議会負担金 14 ・県保育協議会負担金 45 ・看護師研修会負担金 8 ・食品衛生責任者養成講習参加負担金 10	
		◎保育所費 42,300	
		12 委託料 5,500	
		・地域子育て支援センター事業委託料	
		18 負担金、補助及び交付金 36,800	
		・延長保育事業補助金 8,310 ・家庭支援推進保育事業費補助金 5,301 ・障害児保育事業補助金 3,000 ・病児保育事業負担金 228 ・障害児保育質向上事業費補助金 8,400 ・一時預かり事業補助金 761 ・保育士処遇改善事業補助金 10,800	
		◎地域活動事業費 630	
		7 報償費 90	
		・講師謝礼	
		10 需用費 90	
		・消耗品費	
		18 負担金、補助及び交付金 450	
		・保育所地域活動事業補助金	
		◎葛城保育所大規模改修事業費 4,967	
		12 委託料 4,391	
		・物品運搬委託料 1,496 ・浄化槽更新工事設計委託料 2,796 ・警備保障委託料 99	
		13 使用料及び賃借料 576	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 幼稚園費	22,602	22,718	△116			使 諸 34 2,261	20,307
7 学童保育所費	138,222	124,228	13,994	国 37,215 県 37,215	3,400	使 9,605 繰 375 諸 349	50,063

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 自動車借上料
7 報償費	652	◎幼稚園運営費 22,482
8 旅費	90	7 報償費 592
10 需用費	18,511	・ 講師謝礼 570
11 役務費	1,048	・ 卒園記念品 22
12 委託料	933	8 旅費 90
13 使用料及び賃借料	116	・ 特別旅費
17 備品購入費	1,184	10 需用費 18,451
18 負担金、補助及び交付金	68	・ 消耗品費 2,000
		・ 燃料費 859
		・ 印刷製本費 15
		・ 光熱水費 3,443
		・ 下水道使用料 276
		・ 給食材料費 8,858
		・ 修繕料 3,000
		11 役務費 1,048
		・ 通信回線使用料 167
		・ 郵便料 6
		・ し尿汲取料 93
		・ 検便検尿手数料 116
		・ 浄化槽法定点検手数料 9
		・ ピアノ調律手数料 163
		・ 自動車任意保険料 494
		12 委託料 933
		・ 浄化槽保守点検委託料 29
		・ 清掃業務委託料 138
		・ 非常通報装置点検委託料 44
		・ 消防安全保守業務委託料 40
		・ 植木管理委託料 38
		・ 特殊建築物等定期点検委託料 483
		・ 警備保障委託料 161
		13 使用料及び賃借料 116
		・ 自動体外式除細動器(AED)リース料
		17 備品購入費 1,184
		・ 施設用備品 980
		・ 教材備品 100
		・ 通話録音装置 104
		18 負担金、補助及び交付金 68
		・ 学校健康会負担金 38
		・ 県保育協議会負担金 30
		◎地域活動事業費 120
		7 報償費 60
		・ 講師謝礼
		10 需用費 60
		・ 消耗品費
1 報酬	54,395	◎学童保育所費 138,222
2 給料	23,262	1 報酬 54,395
3 職員手当等	20,653	・ 学童指導員報酬
		2 給料 23,262
		・ 学童指導員給料

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
4 共済費	17,041	3 職員手当等	20,653
7 報償費	190	▪ 地域手当（会計年度任用職員分）	698
8 旅費	1,678	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分）	460
10 需用費	7,632	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	2,949
11 役務費	1,720	▪ 期末手当（パートタイム）	8,853
12 委託料	4,757	▪ 期末手当（フルタイム）	4,992
13 使用料及び賃借料	2,161	▪ 勤勉手当（パートタイム）	1,727
14 工事請負費	3,175	▪ 勤勉手当（フルタイム）	974
17 備品購入費	1,538	4 共済費	17,041
18 負担金、補助及び交付金	20	▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分）	10,055
		▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分）	36
		▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分）	6,950
		7 報償費	190
		▪ 講師謝礼	
		8 旅費	1,678
		▪ 費用弁償	2
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	1,676
		10 需用費	7,632
		▪ 消耗品費	2,200
		▪ 燃料費	100
		▪ 食糧費	2,559
		▪ 光熱水費	1,044
		▪ 下水道使用料	29
		▪ 修繕料	1,700
		11 役務費	1,720
		▪ 通信回線使用料	899
		▪ 求人広告料	126
		▪ し尿汲取料	142
		▪ 浄化槽法定点検手数料	19
		▪ 害虫等駆除手数料	10
		▪ 口座振替取扱手数料	56
		▪ コンビニ収納事務手数料	21
		▪ 保険料	276
		▪ 自動車任意保険料	171
		12 委託料	4,757
		▪ 浄化槽保守点検委託料	52
		▪ 除草等作業委託料	115
		▪ 警備保障委託料	851
		▪ 学童指導員派遣委託料	3,300
		▪ 清掃業務委託料	439
		13 使用料及び賃借料	2,161
		▪ 学童保育所借上料	1,200
		▪ 自動車借上料	30
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	403
		▪ システムリース料	528
		14 工事請負費	3,175
		▪ 施設改修工事	
		17 備品購入費	1,538
		▪ 施設用備品	1,176
		▪ 通話録音装置	362
		18 負担金、補助及び交付金	20
		▪ 全国学童保育研究集会参加負担金	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 子ども医療費	59,328	50,040	9,288	県 21,398		諸 1,005	36,925
9 こども家庭センター費	14,628	13,691	937	国 8,540 県 2,135			3,953
計	1,799,306	1,656,306	143,000	771,013	17,700	65,434	945,159

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	84	◎子ども医療費 59,328
11 役務費	2,018	10 需用費 84
12 委託料	7,226	▪ 消耗品費 49
19 扶助費	50,000	▪ 印刷製本費 35
		11 役務費 2,018
		▪ 郵便料 211
		▪ 集計手数料 1,807
		12 委託料 7,226
		▪ 福祉医療システム改修委託料 2,070
		▪ 保険課窓口職員派遣委託料 5,156
		19 扶助費 50,000
		▪ 子ども医療費
1 報酬	37	◎子ども家庭センター費 14,628
2 給料	8,672	1 報酬 37
3 職員手当等	2,682	▪ 家庭相談員報酬
4 共済費	2,130	2 給料 8,672
8 旅費	6	▪ 家庭相談員給料
10 需用費	558	3 職員手当等 2,682
11 役務費	156	▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 261
13 使用料及び賃借料	330	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 291
17 備品購入費	52	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 138
18 負担金、補助及び交付金	5	▪ 休日勤務手当（会計年度任用職員分） 25
		▪ 期末手当（フルタイム） 1,646
		▪ 勤勉手当（フルタイム） 321
		4 共済費 2,130
		▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,730
		▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
		▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 392
		8 旅費 6
		▪ 特別旅費 4
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 2
		10 需用費 558
		▪ 消耗品費 390
		▪ 燃料費 95
		▪ 食糧費 23
		▪ 修繕料 50
		11 役務費 156
		▪ 通信回線使用料
		13 使用料及び賃借料 330
		▪ 公用車リース料
		17 備品購入費 52
		▪ 通話録音装置
		18 負担金、補助及び交付金 5
		▪ 家庭相談員連絡協議会負担金

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	148,163	62,914	85,249	国 88,473 県 466			59,224

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	407	◎職員給与費 51,984
2 給料	27,587	2 給料 27,099
3 職員手当等	16,875	・一般職員給
4 共済費	8,624	3 職員手当等 16,261
8 旅費	153	・扶養手当 834
10 需用費	495	・地域手当 838
11 役務費	4,213	・住居手当 1,242
12 委託料	9,713	・通勤手当 405
13 使用料及び賃借料	3,617	・時間外勤務手当 800
18 負担金、補助及び交付金	79	・期末手当 6,224
19 扶助費	76,400	・勤勉手当 5,078
		・児童手当 840
		4 共済費 8,624
		・職員共済組合負担金 8,576
		・職員公務災害補償負担金 48
		◎生活保護総務費 8,676
		1 報酬 407
		・レセプト点検職員報酬
		8 旅費 145
		・特別旅費
		10 需用費 370
		・消耗品費 140
		・印刷製本費 230
		11 役務費 2,851
		・通信回線使用料 84
		・郵便料 308
		・介護給付費審査支払手数料 216
		・行旅死亡人取扱経費 466
		・医療費審査支払手数料 780
		・調査資料作成手数料 37
		・資格講習手数料 170
		・システム保守点検料 790
		12 委託料 1,260
		・嘱託医委託料 600
		・システム改修委託料 660
		13 使用料及び賃借料 3,564
		・システム使用料 3,548
		・有料道路使用料 12
		・駐車料 4
		18 負担金、補助及び交付金 79
		・医療扶助オンライン資格運営負担金
		◎システム標準化・共通化対応事業費 6,385
		12 委託料 6,385
		・システム構築委託料
		◎物価高騰対策費（低所得世帯支援分） 81,118
		2 給料 488
		・事務補助職員給料
		3 職員手当等 614
		・時間外勤務手当
		8 旅費 8

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 扶助費	1,160,000	1,200,000	△40,000	国 870,000 県 15,000			275,000
3 生活困窮者自立支援事業費	11,699	11,318	381	国 8,638			3,061
計	1,319,862	1,274,232	45,630	982,577			337,285

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 125 ・ 消耗品費 11 役務費 1,362 ・ 電話架設費 100 ・ 郵便料 814 ・ 通信回線使用料 40 ・ 振込手数料 399 ・ コピー機撤去手数料 9 12 委託料 2,068 ・ 窓口業務等委託料 13 使用料及び賃借料 53 ・ 複合機リース料 19 扶助費 76,400 ・ 住民税非課税世帯支援給付金 70,800 ・ 住民税非課税世帯支援給付金（こども加算） 5,600
19 扶助費	1,160,000	◎生活保護費 1,160,000 19 扶助費 1,160,000 ・ 生活保護費
1 報酬	212	◎自立支援事業費 11,699 1 報酬 212 ・ 学習支援員報酬
2 給料	6,309	2 給料 6,309 ・ 就労支援員給料 3,077 ・ 自立相談支援員給料 3,232
3 職員手当等	2,029	3 職員手当等 2,029 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 190 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 111 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 53 ・ 休日勤務手当（会計年度任用職員分） 57 ・ 期末手当（フルタイム） 1,354 ・ 勤勉手当（フルタイム） 264
4 共済費	1,141	4 共済費 1,141 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,132 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 9
8 旅費	5	8 旅費 5 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分）
10 需用費	8	10 需用費 8 ・ 消耗品費
18 負担金、補助及び交付金	900	18 負担金、補助及び交付金 900 ・ 就労準備支援事業負担金
19 扶助費	1,095	19 扶助費 1,095 ・ 住居確保給付金

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	545,871	551,551	△5,680	国 36,898 県 113,138		諸 9,050	386,785
2 予防費	163,020	166,497	△3,477	国 8,076 県 1,957		繰 1,197 諸 4,297	147,493

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	46,428	◎職員給与費 80,324
3 職員手当等	28,711	2 給料 40,163
4 共済費	15,036	・一般職員給
18 負担金、補助及び交付金	46,212	3 職員手当等 26,815
23 投資及び出資金	61,183	・扶養手当 594
27 繰出金	348,301	・地域手当 1,258
		・住居手当 1,008
		・通勤手当 1,153
		・時間外勤務手当 3,910
		・管理職手当 1,160
		・期末手当 9,369
		・勤勉手当 7,763
		・児童手当 600
		4 共済費 13,346
		・職員共済組合負担金 13,272
		・職員公務災害補償負担金 74
		◎保健衛生総務費 48,686
		2 給料 6,265
		・保健師給料 3,296
		・看護師給料 2,969
		3 職員手当等 1,896
		・地域手当（会計年度任用職員分） 188
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 136
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 261
		・期末手当（フルタイム） 1,097
		・勤勉手当（フルタイム） 214
		4 共済費 1,690
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,204
		・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4
		・社会保険料等（会計年度任用職員分） 482
		18 負担金、補助及び交付金 38,835
		・県市町村看護職員協議会負担金 15
		・南和周辺地区病院群輪番制負担金 3,908
		・小児深夜診療負担金 2,812
		・産婦人科一次救急市町村負担金 720
		・骨髓移植ドナー支援事業助成金 280
		・アピアランスケア助成金 1,100
		・公的病院等運営支援補助金 30,000
		◎国民健康保険関連費 348,301
		27 繰出金 348,301
		・国民健康保険事業特別会計繰出金
		◎奈良県広域水道企業団関連事業費 68,560
		18 負担金、補助及び交付金 7,377
		・県広域水道企業団補助金
		23 投資及び出資金 61,183
		・県広域水道企業団出資金
1 報酬	521	◎予防費 6,327
		4 共済費 2

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	3,039	・ 社会保険料等（会計年度任用職員分）	
3 職員手当等	1,023	7 報償費	75
4 共済費	938	・ 委員謝礼	65
7 報償費	180	・ 講師謝礼	10
8 旅費	12	8 旅費	9
10 需用費	5,760	・ 特別旅費	
11 役務費	3,437	10 需用費	607
12 委託料	145,886	・ 消耗品費	343
13 使用料及び賃借料	2,197	・ 印刷製本費	264
19 扶助費	27	12 委託料	3,782
		・ システム保守委託料	1,527
		・ データ入力委託料	1,727
		・ システム改修委託料	528
		13 使用料及び賃借料	1,852
		・ 複写機借上料	126
		・ システムリース料	1,622
		・ プリンターリース料	101
		・ 駐車料	3
		◎システム標準化・共通化対応事業費	7,326
		12 委託料	7,326
		・ システム構築委託料	
		◎健康手帳作成費	68
		10 需用費	68
		・ 消耗品費	
		◎健康教育費	6,231
		2 給料	3,039
		・ 管理栄養士給料	
		3 職員手当等	1,023
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	92
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	24
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	127
		・ 期末手当（フルタイム）	652
		・ 勤勉手当（フルタイム）	128
		4 共済費	936
		・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分）	932
		・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分）	4
		7 報償費	30
		・ 講師謝礼	
		10 需用費	1,184
		・ 消耗品費	1,000
		・ 食糧費	5
		・ 印刷製本費	149
		・ 実習材料費	30
		11 役務費	19
		・ スモーカーライザー点検手数料	
		◎健康相談費	354
		10 需用費	350
		・ 消耗品費	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11 役務費 4 ▪ 郵便料 ◎健康診査費 2,310 7 報償費 75 ▪ 講師謝礼 10 需用費 132 ▪ 消耗品費 8 ▪ 印刷製本費 124 11 役務費 203 ▪ 郵便料 12 委託料 1,867 ▪ 健康診査委託料 374 ▪ 肝炎ウイルス検診委託料 493 ▪ 歯周疾患検診委託料 1,000 13 使用料及び賃借料 33 ▪ 超音波骨量測定装置使用料 ◎訪問指導費 377 10 需用費 65 ▪ 燃料費 55 ▪ 修繕料 10 13 使用料及び賃借料 312 ▪ 公用車リース料 ◎健康づくり推進員養成事業費 64 10 需用費 64 ▪ 食糧費 4 ▪ 実習材料費 60 ◎肺がん・結核検診費 3,240 11 役務費 6 ▪ 郵便料 12 委託料 3,207 ▪ 肺がん検診委託料 19 扶助費 27 ▪ 検査自己負担料 ◎胃がん検診費 9,900 1 報酬 271 ▪ 看護師報酬 10 需用費 295 ▪ 印刷製本費 11 役務費 360 ▪ 郵便料 12 委託料 8,974 ▪ 胃がん検診委託料 ◎子宮がん検診費 5,733 10 需用費 118 ▪ 印刷製本費 12 委託料 5,615 ▪ 子宮がん検診委託料

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎乳がん検診費 5,024 10 需用費 182 ▪ 消耗品費 46 ▪ 印刷製本費 136 12 委託料 4,842 ▪ 乳がん検診委託料
		◎大腸がん検診費 4,941 10 需用費 88 ▪ 印刷製本費 11 役務費 33 ▪ 郵便料 12 委託料 4,820 ▪ 大腸がん検診委託料
		◎がん検診推進事業費 4,386 10 需用費 299 ▪ 印刷製本費 11 役務費 2,397 ▪ 郵便料 12 委託料 1,690 ▪ 子宮がん検診委託料 133 ▪ 乳がん検診委託料 155 ▪ がん検診受診勧奨委託料 1,402
		◎前立腺がん検診費 2,280 10 需用費 84 ▪ 印刷製本費 12 委託料 2,196 ▪ 前立腺がん検診委託料
		◎個別予防接種費 101,892 10 需用費 825 ▪ 印刷製本費 11 役務費 364 ▪ 郵便料 12 委託料 100,703 ▪ インフルエンザワクチン接種委託料 26,988 ▪ 個別接種委託料 48,488 ▪ 予防接種事務委託料 500 ▪ 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 24,540 ▪ 宛名印刷委託料 187
		◎集団予防接種費 2,450 1 報酬 250 ▪ 看護師報酬 8 旅費 3 ▪ 特別旅費 10 需用費 1,282 ▪ 消耗品費 45 ▪ 医薬材料費 1,237 11 役務費 51 ▪ 賠償責任保険料

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 環境衛生費	90,659	330,252	△239,593	県 440		使 22,335 繰 726 諸 116	67,042

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12 委託料	864
		・ 予防接種医師委託料	
		◎自殺対策費	117
		10 需用費	117
		・ 消耗品費	89
		・ 印刷製本費	28
2 給料	4,404	◎環境衛生費	1,077
3 職員手当等	1,281	10 需用費	320
4 共済費	1,056	・ 消耗品費	83
10 需用費	18,224	・ 印刷製本費	237
11 役務費	2,523	11 役務費	167
12 委託料	56,894	・ 郵便料	68
		・ 危険昆虫等緊急駆除手数料	99
		12 委託料	190
		・ 狂犬病予防注射実施委託料	
		18 負担金、補助及び交付金	400
		・ スズメバチ駆除費補助金	
13 使用料及び賃借料	1,593	◎市営墓地費	18,827
14 工事請負費	726	2 給料	2,202
17 備品購入費	300	・ 事務補助職員給料	
18 負担金、補助及び交付金	3,658	3 職員手当等	486
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	67
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	51
		・ 期末手当（フルタイム）	308
		・ 勤勉手当（フルタイム）	60
		4 共済費	475
		・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分）	171
		・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分）	10
		・ 社会保険料等（会計年度任用職員分）	294
		10 需用費	622
		・ 消耗品費	80
		・ 印刷製本費	32
		・ 光熱水費	403
		・ 下水道使用料	27
		・ 修繕料	80
		11 役務費	91
		・ 郵便料	72
		・ 広告料	19
		12 委託料	14,951
		・ 看板設置委託料	770
		・ 市営墓地管理委託料	2,295
		・ 記名板作成委託料	753
		・ 事後調査委託料	10,736
		・ 警備保障委託料	366
		・ 自動扉保守点検委託料	31
		◎地域猫活動事業費	3,142
		10 需用費	876
		・ 消耗品費	653

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・印刷製本費 223 11 役務費 977 ・郵便料 27 ・保護猫治療費 950 13 使用料及び賃借料 39 ・複合機リース料 18 負担金、補助及び交付金 1,250 ・野良猫不妊去勢手術助成金
		◎火葬業務費 67,613
		2 給料 2,202 ・事務補助職員給料 3 職員手当等 795 ・地域手当（会計年度任用職員分） 67 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・期末手当（フルタイム） 464 ・児童手当（会計年度任用職員分） 120 ・勤勉手当（フルタイム） 93 4 共済費 581 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 10 需用費 16,406 ・消耗品費 910 ・燃料費 4,152 ・印刷製本費 113 ・光熱水費 11,151 ・修繕料 80 11 役務費 1,288 ・通信回線使用料 415 ・し尿汲取料 285 ・浄化槽法定点検手数料 16 ・クリーニング代 132 ・墓埋法適用死亡人取扱経費 440 12 委託料 41,753 ・火葬業務委託料 13,045 ・浄化槽保守点検委託料 110 ・自動扉保守点検委託料 238 ・警備保障委託料 238 ・電気保安業務委託料 370 ・園地維持管理委託料 18,000 ・複合遊具等保守点検業務委託料 333 ・消防安全保守業務委託料 77 ・清掃業務委託料 4,818 ・空調機保守点検委託料 1,567 ・駐車場管理委託料 2,808 ・地下灯油タンク定期点検委託料 149 13 使用料及び賃借料 1,554 ・火葬場超過時借上料 850 ・放送受信料 43 ・霊柩車借上料 100 ・公用車リース料 299 ・複合機リース料 36 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 212 ・ウォーターサーバーリース料 14

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 公害費	2,794	2,465	329	県 55			2,739
5 休日応急診療所費	11,524	11,245	279			使 7,092	4,432
6 母子保健費	52,339	48,868	3,471	国 19,569 県 3,306		分 448	29,016

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		14 工事請負費 726 ・ 看板設置工事 17 備品購入費 300 ・ 施設用備品 18 負担金、補助及び交付金 2,008 ・ 防火管理者講習会負担金 8 ・ 地域活動等事業補助金 2,000
10 需用費	500	◎公害対策費 2,794 10 需用費 500 ・ 消耗品費 206 ・ 燃料費 294 12 委託料 1,712 ・ 自動車騒音常時監視面の評価業務委託料 1,621 ・ 環境測定調査委託料 91 13 使用料及び賃借料 548 ・ 公用車リース料 18 負担金、補助及び交付金 34 ・ 大和川水環境協議会負担金
12 委託料	1,712	
13 使用料及び賃借料	548	
18 負担金、補助及び交付金	34	
1 報酬	2,089	◎休日応急診療所費 11,524 1 報酬 2,089 ・ 休日応急診療所運営委員報酬 25 ・ 看護師報酬 1,274 ・ 医療事務員報酬 790 4 共済費 6 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 10 需用費 1,270 ・ 消耗品費 300 ・ 印刷製本費 20 ・ 医薬材料費 950 11 役務費 691 ・ 通信回線使用料 183 ・ クリーニング代 27 ・ レセプトコンピュータシステムサポート料 415 ・ 賠償責任保険料 66 12 委託料 6,996 ・ 休日応急診療所管理委託料 500 ・ 医師委託料 6,320 ・ 感染性医療廃棄物処分委託料 176 13 使用料及び賃借料 472 ・ レセプトコンピュータリース料
4 共済費	6	
10 需用費	1,270	
11 役務費	691	
12 委託料	6,996	
13 使用料及び賃借料	472	
1 報酬	1,146	◎妊産婦健康診査費 15,160 10 需用費 132 ・ 消耗品費 34 ・ 印刷製本費 98 11 役務費 264 ・ 通信回線使用料 12 委託料 12,764 ・ 妊婦健康診査委託料 11,000 ・ 妊婦歯科健診委託料 164 ・ 産婦健康診査委託料 1,000
2 給料	6,541	
3 職員手当等	2,234	
4 共済費	2,001	
7 報償費	261	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,955	18 1 か月児健康診査委託料 負担金, 補助及び交付金 不妊治療費助成金	600 2,000
11 役務費	545		
12 委託料	21,714	◎乳児相談・4 か月児健診費	1,159
13 使用料及び賃借料	294	1 報酬	69
17 備品購入費	295	・ 歯科衛生士報酬	
18 負担金, 補助及び交付金	2,000	4 共済費	8
		・ 社会保険料等 (会計年度任用職員分)	
		10 需用費	94
		・ 消耗品費	80
		・ 印刷製本費	14
		11 役務費	14
		・ 郵便料	
		12 委託料	850
		・ 4 か月児健康診査医師委託料	420
		・ 新生児聴覚検査委託料	430
		13 使用料及び賃借料	16
		・ 自動車借上料	
		17 備品購入費	108
		・ ベビースケール	
19 扶助費	12,353	◎1 歳 6 か月児健診費	635
		1 報酬	198
		・ 歯科衛生士報酬	69
		・ 助産師報酬	33
		・ 看護師報酬	63
		・ 保健師報酬	33
		10 需用費	29
		・ 消耗品費	
		11 役務費	15
		・ 郵便料	
		12 委託料	385
		・ 1 歳 6 か月児健康診査精密検査委託料	25
		・ 1 歳 6 か月児健康診査医師委託料	360
		13 使用料及び賃借料	8
		・ 自動車借上料	
		◎幼児歯科健診費	555
		1 報酬	92
		・ 歯科衛生士報酬	
		7 報償費	225
		・ 歯科医謝礼	
		10 需用費	120
		・ 消耗品費	
		11 役務費	18
		・ 郵便料	
		12 委託料	100
		・ 2 歳児歯科健診歯科医師委託料	
		◎3 歳 6 か月児健診費	646
		1 報酬	229
		・ 看護師報酬	94

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 歯科衛生士報酬 69 ・ 助産師報酬 33 ・ 保健師報酬 33 10 需用費 60 ・ 消耗品費 11 役務費 17 ・ 郵便料 12 委託料 340 ・ 3歳児健康診査精密検査委託料 40 ・ 3歳児健康診査医師委託料 300
		◎ 5歳児健診費 638 1 報酬 113 ・ 看護師報酬 63 ・ 保育士報酬 50 10 需用費 45 ・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 15 12 委託料 480 ・ 5歳児健康診査医師委託料
		◎ 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費 847 10 需用費 35 ・ 消耗品費 20 ・ 印刷製本費 15 12 委託料 812 ・ 新生児・産婦訪問指導委託料
		◎ すくすく相談費 5,800 2 給料 3,515 ・ 臨床心理士給料 3 職員手当等 1,216 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 106 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 61 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 146 ・ 期末手当（フルタイム） 755 ・ 勤勉手当（フルタイム） 148 4 共済費 1,058 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 10 需用費 11 ・ 消耗品費
		◎ 産前・産後サポート事業費 3,112 1 報酬 121 ・ 助産師報酬 98 ・ 歯科衛生士報酬 23 7 報償費 36 ・ 講師謝礼 10 需用費 2,218 ・ 消耗品費 190 ・ 離乳食教室啓発指導物品費 1,857 ・ 印刷製本費 93 ・ 実習材料費 78

(項) 1 保健衛生費

7	いきいきライフセンター費	26,746	14,385	12,361		16,300	繰上	41	10,405
---	--------------	--------	--------	--------	--	--------	----	----	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 550 ▪ 妊婦訪問指導委託料 17 備品購入費 187 ▪ 沐浴人形 ◎産後ケア事業費 3,255 12 委託料 3,255 ▪ 産後ケア委託料 ◎未熟児養育医療費 2,354 11 役務費 1 ▪ レセプトデータ提供手数料 19 扶助費 2,353 ▪ 未熟児養育医療支給費 ◎妊婦支援給付金事業費 10,000 19 扶助費 10,000 ▪ 妊婦支援給付金 ◎妊婦等包括相談支援事業費 8,178 1 報酬 324 ▪ 助産師報酬 2 給料 3,026 ▪ 看護師給料 3 職員手当等 1,018 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 91 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 126 ▪ 期末手当（フルタイム） 650 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 127 4 共済費 935 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 931 ▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4 10 需用費 211 ▪ 消耗品費 200 ▪ 印刷製本費 11 11 役務費 216 ▪ 通信回線使用料 159 ▪ 郵便料 29 ▪ 振込手数料 28 12 委託料 2,178 ▪ 産婦人科・小児科オンライン相談業務委託料 13 使用料及び賃借料 270 ▪ 公用車リース料
10 需用費	7,066	◎いきいきライフセンター費 26,746
11 役務費	48	10 需用費 7,066
12 委託料	3,491	▪ 消耗品費 320
13 使用料及び賃借料	44	▪ 燃料費 2,950
		▪ 光熱水費 3,300
		▪ 下水道使用料 96
		▪ 修繕料 400

(項) 1 保健衛生費

(項) 2 清掃費

–164–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	15,941	11 役務費 48
17 備品購入費	156	▪ 通信回線使用料
		12 委託料 3,491
		▪ 警備保障委託料 809
		▪ 給水設備保守管理委託料 165
		▪ 清掃業務委託料 1,096
		▪ 電話設備保守点検委託料 132
		▪ 自動扉保守点検委託料 126
		▪ 消防安全保守業務委託料 33
		▪ 電気保安業務委託料 146
		▪ 特殊建築物等定期点検委託料 290
		▪ 空調機保守点検委託料 334
		▪ ロールスクリーン取付委託料 360
		13 使用料及び賃借料 44
		▪ 放送受信料 25
		▪ ガス警報機借上料 19
		14 工事請負費 15,941
		▪ トイレ改修工事 3,817
		▪ 駐車場舗装工事 12,124
		17 備品購入費 156
		▪ 通話録音装置

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	12,129	◎職員給与費 130,765
2 給料	65,490	2 給料 65,490
3 職員手当等	45,626	▪ 一般職員給
4 共済費	27,567	3 職員手当等 42,841
8 旅費	413	▪ 扶養手当 1,872
10 需用費	11,007	▪ 地域手当 2,062
11 役務費	7,222	▪ 住居手当 708
12 委託料	60,448	▪ 通勤手当 1,182
13 使用料及び賃借料	1,624	▪ 時間外勤務手当 6,000
14 工事請負費	35,000	▪ 管理職手当 1,352
		▪ 期末手当 15,849
		▪ 勤勉手当 12,976
		▪ 児童手当 840
		4 共済費 22,434
		▪ 職員共済組合負担金 21,973
		▪ 職員公務災害補償負担金 461
		◎清掃総務費 292,000
		10 需用費 1,043

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助及び交付金	278,092	・ 消耗品費 11 役務費 252 ・ フォークリフト検査手数料 201 ・ 更新申請手数料 17 ・ 保険料 34 12 委託料 13,997 ・ ごみ袋取扱委託料 2,879 ・ やまと広域環境衛生事務組合事務所跡地管理委託料 93 ・ 指定ごみ袋製造委託料 11,025	
		18 負担金, 補助及び交付金 276,708 ・ やまと広域環境衛生事務組合負担金 274,203 ・ 全国都市清掃会議負担金 80 ・ 県都市清掃会議負担金 10 ・ 生ごみ処理機補助金 315 ・ リサイクル推進補助金 2,100	
		◎廃棄物対策費 85 10 需用費 80 ・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 50 11 役務費 5 ・ 郵便料	
		◎クリーンセンター費 121,768 1 報酬 12,129 ・ 施設作業員報酬 7,807 ・ 事務補助職員報酬 4,322 3 職員手当等 2,785 ・ 期末手当 (パートタイム) 2,330 ・ 勤勉手当 (パートタイム) 455 4 共済費 5,133 ・ 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 3,438 ・ 職員公務災害補償負担金 (会計年度任用職員分) 9 ・ 社会保険料等 (会計年度任用職員分) 1,686 8 旅費 413 ・ 費用弁償 (会計年度任用職員分) 10 需用費 9,884 ・ 消耗品費 1,200 ・ 燃料費 659 ・ 光熱水費 5,064 ・ 修繕料 2,961 11 役務費 6,965 ・ 通信回線使用料 354 ・ 合併浄化槽清掃手数料 212 ・ 資格講習手数料 380 ・ 浄化槽法定点検手数料 10 ・ 調整池清掃手数料 6,009 12 委託料 46,451 ・ 消防安全保守業務委託料 62 ・ 電気保安業務委託料 225 ・ 計量システム保守点検委託料 1,661	

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 ごみ処理費	293, 766	298, 613	△4, 847			使 160	293, 606

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・警備保障委託料 400 ・清掃業務委託料 4,325 ・給水設備保守管理委託料 176 ・ヘップくず等処理委託料 6,775 ・一般廃棄物処理委託料 2,534 ・排水処理設備汚泥槽清掃業務委託料 855 ・排水処理設備整備点検業務委託料 1,485 ・浄化槽保守点検委託料 52 ・残灰処理運搬委託料 20,000 ・設計監理委託料 7,755 ・除草作業委託料 146 13 使用料及び賃借料 1,624 ・電波使用料 2 ・放送受信料 30 ・土地借上料 734 ・公用車リース料 827 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 31 14 工事請負費 35,000 ・クリーンセンター施設整備工事 18 負担金、補助及び交付金 1,384 ・汚染負荷量賦課金負担金 55 ・環境保全負担金 36 ・大阪湾臨海環境整備事業負担金 1,293
1 報酬	14,530	◎職員給与と費 144,878
2 給料	72,943	2 給料 72,943 ・一般職員給
3 職員手当等	49,347	3 職員手当等 46,311 ・扶養手当 2,436 ・地域手当 2,297 ・住居手当 321 ・通勤手当 1,078 ・時間外勤務手当 6,000 ・管理職手当 1,160 ・期末手当 17,792 ・勤勉手当 14,507 ・児童手当 720
4 共済費	31,666	4 共済費 25,624 ・職員共済組合負担金 25,132 ・職員公務災害補償負担金 492
8 旅費	365	
10 需用費	15,521	
11 役務費	398	
12 委託料	107,692	
13 使用料及び賃借料	964	
26 公課費	340	◎ごみ処理費 148,888 1 報酬 14,530 ・収集作業員報酬 3 職員手当等 3,036 ・期末手当(パートタイム) 2,540 ・勤勉手当(パートタイム) 496 4 共済費 6,042 ・職員共済組合負担金(会計年度任用職員分) 4,087 ・社会保険料等(会計年度任用職員分) 1,955 8 旅費 365 ・費用弁償(会計年度任用職員分) 10 需用費 15,521

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 し尿処理費	314,102	308,560	5,542	国 県 2,640 2,640	72,000	繰 上 金 88	236,734
計	1,152,486	1,103,549	48,937	5,832	115,700	106,895	924,059

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	43,449	47,406	△3,957	国 県 1,472 2,046		諸 567	39,364

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 1,300 ・ 燃料費 7,934 ・ 印刷製本費 455 ・ 修繕料 5,471 ・ 被服調製費 361 11 役務費 398 ・ リサイクル料 122 ・ 自動車損害賠償責任保険料 276 12 委託料 107,692 ・ 家庭系一般廃棄物収集運搬委託料 13 使用料及び賃借料 964 ・ 公用車リース料 660 ・ システム使用料 304 26 公課費 340 ・ 自動車重量税
7 報償費	70	◎し尿処理費 314,102
10 需用費	96	7 報償費 70 ・ し尿汲取手数料等協議会謝礼
12 委託料	42,181	10 需用費 96 ・ 消耗品費
13 使用料及び賃借料	6,000	12 委託料 42,181 ・ し尿処理システム保守管理委託料 182 ・ し尿運搬委託料 41,999
18 負担金、補助及び交付金	265,755	13 使用料及び賃借料 6,000 ・ 土地借上料 18 負担金、補助及び交付金 265,755 ・ 奈良県葛城地区清掃事務組合負担金 242,904 ・ 県浄化槽推進協議会負担金 5 ・ し尿臨時汲み取り手数料助成金 60 ・ 浄化槽設置整備事業補助金 8,668 ・ し尿処理施設地元還元交付金 14,118

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,572	◎職員給与と費 27,860
2 給料	12,502	2 給料 12,502 ・ 一般職員給
3 職員手当等	10,854	3 職員手当等 10,521 ・ 扶養手当 258 ・ 地域手当 401
4 共済費	5,275	・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 490

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	269	・ 時間外勤務手当 3,000 ・ 管理職手当 580
10 需用費	364	・ 期末手当 2,990 ・ 勤勉手当 2,466
11 役務費	1,288	4 共済費 4,837 ・ 職員共済組合負担金 4,814 ・ 職員公務災害補償負担金 23
12 委託料	1,034	
13 使用料及び賃借料	128	◎農業委員会費 15,282
18 負担金、補助及び交付金	1,163	1 報酬 10,572 ・ 農業委員長報酬 573 ・ 農業委員報酬 3,478 ・ 農地利用最適化推進委員報酬 4,472 ・ 事務補助職員報酬 2,049 3 職員手当等 333 ・ 期末手当（パートタイム） 278 ・ 勤勉手当（パートタイム） 55 4 共済費 438 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 162 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 276 8 旅費 127 ・ 費用弁償 6 ・ 特別旅費 1 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 120 10 需用費 364 ・ 消耗品費 326 ・ 燃料費 31 ・ 印刷製本費 7 11 役務費 1,288 ・ 郵便料 116 ・ 通信回線使用料 179 ・ データ更新料 451 ・ ソフトウェア保守料 542 12 委託料 1,034 ・ 看板設置委託料 253 ・ システム改修委託料 781 13 使用料及び賃借料 128 ・ バス借上料 77 ・ 駐車料 4 ・ ソフト使用料 47 18 負担金、補助及び交付金 998 ・ 県農業会議拠出金
		◎全国農業委員会会長大会費 134
		8 旅費 134 ・ 費用弁償 67 ・ 特別旅費 67
		◎県都市農業委員会連絡協議会費 136
		8 旅費 6 ・ 費用弁償 4 ・ 特別旅費 2 18 負担金、補助及び交付金 130

(項) 1 農業費

–174–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 県都市農業委員会連絡協議会負担金
		◎県農業委員会職員協議会費 37 8 旅費 2 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 35 ・ 各種研修会参加負担金 5 ・ 県農業委員会職員協議会負担金 30
2 給料	10,318	◎職員給与費 21,151
3 職員手当等	7,327	2 給料 10,318 ・ 一般職員給
4 共済費	3,506	3 職員手当等 7,327 ・ 扶養手当 480 ・ 地域手当 324 ・ 通勤手当 160 ・ 時間外勤務手当 1,500 ・ 期末手当 2,429 ・ 勤勉手当 1,954 ・ 児童手当 480
10 需用費	21	4 共済費 3,506 ・ 職員共済組合負担金 3,487 ・ 職員公務災害補償負担金 19
18 負担金、補助及び交付金	2,085	◎農業総務費 2,106 10 需用費 21 ・ 消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 2,085 ・ 中部地域農業推進協議会負担金 75 ・ 大和平野土地改良区負担金 1,300 ・ 県地域農政推進対策連絡協議会負担金 20 ・ 奈良県農業共済組合負担金 500 ・ 全国中山間地域振興対策協議会負担金 10 ・ 大和平野土地改良区揚水ポンプ維持経費補助金 180
1 報酬	1,664	◎農業振興費 14,694
3 職員手当等	404	8 旅費 464 ・ 費用弁償 116 ・ 特別旅費 348
4 共済費	354	10 需用費 365 ・ 消耗品費 200 ・ 印刷製本費 150 ・ 光熱水費 15
8 旅費	500	11 役務費 33 ・ 郵便料
10 需用費	625	12 委託料 10,302 ・ 食と農のフェスタ委託料 700 ・ 農産物生産振興促進事業委託料 3,000 ・ 農業振興地域整備計画改定委託料 2,664 ・ 地域商社機能構築調査委託料 3,938
11 役務費	118	13 使用料及び賃借料 50 ・ 土地借上料
12 委託料	10,302	
13 使用料及び賃借料	202	

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 農地費	66,480	49,130	17,350	県 10,300	22,200	繰 28,000	5,980

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助及び交付金	13,750	18 負担金, 補助及び交付金 3,480 ・ 県畜産会負担金 55 ・ 市総合農政振興協議会補助金 325 ・ 柿産地振興事業補助金 100 ・ 農業経営強化支援補助金 3,000	
		◎経営所得安定対策推進事業費 4,513	
		1 報酬 1,664	
		・ 事務補助職員報酬	
		3 職員手当等 404	
		・ 期末手当 (パートタイム) 338	
		・ 勤勉手当 (パートタイム) 66	
		4 共済費 354	
		・ 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 121	
		・ 社会保険料等 (会計年度任用職員分) 233	
		8 旅費 36	
		・ 費用弁償 (会計年度任用職員分)	
		10 需用費 218	
		・ 消耗品費 50	
		・ 食糧費 30	
		・ 印刷製本費 138	
		11 役務費 85	
		・ 郵便料	
		13 使用料及び賃借料 152	
		・ システム使用料	
		18 負担金, 補助及び交付金 1,600	
		・ 経営所得安定対策推進事業費補助金	
		◎中山間地域等直接支払事業費 3,990	
		10 需用費 10	
		・ 消耗品費	
		18 負担金, 補助及び交付金 3,980	
		・ 中山間地域等直接支払制度補助金	
		◎多面的機能支払事業費 4,722	
		10 需用費 32	
		・ 消耗品費	
		18 負担金, 補助及び交付金 4,690	
		・ 多面的機能支払事業費補助金	
2 給料	4,354	◎農地費 173	
		8 旅費 13	
		・ 特別旅費	
3 職員手当等	2,446	18 負担金, 補助及び交付金 160	
		・ 県農業農村整備事業推進協議会負担金 10	
		・ 県農村振興技術連盟負担金 25	
4 共済費	1,400	・ 土地改良事業団体連合会一般賦課金 59	
		・ 土地改良事業団体連合会特別賦課金 66	
8 旅費	13	◎土地改良事業費 22,107	
10 需用費	31	10 需用費 31	
		・ 消耗品費	
12 委託料	33,000	12 委託料 3,000	
13 使用料及び賃借料	576		

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 地籍調査費	21, 882	20, 164	1, 718	県 15, 485			6, 397
計	182, 987	167, 235	15, 752	38, 146	22, 200	28, 630	94, 011

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	6,000	・ 測量設計委託料 13 使用料及び賃借料 576 ・ データ使用料 20 ・ システム使用料 256 ・ 農地地図情報システム使用料 300 15 原材料費 1,500 ・ 補修用原材料 18 負担金、補助及び交付金 17,000 ・ 市単土地改良事業補助金 ◎総合治水対策事業費 22,000 12 委託料 16,000 ・ 測量設計委託料 13,500 ・ 試験調査委託料 2,500 14 工事請負費 6,000 ・ 総合治水対策工事 ◎職員給与費 8,200 2 給料 4,354 ・ 一般職員給 3 職員手当等 2,446 ・ 扶養手当 78 ・ 地域手当 133 ・ 通勤手当 24 ・ 時間外勤務手当 300 ・ 期末手当 1,050 ・ 勤勉手当 861 4 共済費 1,400 ・ 職員共済組合負担金 1,392 ・ 職員公務災害補償負担金 8 ◎農業農村整備事業費 14,000 12 委託料 14,000 ・ ため池耐震豪雨調査委託料	
15 原材料費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	17,160		
7 報償費	840		◎地籍調査費 21,882
10 需用費	423		7 報償費 840
11 役務費	70		・ 謝礼
12 委託料	20,470		10 需用費 423
18 負担金、補助及び交付金	79		・ 消耗品費
			11 役務費 70
			・ 郵便料
			12 委託料 20,470
			・ 地籍調査委託料 19,315
		・ 相続関係説明図等作成委託料 803	
		・ 認証申請業務委託料 352	
		18 負担金、補助及び交付金 79	
		・ 国土調査推進協議会会費	

(項) 2 林業費

–180–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,000	◎林業費 172
10 需用費	4,550	12 委託料 143
11 役務費	60	・ 森林GISシステム保守委託料
12 委託料	100,727	18 負担金、補助及び交付金 29
13 使用料及び賃借料	1,728	・ 林業協会負担金 19
17 備品購入費	600	・ 県治山事業促進協議会分担金 10
18 負担金、補助及び交付金	8,158	◎美しい森林づくり基盤整備事業費 4,114
		10 需用費 200
		・ 消耗品費
		18 負担金、補助及び交付金 3,914
		・ 美しい森林づくり基盤整備補助金
		◎混交林誘導整備事業費 94,615
		10 需用費 3,190
		・ 消耗品費
		12 委託料 91,425
		・ 混交林誘導整備事業委託料
		◎フォレスター活用推進事業費 2,000
		10 需用費 872
		・ 消耗品費 583
		・ 燃料費 239
		・ 修繕料 50
		13 使用料及び賃借料 528
		・ 公用車リース料
		17 備品購入費 600
		・ 測量機器
		◎森林環境譲与税活用事業費 9,509
		12 委託料 9,009
		・ 施業放置林整備事業委託料 4,744
		・ 施業放置林マネージャー事業委託料 495
		・ 意向調査事務委託料 3,187
		・ 森林環境教育委託料 583
		18 負担金、補助及び交付金 500
		・ 危険木伐採事業補助金
		◎有害鳥獣対策費 9,063
		1 報酬 5,000
		・ 出勤報酬 3,000
		・ 捕獲報酬 2,000
		10 需用費 288
		・ 消耗品費 280
		・ 燃料費 8
		11 役務費 60
		・ 有害獣処分手数料
		18 負担金、補助及び交付金 3,715
		・ 森林植生保全事業補助金 260
		・ 鳥獣被害防除事業補助金 1,455
		・ 有害獣捕獲防護施設設置事業補助金 2,000
		◎木質バイオマス供給施設運営事業費 1,350

(款) 5 農林業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	120,823	38,315	82,508	100,888			19,935

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	31,077	20,694	10,383			諸 1,528	29,549
2 商工業振興費	44,805	158,936	△114,131		2,900	繰 14 諸 21,985	19,906

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 150 ・フォークリフト保守点検委託料
		13 使用料及び賃借料 1,200 ・土地家屋借上料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	15,411	◎職員給与費 31,077 2 給料 15,411 ・一般職員給
3 職員手当等	10,414	3 職員手当等 10,414 ・扶養手当 456 ・地域手当 494 ・通勤手当 264 ・時間外勤務手当 1,800 ・管理職手当 580 ・期末手当 3,686 ・勤勉手当 3,014 ・児童手当 120
4 共済費	5,252	4 共済費 5,252 ・職員共済組合負担金 5,226 ・職員公務災害補償負担金 26
7 報償費	468	◎商工業振興費 8,978 18 負担金、補助及び交付金 8,978 ・ジェトロ運営負担金 65 ・事業者相談支援参加負担金 1,300 ・商工業経営改善普及振興事業補助金 4,000 ・中小企業資金融資保証料 1,212 ・雇用促進対策特別事業補助金 500 ・工場等設置奨励金 1,901
8 旅費	502	
10 需用費	2,057	
11 役務費	264	
12 委託料	23,827	
13 使用料及び賃借料	795	◎創業支援事業費 6,468 7 報償費 468 ・講師謝礼
14 工事請負費	2,914	8 旅費 481 ・費用弁償
18 負担金、補助及び交付金	13,978	10 需用費 384 ・消耗品費 180 ・印刷製本費 150 ・光熱水費 54 11 役務費 15 ・保険料

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 産業振興センター費	35,208	39,050	△3,842	県 10,000		使 799	24,409

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 使用料及び賃借料 120 ・会場借上料 18 負担金、補助及び交付金 5,000 ・創業等支援補助金 ◎企業誘致費 51 8 旅費 21 ・特別旅費 13 使用料及び賃借料 30 ・駐車料 16 ・有料道路使用料 14 ◎出屋敷産業交流センター費 3,944 10 需用費 1,103 ・消耗品費 50 ・燃料費 153 ・光熱水費 900 11 役務費 249 ・通信回線使用料 132 ・資格講習手数料 8 ・し尿汲取料 100 ・浄化槽法定点検手数料 9 12 委託料 1,947 ・警備保障委託料 360 ・施設管理委託料 1,200 ・浄化槽保守点検委託料 49 ・給排水保守点検委託料 50 ・消防安全保守業務委託料 33 ・特殊建築物等定期点検委託料 255 13 使用料及び賃借料 645 ・放送受信料 45 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 600 ◎御所南PA地域振興事業費 25,364 10 需用費 570 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 300 ・修繕料 220 12 委託料 21,880 ・京奈和自動車道御所南PA管理委託料 21,555 ・特殊建築物等定期点検委託料 325 14 工事請負費 2,914 ・案内看板設置工事
1 報酬	60	◎職員給与費 7,870
2 給料	6,255	2 給料 4,053 ・一般職員給
3 職員手当等	3,414	3 職員手当等 2,500 ・地域手当 122 ・通勤手当 225
4 共済費	2,014	・時間外勤務手当 400 ・期末手当 953
7 報償費	420	・勤勉手当 800

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	182	4 共済費	1,317
		・ 職員共済組合負担金	1,309
10 需用費	6,646	・ 職員公務災害補償負担金	8
11 役務費	388	◎産業振興センター費	5,652
12 委託料	11,589	1 報酬	60
		・ 産業振興センター運営審議会委員報酬	
13 使用料及び賃借料	339	2 給料	2,202
		・ 事務補助職員給料	
17 備品購入費	3,601	3 職員手当等	914
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	67
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	35
		・ 休日勤務手当（会計年度任用職員分）	126
		・ 期末手当（フルタイム）	473
		・ 児童手当（会計年度任用職員分）	120
		・ 勤勉手当（フルタイム）	93
18 負担金、補助及び交付金	300	4 共済費	697
		・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分）	694
		・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分）	3
		10 需用費	847
		・ 消耗品費	637
		・ 燃料費	30
		・ 印刷製本費	180
		11 役務費	80
		・ 郵便料	33
		・ 通信回線使用料	47
		12 委託料	544
		・ 施設管理委託料	
		13 使用料及び賃借料	308
		・ 放送受信料	15
		・ 公用車リース料	177
		・ 複合機リース料	116
		◎産業振興センター施設費	11,846
		10 需用費	4,761
		・ 消耗品費	227
		・ 燃料費	46
		・ 光熱水費	3,608
		・ 修繕料	880
		11 役務費	308
		・ 通信回線使用料	209
		・ し尿汲取料	75
		・ 浄化槽法定点検手数料	16
		・ 資格講習手数料	8
		12 委託料	3,145
		・ 警備保障委託料	181
		・ 電気保安業務委託料	146
		・ C A D 保守点検委託料	550
		・ 浄化槽保守点検委託料	143
		・ 消防安全保守業務委託料	40
		・ 給水設備保守管理委託料	88
		・ 清掃業務委託料	1,450

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 観光費	193,583	231,744	△38,161	国 43,598	54,200	使 10,000 繰 87 諸 20	85,678

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・植木管理委託料 32 ・エレベーター保守点検委託料 515 13 使用料及び賃借料 31 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 17 備品購入費 3,601 ・机 3,527 ・商品展示棚 74
		◎産業振興費 4,034 7 報償費 420 ・講師謝礼 8 旅費 114 ・費用弁償 12 委託料 3,500 ・県履物振興推進事業委託料
		◎産地商品展示即売・履物デザイン展開催費 4,400 12 委託料 4,400 ・産地商品展示即売・履物デザイン展委託料
		◎履物見本市出展費 111 8 旅費 11 ・費用弁償 18 負担金、補助及び交付金 100 ・履物見本市出展参加負担金
		◎試作化事業費 1,295 8 旅費 57 ・費用弁償 10 需用費 1,038 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 200 ・技術研修参加負担金
1 報酬	13,698	◎職員給与費 35,279
2 給料	20,791	2 給料 16,046 ・一般職員給
3 職員手当等	15,474	3 職員手当等 13,264 ・扶養手当 894 ・地域手当 526 ・住居手当 336 ・通勤手当 194 ・時間外勤務手当 3,000 ・管理職手当 580 ・期末手当 3,965 ・勤勉手当 3,169 ・児童手当 600
4 共済費	7,335	4 共済費 5,969 ・職員共済組合負担金 5,947 ・職員公務災害補償負担金 22
5 災害補償費	1,500	
7 報償費	160	
8 旅費	2,611	
10 需用費	2,070	
11 役務費	671	
12 委託料	7,504	◎観光費 28,246 2 給料 4,745

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,272	・事務補助職員給料
14 工事請負費	96,885	3 職員手当等 2,210 ・地域手当（会計年度任用職員分） 143 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 75 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 470 ・休日勤務手当（会計年度任用職員分） 507 ・期末手当（フルタイム） 849 ・勤勉手当（フルタイム） 166
15 原材料費	200	4 共済費 1,366 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,009 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4 ・社会保険料等（会計年度任用職員分） 353
18 負担金、補助及び交付金	23,412	10 需用費 302 ・消耗品費 11 役務費 218 ・通信回線使用料 67 ・クリーニング代 5 ・レンタルサーバー保守料 146 18 負担金、補助及び交付金 19,405 ・金剛山公衆トイレ維持管理負担金 650 ・県ビジターズビューロー負担金 30 ・日本さくらの会負担金 10 ・日本ナショナルトラスト負担金 30 ・金剛山展望塔保存会負担金 20 ・金剛山頂施設連絡協議会負担金 50 ・市観光協会事業補助金 17,615 ・葛城の道歴史文化館運営補助金 1,000
		◎観光施設費 18,157 1 報酬 13,266 ・土木作業員報酬 5 災害補償費 1,500 ・療養補償費 8 旅費 769 ・費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 161 ・光熱水費 11 役務費 138 ・浄化槽法定点検手数料 9 ・浄化槽清掃手数料 36 ・保険料 93 12 委託料 2,073 ・観光案内看板設置委託料 1,000 ・浄化槽保守点検委託料 53 ・観光トイレ管理委託料 20 ・樹木伐採委託料 1,000 13 使用料及び賃借料 50 ・ライセンス使用料 15 原材料費 200 ・材料費
		◎観光PR事業費 4,366

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 報償費 100 ▪ 講師謝礼 8 旅費 995 ▪ 費用弁償 116 ▪ 特別旅費 879 10 需用費 1,164 ▪ 印刷製本費 11 役務費 80 ▪ 運送料 18 負担金、補助及び交付金 2,027 ▪ 葛城地域観光協議会負担金 1,000 ▪ 中南和広域観光協議会負担金 27 ▪ NARActive撮影地ネットワーク協議会負担金 1,000	
		◎キャラクター活動費 935	
		1 報酬 432 ▪ 事務補助職員報酬 8 旅費 270 ▪ 特別旅費 253 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 17 10 需用費 133 ▪ 消耗品費 10 ▪ 印刷製本費 83 ▪ 修繕料 40 11 役務費 100 ▪ クリーニング代	
		◎郵便名柄館管理事業費 1,600	
		12 委託料 1,600 ▪ 郵便名柄館管理委託料	
		◎はがきの名文コンクール事業費 2,702	
		8 旅費 197 ▪ 特別旅費 11 役務費 5 ▪ 郵便料 12 委託料 2,500 ▪ 表彰式開催委託料	
		◎観光戦略事業費 1,491	
		10 需用費 160 ▪ 燃料費 12 委託料 1,331 ▪ 葛城山麓マルシェ委託料	
		◎葛城山登山道整備事業費 96,885	
		14 工事請負費 96,885 ▪ 葛城山登山道整備工事	
		◎葛城修験日本遺産事業費 30	
		18 負担金、補助及び交付金 30 ▪ 葛城修験日本遺産活用推進協議会負担金	

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	85,830	92,991	△7,161		100	使 諸 255 800	84,675

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎奈良県大阪・関西万博実行委員会事業費 2,630 7 報償費 60 ▪ 謝礼 8 旅費 380 ▪ 費用弁償 9 ▪ 特別旅費 371 10 需用費 50 ▪ 消耗品費 11 役務費 130 ▪ 郵便料 30 ▪ 運送料 100 13 使用料及び賃借料 60 ▪ 駐車料 30 ▪ 有料道路使用料 30 18 負担金、補助及び交付金 1,950 ▪ 奈良県大阪・関西万博実行委員会負担金 ◎葛城山登山口駐車場事業費 1,262 10 需用費 100 ▪ 消耗品費 10 ▪ 修繕料 90 13 使用料及び賃借料 1,162 ▪ 自動ゲートリース料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	40,341	◎職員給与費 79,036 2 給料 40,341 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 25,218 ▪ 扶養手当 990 ▪ 地域手当 1,322 ▪ 住居手当 534 ▪ 通勤手当 363 ▪ 時間外勤務手当 800 ▪ 管理職手当 2,703 ▪ 期末手当 9,959 ▪ 勤勉手当 8,187 ▪ 児童手当 360 4 共済費 13,477 ▪ 職員共済組合負担金 13,402 ▪ 職員公務災害補償負担金 75
3 職員手当等	25,218	
4 共済費	13,477	
8 旅費	24	
10 需用費	110	
11 役務費	1,990	
12 委託料	2,648	
13 使用料及び賃借料	1,024	

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	85,830	92,991	△7,161		100	1,055	84,675

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路維持費	172,325	137,694	34,631	国 50,235	71,300	繰 17,997	32,793

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	198	◎土木総務費 6,794
		8 旅費 24
		▪ 特別旅費
21 補償、補填及び賠償金	800	10 需用費 110
		▪ 消耗品費
		11 役務費 1,990
		▪ 郵便料 1
		▪ 賠償責任保険料 375
		▪ システム保守料 1,614
		12 委託料 2,648
		▪ 道路施設・法定外公共物システム補正業務委託料 2,148
		▪ 弁護士委託料 500
		13 使用料及び賃借料 1,024
		▪ データ使用料 1,015
		▪ 放送受信料 8
		▪ 駐車料 1
		18 負担金、補助及び交付金 198
		▪ 県国道連絡会負担金 35
		▪ 道路整備促進期成同盟会県協議会負担金 49
		▪ 国道309号整備促進期成同盟会負担金 20
		▪ 南阪奈道路整備促進期成同盟会負担金 10
		▪ 県治水砂防協会負担金 41
		▪ 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金 3
		▪ 高田土木協議会負担金 30
		▪ 県市町村道整備促進期成同盟会負担金 10
		21 補償、補填及び賠償金 800
		▪ 示談金及び免責料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	5,794	◎道路維持費 172,325
		2 給料 5,794
		▪ 土木作業員給料
3 職員手当等	2,253	3 職員手当等 2,253
		▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 174
4 共済費	1,806	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 24
		▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 125
10 需用費	8,810	▪ 夜間勤務手当（会計年度任用職員分） 308
		▪ 休日勤務手当（会計年度任用職員分） 135
11 役務費	3,705	▪ 期末手当（フルタイム） 1,244
		▪ 勤勉手当（フルタイム） 243
12 委託料	52,062	4 共済費 1,806

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 道路新設改良費	299, 897	472, 032	△172, 135	国 53, 812 県 14, 033	215, 100	繰 16, 451	501

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	2,366	- 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,798 - 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
14 工事請負費	86,100	10 需用費 8,810 - 消耗品費 3,500 - 燃料費 900 - 光熱水費 60 - 修繕料 4,150 - 被服調製費 200
15 原材料費	7,300	11 役務費 3,705 - 廃棄処分手数料 1,500 - 資格講習手数料 127 - 土壌分析手数料 40 - 放置車処理手数料 55 - リサイクル料 75 - 特定自主検査手数料 80 - 草刈手数料 300 - 雪害対策手数料 1,425 - 自動車損害賠償責任保険料 103
17 備品購入費	2,000	12 委託料 52,062 - 試験調査委託料 1,000 - 交通整理業務委託料 330 - 測量設計委託料 7,500 - 橋梁点検委託料 41,932 - 雑木伐採委託料 500 - 除草作業委託料 800
26 公課費	129	13 使用料及び賃借料 2,366 - 雪害対策機械借上料 1,932 - 機械借上料 150 - 公用車リース料 284 14 工事請負費 86,100 - 道路維持工事 26,100 - 道路舗装工事 60,000 15 原材料費 7,300 - 補修用原材料 17 備品購入費 2,000 - 作業車 26 公課費 129 - 自動車重量税
2 給料	10,617	◎道路新設改良費 212,266
3 職員手当等	6,372	2 給料 7,070 一般職員給
4 共済費	3,408	3 職員手当等 4,347 - 地域手当 213 - 住居手当 240 - 通勤手当 155 - 時間外勤務手当 800 - 期末手当 1,597 - 勤勉手当 1,342
8 旅費	10	4 共済費 2,349 - 職員共済組合負担金 2,337 - 職員公務災害補償負担金 12
10 需用費	490	
12 委託料	33,500	
14 工事請負費	240,000	

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 交通安全施設整備費	13,701	20,545	△6,844	国 1,733	6,700	繰 67	5,201
計	485,923	630,271	△144,348	119,813	293,100	34,515	38,495

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
21 補償、補填及び賠償金	5,500	8 旅費 10 ▪ 普通旅費 10 需用費 490 ▪ 消耗品費 440 ▪ 印刷製本費 50 12 委託料 25,500 ▪ 測量設計委託料 14 工事請負費 170,000 ▪ 道路改良工事 27,000 ▪ 道路舗装工事 83,000 ▪ 歩道整備工事 60,000 21 補償、補填及び賠償金 2,500 ▪ 移転補償金	
		◎北十三柳原線他整備事業費 87,631 2 給料 3,547 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 2,025 ▪ 扶養手当 120 ▪ 地域手当 110 ▪ 通勤手当 24 ▪ 時間外勤務手当 100 ▪ 期末手当 822 ▪ 勤勉手当 669 ▪ 児童手当 180 4 共済費 1,059 ▪ 職員共済組合負担金 12 委託料 8,000 ▪ 測量設計委託料 14 工事請負費 70,000 ▪ 道路改良工事 21 補償、補填及び賠償金 3,000 ▪ 移転補償金	
10 需用費	4,200	◎交通安全施設整備費 13,701	
12 委託料	1,001	10 需用費 4,200	
14 工事請負費	8,500	10 需用費 4,200 ▪ 消耗品費 200 ▪ 修繕料 4,000 12 委託料 1,001 ▪ 交通安全施設管理システム補正業務委託料 14 工事請負費 8,500 ▪ 交通安全施設整備工事 4,500 ▪ 通学路交通安全施設整備工事 4,000	

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 水路費	136, 171	90, 098	46, 073		129, 700	繰 4, 207	2, 264
計	136, 171	90, 098	46, 073		129, 700	4, 207	2, 264

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	22, 682	27, 058	△4, 376	県 9		使 186	22, 487

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	4,427	◎水路費 136,171
3 職員手当等	2,578	2 給料 4,427
4 共済費	1,402	・一般職員給
10 需用費	764	3 職員手当等 2,578
12 委託料	9,500	・地域手当 133
14 工事請負費	117,500	・通勤手当 24
		・時間外勤務手当 500
		・期末手当 1,044
		・勤勉手当 877
		4 共済費 1,402
		・職員共済組合負担金 1,395
		・職員公務災害補償負担金 7
		10 需用費 764
		・消耗品費 10
		・印刷製本費 10
		・光熱水費 744
		12 委託料 9,500
		・堆積土砂撤去委託料 500
		・ポンプ保守点検委託料 1,000
		・測量設計調査委託料 8,000
		14 工事請負費 117,500
		・水路整備工事 101,500
		・水路浚渫工事 16,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	105	◎職員給与費 18,038
2 給料	8,667	2 給料 8,667
3 職員手当等	6,406	・一般職員給
4 共済費	2,965	3 職員手当等 6,406
8 旅費	276	・扶養手当 498
10 需用費	199	・地域手当 293
11 役務費	449	・通勤手当 136
12 委託料	3,355	・時間外勤務手当 700
13 使用料及び賃借料	23	・管理職手当 580
		・期末手当 2,200
		・勤勉手当 1,759
		・児童手当 240
		4 共済費 2,965
		・職員共済組合負担金 2,950
		・職員公務災害補償負担金 15
		◎都市計画総務費 4,644

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 都市下水路費	362, 294	362, 294	0				362, 294
3 都市施設管理費	345, 445	130, 898	214, 547	国 57, 000	210, 100	使 480 繰 10, 516 諸 450	66, 899

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	237	1 報酬 105 ▪ 都市計画審議会委員報酬 8 旅費 276 ▪ 費用弁償 10 ▪ 特別旅費 266 10 需用費 199 ▪ 消耗品費 186 ▪ 印刷製本費 13 11 役務費 449 ▪ 都市計画システム保守料 12 委託料 3,355 ▪ 都市計画システムデータ更新業務委託料 13 使用料及び賃借料 23 ▪ 有料道路使用料 14 ▪ 駐車料 9 18 負担金、補助及び交付金 237 ▪ 京奈和自動車道整備促進期成同盟会費 25 ▪ 県都市計画協会費 29 ▪ 街づくり区画整理協会会費 19 ▪ 研修参加負担金 164
23 投資及び出資金	72,294	◎下水道事業繰出金・出資金 362,294
27 繰出金	290,000	23 投資及び出資金 72,294 ▪ 下水道事業会計出資金 27 繰出金 290,000 ▪ 下水道事業会計繰出金
1 報酬	2,244	◎都市施設管理費 273,108
2 給料	14,034	1 報酬 2,244 ▪ 現場作業補助員報酬
3 職員手当等	9,020	3 職員手当等 560 ▪ 期末手当（パートタイム） 468 ▪ 勤勉手当（パートタイム） 92
4 共済費	5,466	4 共済費 534 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 194 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 340
8 旅費	39	8 旅費 39 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）
10 需用費	14,082	10 需用費 14,082 ▪ 消耗品費 1,000 ▪ 燃料費 302 ▪ 光熱水費 6,412 ▪ 下水道使用料 204 ▪ 修繕料 6,164
11 役務費	1,150	11 役務費 1,128 ▪ 通信回線使用料 36 ▪ 危険遊具撤去手数料 165 ▪ し尿汲取料 246 ▪ 浄化槽法定検査手数料 32 ▪ 浄化槽保守点検料 198 ▪ 噴水循環濾過装置保守点検料 77 ▪ 水景設備保守点検料 374
12 委託料	38,495	12 委託料 36,119
13 使用料及び賃借料	1,115	
14 工事請負費	217,889	
15 原材料費	50	
16 公有財産購入費	39,398	
17 備品購入費	2,463	

(項) 4 都市計画費

(都市施設整備費)

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		▪ 都市公園管理委託料 2,520 ▪ 複合遊具等保守点検業務委託料 717 ▪ 施設管理委託料 10,253 ▪ 駅前広場維持管理委託料 250 ▪ 電気保安業務委託料 179 ▪ 測量設計委託料 5,000 ▪ 看板設置委託料 1,200 ▪ 公園施設長寿命化計画策定委託料 15,000 ▪ 特定外来生物防除委託料 1,000 14 工事請負費 215,889 ▪ 公園改修工事 15 原材料費 50 ▪ 補修用原材料 17 備品購入費 2,463 ▪ 高圧洗浄機 381 ▪ 発電機 206 ▪ 草刈機 534 ▪ 野外時計 1,342
		◎職員給与費 27,426 2 給料 14,034 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 8,460 ▪ 扶養手当 258 ▪ 地域手当 447 ▪ 通勤手当 230 ▪ 時間外勤務手当 700 ▪ 管理職手当 580 ▪ 期末手当 3,419 ▪ 勤勉手当 2,826 4 共済費 4,932 ▪ 職員共済組合負担金 4,910 ▪ 職員公務災害補償負担金 22
		◎駐輪場管理事業費 44,911 11 役務費 22 ▪ 放置自転車処分手数料 12 委託料 2,376 ▪ 放置自転車整理管理業務委託料 2,147 ▪ 不動産鑑定委託料 229 13 使用料及び賃借料 1,115 ▪ 土地借上料 14 工事請負費 2,000 ▪ 駐輪場整備工事 16 公有財産購入費 39,398 ▪ 土地購入費

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	82,961	97,680	△14,719	国 1,600 県 625		使 52,593 繰 6,010	22,133

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	18,749	◎職員給与費 35,779
3 職員手当等	10,998	2 給料 18,749
4 共済費	6,032	・一般職員給
7 報償費	232	3 職員手当等 10,998
8 旅費	123	・扶養手当 198
10 需用費	1,618	・地域手当 586
11 役務費	3,571	・住居手当 672
12 委託料	14,773	・通勤手当 339
13 使用料及び賃借料	712	・時間外勤務手当 500
18 負担金、補助及び交付金	26,153	・管理職手当 580
		・期末手当 4,336
		・勤勉手当 3,607
		・児童手当 180
		4 共済費 6,032
		・職員共済組合負担金 6,000
		・職員公務災害補償負担金 32
		◎住宅費 3,838
		8 旅費 17
		・特別旅費
		10 需用費 355
		・消耗品費 110
		・印刷製本費 66
		・被服調製費 179
		12 委託料 544
		・住宅耐震診断委託料 500
		・印刷封入封緘業務委託料 44
		13 使用料及び賃借料 292
		・データ使用料
		18 負担金、補助及び交付金 2,630
		・営繕主務者会議負担金 30
		・アスベスト分析調査補助金 100
		・住宅耐震改修補助金 2,000
		・危険ブロック塀撤去補助金 500
		◎公営住宅管理費 5,550
		7 報償費 232
		・住宅管理人謝礼
		8 旅費 5
		・特別旅費
		10 需用費 369
		・消耗品費 170
		・燃料費 123
		・印刷製本費 76
		11 役務費 913
		・郵便料 220
		・口座振替取扱手数料 255
		・コンビニ収納事務手数料 143
		・公営住宅賠償責任保険料 295
		12 委託料 3,762
		・住宅使用料管理システム更改業務委託料 1,276
		・改良住宅活用検討委託料 2,486
		13 使用料及び賃借料 264

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 自動車リース料 18 負担金, 補助及び交付金 5 ・ 地域住宅協議会負担金	
		◎住宅家賃徴収対策事業費 4,999	
		11 役務費 380	
		・ 支払督促等申立手数料 12 委託料 4,619 ・ 滞納家賃等整理回収委託料	
		◎公営住宅施設管理費 8,642	
		10 需用費 894	
		・ 消耗品費 446 ・ 光熱水費 448	
		11 役務費 2,248	
		・ 通信回線使用料 174 ・ 害虫等駆除手数料 1,800 ・ 浄化槽法定点検手数料 45 ・ 水質検査手数料 33 ・ 浄化槽清掃手数料 196	
		12 委託料 5,452	
		・ エレベーター保守点検委託料 2,970 ・ 給水設備保守管理委託料 528 ・ 消防安全保守業務委託料 214 ・ 浄化槽保守点検委託料 418 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 684 ・ 樹木伐採委託料 138 ・ 投棄処分委託料 500	
		13 使用料及び賃借料 48	
		・ 共聴アンテナ電気使用料 27 ・ 電柱共架料 21	
		◎地域改善向住宅譲渡促進事業費 109	
		8 旅費 101	
		・ 特別旅費 18 負担金, 補助及び交付金 8 ・ 地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	
		◎住宅新築資金等貸付金回収事業費 534	
		11 役務費 30	
		・ 口座振替取扱手数料 12 委託料 396 ・ システム保守委託料	
		13 使用料及び賃借料 108	
		・ ライセンス使用料	
		◎新婚世帯家賃補助事業費 6,010	
		18 負担金, 補助及び交付金 6,010	
		・ 新婚世帯家賃補助金	
		◎定住促進事業費 17,500	
		18 負担金, 補助及び交付金 17,500	
		・ 住宅取得補助金 15,000	

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 住宅維持補修費	324,805	195,888	128,917	国 74,861	110,400	使 121,348 繰 17,446 諸 750	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		・ 多世代同居補助金	2, 500
2 給料	8, 459	◎市営住宅維持補修費	168, 869
3 職員手当等	6, 118	2 給料	3, 996
4 共済費	2, 869	・ 一般職員給	
10 需用費	102, 560	3 職員手当等	3, 161
11 役務費	9	・ 扶養手当	198
12 委託料	23, 614	・ 地域手当	126
14 工事請負費	181, 056	・ 通勤手当	86
15 原材料費	120	・ 時間外勤務手当	800
		・ 期末手当	982
		・ 勤勉手当	789
		・ 児童手当	180
		4 共済費	1, 378
		・ 職員共済組合負担金	1, 364
		・ 職員公務災害補償負担金	14
		10 需用費	10, 000
		・ 修繕料	
		12 委託料	5, 414
		・ 除草等保全作業委託料	1, 938
		・ 設計監理委託料	3, 476
		14 工事請負費	144, 800
		・ 防草シート敷設工事	13, 057
		・ 外壁改修工事	130, 306
		・ 給配水設備工事	1, 437
		15 原材料費	120
		・ 材料費	
		◎改良住宅維持補修費	42, 829
		10 需用費	38, 000
		・ 修繕料	
		12 委託料	4, 829
		・ 設計委託料	
		◎公営住宅空家対策費	55, 169
		10 需用費	54, 560
		・ 修繕料	
		11 役務費	9
		・ し尿汲取料	
		12 委託料	600
		・ 遺留品等処分委託料	
		◎公営住宅空家再生事業費	57, 938
		2 給料	4, 463
		・ 一般職員給	
		3 職員手当等	2, 957
		・ 扶養手当	318
		・ 地域手当	144
		・ 通勤手当	51
		・ 時間外勤務手当	200
		・ 期末手当	1, 120
		・ 勤勉手当	884
		・ 児童手当	240

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 空家等対策推進費	26,343	15,226	11,117	国 7,762	6,500	諸 1,000	11,081
計	434,109	308,794	125,315	84,848	116,900	199,147	33,214

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 広域消防費	402,355	395,175	7,180				402,355
2 消防費	95,250	55,489	39,761		26,300	繰 127 諸 8,992	59,831

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		4 共済費 1,491 ・ 職員共済組合負担金 12 委託料 12,771 ・ 設計監理委託料 14 工事請負費 36,256 ・ 市営住宅解体工事
1 報酬	140	◎空家等対策推進費 26,343
8 旅費	11	1 報酬 140 ・ 空家等対策協議会委員報酬
10 需用費	1,000	8 旅費 11 ・ 費用弁償
11 役務費	1,084	10 需用費 1,000 ・ 修繕料
12 委託料	14,108	11 役務費 1,084 ・ 郵便料 28 ・ 相続財産管理人選定手数料 1,006 ・ 害虫等駆除手数料 50
18 負担金、補助及び交付金	10,000	12 委託料 14,108 ・ 空家対策計画策定委託料 13,024 ・ 空家情報システム保守業務委託料 924 ・ 弁護士委託料 160 18 負担金、補助及び交付金 10,000 ・ 危険空家等解体工事補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	402,355	◎広域消防費 402,355 18 負担金、補助及び交付金 402,355 ・ 奈良県広域消防組合負担金
1 報酬	11,317	◎消防費 2,640
2 給料	4,929	18 負担金、補助及び交付金 2,640 ・ 県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金
3 職員手当等	7,384	◎消防団費 81,306
4 共済費	7,063	1 報酬 11,317 ・ 消防団員報酬
5 災害補償費	2,000	3 職員手当等 4,152 ・ 技術員手当 552
7 報償費	5,800	・ 出勤手当 3,600 4 共済費 5,360

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 交際費	100	・ 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	
10 需用費	13,310	5 災害補償費	2,000
11 役務費	1,500	・ 療養休業補償費	
12 委託料	21,105	7 報償費	5,800
13 使用料及び賃借料	1,121	・ 消防団員退職報償金	
16 公有財産購入費	12,600	9 交際費	100
17 備品購入費	4,103	・ 消防団長交際費	
18 負担金、補助及び交付金	2,640	10 需用費	13,260
26 公課費	278	・ 消耗品費	783
		・ 燃料費	560
		・ 光熱水費	893
		・ 下水道使用料	3
		・ 修繕料	4,211
		・ 被服調製費	3,210
		・ 安全装備品	3,600
		11 役務費	110
		・ し尿汲取料	52
		・ 浄化槽法定点検手数料	5
		・ 自動車損害賠償責任保険料	53
		12 委託料	21,105
		・ 県消防協会御所支部委託料	11,341
		・ 浄化槽保守点検委託料	40
		・ 測量委託料	6,138
		・ 掲示板設置委託料	3,586
		13 使用料及び賃借料	1,121
		・ 消防団DXアプリケーション利用料	792
		・ 自動体外式除細動器 (AED) リース料	329
		16 公有財産購入費	12,600
		・ 土地購入費	
		17 備品購入費	4,103
		・ 消防車装備品	
		26 公課費	278
		・ 自動車重量税	
		◎サイレン自動吹鳴装置維持費	1,440
		10 需用費	50
		・ 修繕料	
		11 役務費	1,390
		・ 通信回線使用料	
		◎職員給与費	9,864
		2 給料	4,929
		・ 一般職員給	
		3 職員手当等	3,232
		・ 扶養手当	180
		・ 地域手当	171
		・ 通勤手当	24
		・ 管理職手当	580
		・ 期末手当	1,255
		・ 勤勉手当	1,022
		4 共済費	1,703
		・ 職員共済組合負担金	

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	7,754	11,717	△3,963		6,500	繰 869	385
4 災害対策費	485,152	953,499	△468,347		399,500	使 繰 4,231 諸 202 9,657	71,562

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	385	◎消防施設費 7,754
18 負担金、補助及び交付金	7,369	10 需用費 385 ▪ 修繕料 18 負担金、補助及び交付金 7,369 ▪ 県広域水道企業団消火栓整備負担金
1 報酬	260	◎災害対策費 31,630
2 給料	24,589	1 報酬 260 ▪ 防災会議委員報酬
3 職員手当等	18,332	2 給料 2,528 ▪ 防災専門員給料
4 共済費	9,116	3 職員手当等 958 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 76 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 120 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 340 ▪ 期末手当（フルタイム） 353 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 69
5 災害補償費	5,000	4 共済費 635 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 225 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 386 ▪ 訓練災害補償共済掛金 24
7 報償費	280	5 災害補償費 5,000 ▪ 訓練災害補償金
8 旅費	129	8 旅費 129 ▪ 特別旅費
10 需用費	17,064	10 需用費 3,973 ▪ 消耗品費 874 ▪ 災害用備蓄品 2,579 ▪ 燃料費 14 ▪ 食糧費 320 ▪ 印刷製本費 77 ▪ 光熱水費 36 ▪ 修繕料 73
11 役務費	4,064	11 役務費 3,365 ▪ 通信回線使用料 112 ▪ クリーニング代 97 ▪ メール配信システム手数料 33 ▪ 防災・減災保険料 1,987 ▪ メール配信システム保守料 1,136
12 委託料	14,119	12 委託料 2,207 ▪ 警備保障委託料 95 ▪ 災害時水源基礎調査委託料 2,112
13 使用料及び賃借料	1,505	13 使用料及び賃借料 675 ▪ 放送受信料 6 ▪ イベント用品借上料 279 ▪ 避難所用品借上料 390
14 工事請負費	375,770	14 工事請負費 5,271 ▪ 避難所誘導灯設置工事
15 原材料費	1,000	15 原材料費 1,000 ▪ 災害応急用原材料費
17 備品購入費	3,062	17 備品購入費 3,014 ▪ 災害用備蓄備品
18 負担金、補助及び交付金	3,866	18 負担金、補助及び交付金 2,615
21 補償、補填及び賠償金	6,996	

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・安全講習参加負担金 70 ・自主防災組織設立補助金 325 ・地域防災組織育成助成事業補助金 2,000 ・防災土養成講座補助金 70 ・自治消防団及び自主防災組織育成補助金 150
		◎災害通信対策費 267,743 12 委託料 3,960 ・全国瞬時警報システム保守点検委託料 281 ・無線設備点検委託料 880 ・防災無線免許申請委託料 77 ・監理委託料 2,722 14 工事請負費 262,548 ・防災行政無線整備工事 18 負担金、補助及び交付金 1,235 ・県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金 294 ・防災無線電波使用負担金 941
		◎防災センター費 1,262 10 需用費 802 ・消耗品費 40 ・燃料費 34 ・光熱水費 728 11 役務費 147 ・通信回線使用料 80 ・し尿汲取料 67 12 委託料 267 ・警備保障委託料 159 ・消防安全保守業務委託料 66 ・自動扉保守点検委託料 42 13 使用料及び賃借料 46 ・放送受信料 12 ・機械器具借上料 3 ・自動体外式除細動器（AED）リース料 31
		◎防災交流館費 155,402 2 給料 10,394 ・一般職員給 3,680 ・事務補助職員給料 6,714 3 職員手当等 4,833 ・扶養手当 78 ・地域手当 113 ・通勤手当 155 ・時間外勤務手当 200 ・期末手当 791 ・勤勉手当 648 ・地域手当（会計年度任用職員分） 202 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 168 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 756 ・期末手当（フルタイム） 1,441 ・勤勉手当（フルタイム） 281 4 共済費 3,574

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 2, 213 ・ 職員共済組合負担金 1, 224 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 137 7 報償費 280 ・ 講師謝礼 10 需用費 12, 289 ・ 消耗品費 600 ・ 燃料費 912 ・ 印刷製本費 100 ・ 光熱水費 10, 653 ・ 下水道使用料 24 11 役務費 552 ・ 通信回線使用料 12 委託料 7, 685 ・ 清掃業務委託料 2, 435 ・ 警備保障委託料 210 ・ エレベーター保守点検委託料 845 ・ 電気保安業務委託料 396 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 975 ・ 給水設備保守管理委託料 220 ・ 自動扉保守点検委託料 119 ・ 消防安全保守業務委託料 132 ・ 防火対象物定期点検委託料 55 ・ 自家発電装置保守点検委託料 473 ・ 空調設備保守点検委託料 634 ・ 移動観覧席保守点検委託料 806 ・ 吊り看板用ボタン設置委託料 385 13 使用料及び賃借料 784 ・ 放送受信料 185 ・ 自動体外式除細動器 (AED) リース料 92 ・ 複合機リース料 50 ・ イベント用品借上料 457 14 工事請負費 107, 951 ・ 駐車場整備工事 103, 455 ・ 監視カメラ設置工事 4, 496 17 備品購入費 48 ・ 施設用備品 18 負担金、補助及び交付金 16 ・ 防火管理者講習参加負担金 21 補償、補填及び賠償金 6, 996 ・ 移転補償金
		◎職員給与費 29, 115
		2 給料 11, 667 ・ 一般職員給
		3 職員手当等 12, 541 ・ 扶養手当 798 ・ 地域手当 374 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 171 ・ 時間外勤務手当 5, 000 ・ 期末手当 2, 840 ・ 勤勉手当 2, 242

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	990,511	1,415,880	△425,369		432,300	24,078	534,133

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	2,863	2,863	0				2,863
2 事務局費	266,342	138,094	128,248	国 4,340	109,400	繰 18 諸 230	152,354

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 児童手当 780 4 共済費 4,907 ・ 職員共済組合負担金 4,860 ・ 職員公務災害補償負担金 47

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,852	◎教育委員会費 2,863
8 旅費	6	1 報酬 2,852 ・ 教育委員報酬
10 需用費	5	8 旅費 6 ・ 費用弁償
		10 需用費 5 ・ 消耗品費
1 報酬	25,921	◎職員給与費 93,134
2 給料	52,707	2 給料 47,399 ・ 教育長 6,624 ・ 一般職員給 40,775
3 職員手当等	35,337	3 職員手当等 29,441 ・ 教育長期末手当等 3,166 ・ 扶養手当 1,074 ・ 地域手当 1,374 ・ 通勤手当 296 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 管理職手当 3,942 ・ 期末手当 9,958 ・ 勤勉手当 8,171 ・ 児童手当 480 ・ 義務教育等教員特別手当 180
4 共済費	21,067	4 共済費 16,294 ・ 職員共済組合負担金 16,221 ・ 職員公務災害補償負担金 73
7 報償費	1,532	
8 旅費	2,807	
9 交際費	30	
10 需用費	1,603	
11 役務費	609	
12 委託料	117,066	◎事務局費 6,951
13 使用料及び賃借料	2,877	1 報酬 915 ・ いじめ防止対策会議委員報酬 120 ・ 委員報酬 795
17 備品購入費	286	2 給料 2,256 ・ 事務補助職員給料
18 負担金、補助及び交付金	4,500	3 職員手当等 729 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 68 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 30 ・ 期末手当（フルタイム） 485 ・ 勤勉手当（フルタイム） 95 4 共済費 579 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 414 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 165 7 報償費 82 ・ 講師謝礼 8 旅費 280 ・ 費用弁償 41 ・ 特別旅費 239 9 交際費 30 ・ 教育長交際費 10 需用費 801 ・ 消耗品費 585 ・ 食糧費 56 ・ 印刷製本費 160 11 役務費 107 ・ 通信回線使用料 54 ・ 郵便料 38 ・ 広告料 15 12 委託料 642 ・ 通学路交通安全看板設置委託料 92 ・ 保護者向け等情報発信システム構築保守委託料 550 13 使用料及び賃借料 485 ・ 放送受信料 7 ・ 複合機リース料 214 ・ ソフト使用料 264 18 負担金、補助及び交付金 45 ・ 県市町村教育委員会連合会負担金 28 ・ 公立学校施設整備期成会負担金 17	
		◎全国都市教育長協議会費 92	
		8 旅費 67 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 25 ・ 全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会負担金 7 ・ 全国都市教育長協議会負担金 18	
		◎近畿都市教育長協議会費 103	
		8 旅費 42 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 61 ・ 近畿都市教育長協議会負担金 25 ・ 近畿都市教育長協議会研修会参加負担金 18 ・ 近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金 18	
		◎県都市教育長協議会費 29	
		18 負担金、補助及び交付金 29 ・ 県都市教育長協議会負担金	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎学校規模適正化推進事業費 120,763 1 報酬 75 ▪ 委員報酬 7 報償費 1,000 ▪ 謝礼 8 旅費 761 ▪ 費用弁償 50 ▪ 特別旅費 711 10 需用費 132 ▪ 消耗品費 11 役務費 470 ▪ 郵便料 12 委託料 116,424 ▪ 新しい学校づくり基本計画策定委託料 24,706 ▪ 測量委託料 33,358 ▪ 文化財調査委託料 29,360 ▪ 地質調査委託料 22,000 ▪ 新しい学校づくりワークショップ支援委託料 7,000 13 使用料及び賃借料 1,901 ▪ バス借上料 1,865 ▪ 自動車借上料 36 ◎通級指導教室運営事業費 690 7 報償費 60 ▪ 講師謝礼 8 旅費 30 ▪ 特別旅費 10 需用費 400 ▪ 消耗品費 17 備品購入費 200 ▪ 教材備品 ◎教育相談事業費 39,509 1 報酬 24,931 ▪ 小学校スクールカウンセラー報酬 1,613 ▪ 中学校スクールカウンセラー報酬 2,074 ▪ 教育相談カウンセラー報酬 9,173 ▪ 適応指導教室指導員報酬 6,527 ▪ スクールソーシャルワーカー報酬 5,544 2 給料 3,052 ▪ 適応指導教室室長給料 3 職員手当等 5,167 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 92 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ▪ 期末手当（パートタイム） 3,571 ▪ 期末手当（フルタイム） 655 ▪ 勤勉手当（パートタイム） 697 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 128 4 共済費 4,194 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 2,054 ▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 2,136

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	269,205	140,957	128,248	4,340	109,400	248	155,217

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	611,574	418,037	193,537	国 32,073	351,500	使 繰 1,080 9,277	217,644

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		8 旅費 1,627 ▪ 特別旅費 74 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 1,553 10 需用費 160 ▪ 消耗品費 60 ▪ 燃料費 100 11 役務費 32 ▪ 通信回線使用料 13 使用料及び賃借料 260 ▪ 入場料 14 ▪ 駐車料 8 ▪ 公用車リース料 238 17 備品購入費 86 ▪ 教材備品 ◎教育等包括連携事業費 731 7 報償費 390 ▪ 講師謝礼 10 需用費 110 ▪ 消耗品費 13 使用料及び賃借料 231 ▪ 自動車借上料 ◎物価高騰対策費 4,340 18 負担金、補助及び交付金 4,340 ▪ 学校給食費補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,802	◎学校管理費 234,517 1 報酬 3,802 ▪ 教員業務支援員報酬
2 給料	28,516	2 給料 21,170 ▪ 講師給料
3 職員手当等	10,158	3 職員手当等 6,088 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 636 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 562 ▪ 期末手当（フルタイム） 4,092 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 798
4 共済費	7,690	4 共済費 5,251 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 4,571
8 旅費	297	▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
10 需用費	96,531	
11 役務費	17,865	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
12 委託料	139,221	・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 672	
13 使用料及び賃借料	12,980	8 旅費 297 ・ 特別旅費 81 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 216	
14 工事請負費	231,949	10 需用費 12,231 ・ 消耗品費 10,600 ・ 食糧費 261 ・ 印刷製本費 600 ・ 修繕料 770	
17 備品購入費	61,788		
18 負担金、補助及び交付金	777	11 役務費 15,751 ・ 郵便料 253 ・ 通信回線使用料 12,891 ・ クリーニング代 270 ・ ピアノ調律手数料 188 ・ システム保守料 2,149 12 委託料 102,702 ・ 通学バス運行委託料 9,169 ・ システム構築委託料 88,219 ・ ネットワーク機器保守委託料 5,314 13 使用料及び賃借料 12,980 ・ 放送受信料 86 ・ 電柱共架料 17 ・ システム使用料 3,994 ・ ライセンス使用料 6,119 ・ 印刷機リース料 1,525 ・ コンピュータリース料 464 ・ 複合機リース料 515 ・ 自動体外式除細動器（AED）リース料 260 17 備品購入費 53,468 ・ 図書 3,500 ・ 一般備品 1,304 ・ GIGA端末 48,664 18 負担金、補助及び交付金 777 ・ GIGAスクール運営支援センター負担金	
		◎学校施設費 230,549	
		2 給料 2,712 ・ 一般職員給	
		3 職員手当等 1,494 ・ 扶養手当 78 ・ 地域手当 84 ・ 住居手当 51 ・ 時間外勤務手当 200 ・ 期末手当 595 ・ 勤勉手当 486	
		4 共済費 783 ・ 職員共済組合負担金 777 ・ 職員公務災害補償負担金 6	
		10 需用費 84,300 ・ 消耗品費 2,000 ・ 燃料費 1,800 ・ 光熱水費 40,000 ・ 下水道使用料 500	

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	47,285	74,781	△27,496	国 343		諸 105	46,837

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		▪ 修繕料 40,000 11 役務費 2,015 ▪ 浄化槽法定点検手数料 97 ▪ 浄化槽清掃手数料 1,669 ▪ 水質検査手数料 149 ▪ 害虫等駆除手数料 100 12 委託料 32,009 ▪ 学校管理業務委託料 19,968 ▪ 環境衛生保守点検委託料 4,353 ▪ プール浄化装置維持管理委託料 324 ▪ 電気保安業務委託料 1,541 ▪ 非常通報装置点検委託料 259 ▪ 校内環境整備業務委託料 1,820 ▪ 消防安全保守業務委託料 396 ▪ 給食用リフト点検委託料 832 ▪ 警備保障委託料 851 ▪ 給水管漏水調査委託料 143 ▪ 学校遊具点検委託料 224 ▪ プール清掃業務委託料 1,298 14 工事請負費 101,016 ▪ 学校施設改修工事 17 備品購入費 6,220 ▪ 施設用備品 ◎理科教育充実事業費 2,100 17 備品購入費 2,100 ▪ 理科用備品 ◎小学校施設環境改善予防改修事業費 144,408 2 給料 4,634 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 2,576 ▪ 地域手当 139 ▪ 通勤手当 24 ▪ 時間外勤務手当 400 ▪ 期末手当 1,094 ▪ 勤勉手当 919 4 共済費 1,656 ▪ 職員共済組合負担金 1,649 ▪ 職員公務災害補償負担金 7 11 役務費 99 ▪ ピアノ運搬費 12 委託料 4,510 ▪ 監理委託料 14 工事請負費 130,933 ▪ 学校施設環境改善予防改修工事
1 報酬	20,188	◎教育振興費 19,545
3 職員手当等	90	1 報酬 5,204 ▪ 学校司書報酬 4,436 ▪ 日本語指導支援員報酬 768
4 共済費	85	4 共済費 20 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分）

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	351	7 報償費	351
		▪ 講師謝礼	30
8 旅費	2,303	▪ 卒業記念品	321
		8 旅費	378
10 需用費	1,896	▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		10 需用費	1,779
12 委託料	4,013	▪ 消耗品費	1,550
		▪ 印刷製本費	20
13 使用料及び賃借料	4,615	▪ 教師用教科書	40
		▪ 教師用指導書	59
17 備品購入費	642	▪ 児童用副読本	110
		12 委託料	4,013
18 負担金、補助及び交付金	2,718	▪ 市教育振興会委託料	752
		▪ ICT教材コンテンツ学校ライセンス取得委託料	2,541
		▪ ICT支援員派遣委託料	720
19 扶助費	10,384	13 使用料及び賃借料	4,440
		▪ 電子図書ライセンス使用料	2,495
		▪ ICT授業支援ソフト使用料	681
		▪ デジ防災システム利用料	880
		▪ 標準学力調査利用料	384
		17 備品購入費	642
		▪ 教材備品	
		18 負担金、補助及び交付金	2,718
		▪ 市学校教育振興会負担金	1,082
		▪ 特色ある学校づくり補助金	1,260
		▪ クラブ活動振興費補助金	129
		▪ 遠距離通学児童交通費補助金	88
		▪ 基礎学力検定受検助成金	159
		◎要及び準要保護児童援助費	9,834
		19 扶助費	9,834
		▪ 要及び準要保護児童校外活動援助費（宿泊なし）	480
		▪ 準要保護児童校外活動援助費（宿泊あり）	93
		▪ 要保護児童修学旅行援助費	227
		▪ 準要保護児童修学旅行援助費	568
		▪ 準要保護就学援助費〈新入学児学用品費〉	1,277
		▪ 準要保護就学援助費〈学用品及び通学用品費〉	1,612
		▪ 準要保護児童学校給食援助費	5,577
		◎特別支援教育支援事業費	17,614
		1 報酬	14,984
		▪ 特別支援教育支援員報酬	
		3 職員手当等	90
		▪ 期末手当（パートタイム）	70
		▪ 勤勉手当（パートタイム）	20
		4 共済費	65
		▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分）	
		8 旅費	1,925
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		19 扶助費	550
		▪ 特別支援教育就学奨励費	

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 学校管理費	186,430	109,198	77,232	国 13,250 県 370	67,000	使 816 繰 896	104,098	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎教育実習受入事業費 105 10 需用費 105 ▪ 消耗品費
		◎森林環境譲与税活用事業費 187 10 需用費 12 ▪ 消耗品費 13 使用料及び賃借料 175 ▪ バス借上料
12 委託料	4,378	◎外国人語学指導事業費 4,378 12 委託料 4,378 ▪ 外国人英語指導助手派遣委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,918	◎学校管理費 120,495
2 給料	12,108	1 報酬 7,918 ▪ 講師報酬 5,383 ▪ 教員業務支援員報酬 2,535
3 職員手当等	4,808	2 給料 12,108 ▪ 講師給料
4 共済費	3,805	3 職員手当等 4,808 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 364 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 149 ▪ 期末手当（フルタイム） 2,599 ▪ 期末手当（パートタイム） 995 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 507 ▪ 勤勉手当（パートタイム） 194
8 旅費	793	4 共済費 3,805 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 3,090 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 715
10 需用費	40,069	8 旅費 793 ▪ 特別旅費 199 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 594
11 役務費	8,443	10 需用費 7,279 ▪ 消耗品費 6,500 ▪ 食糧費 154 ▪ 印刷製本費 305 ▪ 修繕料 320
12 委託料	53,849	11 役務費 7,957 ▪ 郵便料 136 ▪ 通信回線使用料 6,631
13 使用料及び賃借料	8,155	
14 工事請負費	14,196	
17 備品購入費	31,885	
18 負担金、補助及び交付金	401	

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ クリーニング代 184 ・ ピアノ調律手数料 85 ・ システム保守料 921 12 委託料 40,086 ・ システム構築委託料 37,808 ・ ネットワーク機器保守委託料 2,278 13 使用料及び賃借料 8,155 ・ 放送受信料 37 ・ 電柱共架料 5 ・ システム使用料 2,283 ・ ライセンス使用料 4,505 ・ コンピュータリース料 357 ・ 印刷機リース料 654 ・ 複合機リース料 221 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 93 17 備品購入費 27,185 ・ 図書 2,000 ・ 一般備品 1,200 ・ GIGA端末 23,985 18 負担金、補助及び交付金 401 ・ GIGAスクール運営支援センター負担金
		◎学校施設費 63,995 10 需用費 32,050 ・ 消耗品費 700 ・ 燃料費 800 ・ 光熱水費 13,000 ・ 下水道使用料 150 ・ 修繕料 17,400 11 役務費 486 ・ 水質検査手数料 65 ・ 浄化槽清掃手数料 263 ・ 浄化槽法定点検手数料 26 ・ 害虫等駆除手数料 132 12 委託料 13,763 ・ 校内環境整備業務委託料 940 ・ プール浄化装置維持管理委託料 47 ・ 環境衛生保守点検委託料 1,991 ・ 学校管理業務委託料 8,558 ・ 給食用リフト点検委託料 278 ・ 警備保障委託料 365 ・ 非常通報装置点検委託料 111 ・ 消防安全保守業務委託料 220 ・ 電気保安業務委託料 816 ・ 給水管漏水調査委託料 143 ・ 学校遊具点検委託料 96 ・ プール清掃業務委託料 198 14 工事請負費 14,196 ・ 学校施設改修工事 17 備品購入費 3,500 ・ 施設用備品 ◎理科教育充実事業費 1,200

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	41, 892	30, 392	11, 500	国 県 2, 140 1, 536	9, 400	諸 105	28, 711

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		17 備品購入費 ・ 理科用備品	1,200
		◎地域環境教育費	740
		10 需用費 ・ 消耗品費	740
1 報酬	12,344	◎教育振興費	29,022
4 共済費	36	1 報酬	7,757
7 報償費	386	・ 学校司書報酬	2,957
8 旅費	954	・ 日本語指導支援員報酬	192
10 需用費	11,167	・ 部活動指導員報酬	4,608
12 委託料	3,764	4 共済費	23
13 使用料及び賃借料	370	・ 社会保険料等（会計年度任用職員分）	
17 備品購入費	381	7 報償費	386
18 負担金、補助及び交付金	4,655	・ 講師謝礼	45
19 扶助費	7,835	・ 卒業記念品	341
		8 旅費	624
		・ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		10 需用費	11,062
		・ 消耗品費	969
		・ 教師用教科書	20
		・ 教師用指導書	599
		・ デジタル教科書	9,474
		12 委託料	3,764
		・ 市教育振興会委託料	930
		・ ICT教材コンテンツ学校ライセンス取得委託料	2,093
		・ ICT支援員派遣委託料	255
		・ プログラム教育コンテンツライセンス取得委託料	486
		13 使用料及び賃借料	370
		・ ICT授業支援ソフト使用料	
		17 備品購入費	381
		・ 教材備品	
		18 負担金、補助及び交付金	4,655
		・ 市学校教育振興会負担金	618
		・ 夜間中学校教育費負担金	532
		・ 特色ある学校づくり補助金	720
		・ 部活動費補助金	1,140
		・ 遠距離通学生徒交通費補助金	671
		・ 各種大会選手派遣費補助金	700
		・ 基礎学力検定受検助成金	274
		◎要及び準要保護生徒援助費	7,235
		19 扶助費	7,235
		・ 要及び準要保護生徒校外活動援助費（宿泊なし）	120
		・ 準要保護生徒校外活動援助費（宿泊あり）	13
		・ 要保護生徒修学旅行援助費	610
		・ 準要保護生徒修学旅行援助費	975
		・ 要及び準要保護校外学習援助費	400
		・ 準要保護就学援助費〈新入学児学用品費〉	1,575
		・ 準要保護就学援助費〈学用品及び通学用品費〉	1,177

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 外国人語学指導事業費	4,378	3,360	1,018				4,378
計	232,700	142,950	89,750	17,296	76,400	1,817	137,187

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園管理費	157	164	△7				157
2 幼児園管理費	3,899	5,157	△1,258				3,899

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 準要保護生徒学校給食援助費 2,365 ◎特別支援教育支援事業費 5,530 1 報酬 4,587 ・ 特別支援教育支援員報酬 4 共済費 13 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 8 旅費 330 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 19 扶助費 600 ・ 特別支援教育就学奨励費 ◎教育実習受入事業費 105 10 需用費 105 ・ 消耗品費
12 委託料	4,378	◎外国人語学指導事業費 4,378 12 委託料 4,378 ・ 外国人英語指導助手派遣委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	65	◎幼稚園施設費 157 10 需用費 65 ・ 光熱水費 11 役務費 35 ・ 通信回線使用料 12 委託料 57 ・ 植木管理委託料
11 役務費	35	
12 委託料	57	
10 需用費	3,512	◎幼稚園運営費 3,899 10 需用費 3,512 ・ 修繕料 12 委託料 376 ・ 環境衛生保守点検委託料 51 ・ 消防安全保守業務委託料 47 ・ 非常通報装置点検委託料 44 ・ 植木管理委託料 73 ・ 警備保障委託料 161 18 負担金、補助及び交付金 11 ・ 関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会負担金
12 委託料	376	
18 負担金、補助及び交付金	11	

(項) 4 幼稚園費

				(項) 5 社会教育費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	27,166	26,661	505	国 1,589 県 1,737		諸 19	23,821

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	31	◎教育振興費 31 18 負担金，補助及び交付金 31 ▪ 県国公立幼稚園長会負担金 3 ▪ 県幼稚園研究協議会等負担金 2 ▪ 県市町村幼稚園指導主事協議会負担金 15 ▪ 各教科別研究会等負担金 11

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	120	◎職員給与費 16,596
2 給料	10,655	2 給料 8,453 ▪ 一般職員給
3 職員手当等	6,193	3 職員手当等 5,326 ▪ 扶養手当 78 ▪ 地域手当 274 ▪ 通勤手当 101 ▪ 時間外勤務手当 584 ▪ 管理職手当 580 ▪ 期末手当 2,023 ▪ 勤勉手当 1,686
4 共済費	3,338	4 共済費 2,817 ▪ 職員共済組合負担金 2,800 ▪ 職員公務災害補償負担金 17
7 報償費	4,545	
10 需用費	1,706	
11 役務費	264	
12 委託料	300	
13 使用料及び賃借料	6	◎社会教育総務費 4,751 2 給料 2,202 ▪ 事務補助職員給料
18 負担金，補助及び交付金	39	3 職員手当等 867 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 67 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 381 ▪ 期末手当（フルタイム） 308 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 60 4 共済費 521 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 193 ▪ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 328 7 報償費 150 ▪ 国際・全国大会等参加助成金 10 需用費 1,011 ▪ 消耗品費
		◎社会教育委員費 183 1 報酬 120

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 社会教育振興費	2,844	4,126	△1,282			財 12	2,832

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・社会教育委員報酬 7 報償費 10 ・講師謝礼 10 需用費 8 ・消耗品費 13 使用料及び賃借料 6 ・駐車料 4 ・有料道路使用料 2 18 負担金、補助及び交付金 39 ・県社会教育委員連絡協議会負担金 17 ・近畿地区社会教育研究大会参加負担金 20 ・市人権教育推進協議会負担金 2 ◎教育支援活動費 4,766 7 報償費 3,988 ・謝礼 10 需用費 584 ・消耗品費 500 ・燃料費 36 ・食糧費 24 ・印刷製本費 24 11 役務費 194 ・郵便料 24 ・賠償責任保険料 170 ◎二十歳を祝う会開催費 672 7 報償費 253 ・記念品 10 需用費 73 ・消耗品費 70 ・食糧費 3 11 役務費 46 ・郵便料 26 ・クリーニング代 20 12 委託料 300 ・二十歳の祭開催委託料 ◎地域クラブ活動費 198 7 報償費 144 ・講師謝礼 10 需用費 30 ・消耗品費 11 役務費 24 ・保険料
8 旅費	50	◎社会教育振興費 1,570
10 需用費	191	12 委託料 720 ・女性学級開設委託料 180 ・市美術展覧会開催委託料 540
11 役務費	1,020	18 負担金、補助及び交付金 850 ・PTA教育研究事業補助金 490 ・地域婦人団体連絡協議会事業推進補助金 100 ・青少年を育てる女性のつどい事業推進補助金 30
12 委託料	720	

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 公民館費	30,307	26,184	4,123			使 184	30,123

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	850	・文化協会事業推進補助金 150 ・おはなしの会事業推進補助金 80
24 積立金	13	◎文化ホール活性化事業費 1,261 8 旅費 50 ・費用弁償 10 需用費 191 ・消耗品費 30 ・食糧費 11 ・印刷製本費 150 11 役務費 1,020 ・著作権料 20 ・出演料 1,000 ◎基金積立金 13 24 積立金 13 ・教育振興基金積立金
1 報酬	40	◎公民館費 96 1 報酬 40 ・公民館運営審議会委員報酬 13 使用料及び賃借料 23 ・駐車料 4 ・有料道路使用料 19 18 負担金、補助及び交付金 33 ・公民館大会参加負担金 14 ・県公民館連絡協議会負担金 19
2 給料	6,606	
3 職員手当等	2,505	
4 共済費	2,037	
7 報償費	1,954	
8 旅費	5	◎中央公民館費 8,489 2 給料 4,404 ・事務補助職員給料 3 職員手当等 1,643 ・地域手当（会計年度任用職員分） 133 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 355 ・期末手当（フルタイム） 946 ・勤勉手当（フルタイム） 185 4 共済費 1,349 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,343 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 6 10 需用費 461 ・消耗品費 450 ・燃料費 11 11 役務費 315 ・通信回線使用料 225 ・ピアノ調律手数料 9 ・総合保険料 81 13 使用料及び賃借料 317 ・放送受信料 13 ・自動体外式除細動器（AED）リース料 31 ・公用車リース料 150 ・複合機リース料 123
10 需用費	10,509	
11 役務費	473	
12 委託料	4,877	
13 使用料及び賃借料	512	
17 備品購入費	756	
18 負担金、補助及び交付金	33	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎中央公民館施設費 11,779 10 需用費 7,191 ▪ 消耗品費 215 ▪ 燃料費 99 ▪ 光熱水費 4,237 ▪ 下水道使用料 40 ▪ 修繕料 2,600 12 委託料 3,832 ▪ 自動扉保守点検委託料 38 ▪ 施設管理委託料 1,531 ▪ エレベーター保守点検委託料 621 ▪ 消防安全保守業務委託料 22 ▪ 清掃業務委託料 947 ▪ 電気保安業務委託料 173 ▪ 防火対象物定期点検委託料 19 ▪ 特殊建築物等定期点検委託料 444 ▪ 非常通報装置点検委託料 37 17 備品購入費 756 ▪ 収納台車
		◎中央公民館教室開催費 1,714 7 報償費 1,624 ▪ 講師謝礼 10 需用費 60 ▪ 消耗品費 11 役務費 30 ▪ クリーニング代
		◎葛公民館費 4,188 2 給料 2,202 ▪ 事務補助職員給料 3 職員手当等 862 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 67 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 178 ▪ 期末手当（フルタイム） 473 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 93 4 共済費 688 ▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 685 ▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 3 10 需用費 136 ▪ 消耗品費 11 役務費 128 ▪ 通信回線使用料 47 ▪ 総合保険料 81 13 使用料及び賃借料 172 ▪ 放送受信料 13 ▪ 自動体外式除細動器（AED）リース料 31 ▪ 複合機リース料 128
		◎葛公民館施設費 3,620 10 需用費 2,575

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 文化財保存費	369,800	172,206	197,594	国 111,434 県 21,055	34,700	分 90,464 繰 5,660 諸 63	106,424

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 130 ・ 燃料費 136 ・ 光熱水費 1,131 ・ 下水道使用料 17 ・ 修繕料 1,161 12 委託料 1,045 ・ 施設管理委託料 267 ・ 消防安全保守業務委託料 20 ・ 防火対象物定期点検委託料 7 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 443 ・ 清掃業務委託料 268 ・ 自動扉保守点検委託料 40
		◎葛公民館講座開催費 421 7 報償費 330 ・ 講師謝礼 8 旅費 5 ・ 費用弁償 10 需用費 86 ・ 消耗品費
1 報酬	11,332	◎職員給与費 64,194
2 給料	31,656	2 給料 31,656 ・ 一般職員給
3 職員手当等	23,841	3 職員手当等 21,746 ・ 扶養手当 918 ・ 地域手当 995 ・ 住居手当 1,347 ・ 通勤手当 1,409 ・ 時間外勤務手当 2,500 ・ 管理職手当 580 ・ 期末手当 7,371 ・ 勤勉手当 6,026 ・ 児童手当 600
4 共済費	12,870	4 共済費 10,792 ・ 職員共済組合負担金 10,758 ・ 職員公務災害補償負担金 34
7 報償費	891	
8 旅費	2,569	
10 需用費	12,767	
11 役務費	2,471	
12 委託料	118,258	◎文化財保存事業費 46,438
13 使用料及び賃借料	4,058	1 報酬 8,610 ・ 文化財保護審議会委員報酬 180 ・ 文化財整理作業補助員報酬 8,430
14 工事請負費	30,151	3 職員手当等 2,095 ・ 期末手当（パートタイム） 1,753 ・ 勤勉手当（パートタイム） 342
16 公有財産購入費	107,503	4 共済費 2,046 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 689 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 1,357
17 備品購入費	1,635	7 報償費 180 ・ 講師謝礼 60 ・ 文化財研究指導員謝礼 120
18 負担金、補助及び交付金	526	8 旅費 991 ・ 費用弁償 55
21 補償、補填及び賠償金	9,272	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		・ 特別旅費 573 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 363 10 需用費 1,618 ・ 消耗品費 1,581 ・ 光熱水費 10 ・ 修繕料 27 11 役務費 936 ・ 郵便料 43 ・ 通信回線使用料 98 ・ スズメバチ駆除手数料 50 ・ 資格講習手数料 374 ・ 保険料 153 ・ 測量器保守点検料 218 12 委託料 4,201 ・ 市指定文化財保存修理委託料 13 使用料及び賃借料 2,512 ・ 入場料 10 ・ ソフト使用料 1,599 ・ 公用車リース料 634 ・ 複写機借上料 256 ・ 有料道路使用料 13 14 工事請負費 21,098 ・ 赤塚家住宅防災施設整備工事 17 備品購入費 1,625 ・ カラープリンタ 448 ・ デジタルカメラ 80 ・ 史跡内気象観測装置 500 ・ ドローン 597 18 負担金、補助及び交付金 526 ・ 市町村埋蔵文化財担当者連絡協議会負担金 9 ・ 全国史跡整備市町村協議会負担金 40 ・ 近畿地区史跡整備協議会負担金 10 ・ 市町村文化財保護活用協議会負担金 10 ・ 国・県指定文化財修理・防災事業補助金 70 ・ 市指定文化財修理・防災事業補助金 387	
		◎文化財事務所費 12,284	
		10 需用費 2,305 ・ 燃料費 320 ・ 光熱水費 1,985 11 役務費 314 ・ 通信回線使用料 112 ・ し尿汲取料 184 ・ 浄化槽法定点検手数料 18 12 委託料 1,228 ・ 浄化槽保守点検委託料 38 ・ 自動扉保守点検委託料 22 ・ 警備保障委託料 511 ・ 消防用設備点検委託料 50 ・ 除草作業委託料 123 ・ 産業廃棄物収集運搬処分委託料 484 14 工事請負費 8,437 ・ トイレ等改修工事	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		◎市内所在遺跡緊急発掘調査事業費	6,351
		10 需用費	32
		▪ 消耗品費	
		12 委託料	6,319
		▪ 遺跡出土製品保存処理委託料	1,014
		▪ 発掘調査委託料	5,305
		◎民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費	86,509
		10 需用費	5,194
		▪ 消耗品費	4,146
		▪ 燃料費	83
		▪ 印刷製本費	305
		▪ 光熱水費	660
		11 役務費	151
		▪ 通信回線使用料	
		12 委託料	80,003
		▪ 発掘調査委託料	77,253
		▪ 航空写真測量委託料	1,905
		▪ 自然科学分析委託料	495
		▪ 基準点測量委託料	350
		13 使用料及び賃借料	1,161
		▪ デジタルカメラリース料	322
		▪ ノートPCレンタル料	839
		◎秋津地区・條ウル神古墳整備事業費	2,806
		1 報酬	200
		▪ 審議委員報酬	
		8 旅費	46
		▪ 費用弁償	
		10 需用費	807
		▪ 消耗品費	32
		▪ 印刷製本費	775
		11 役務費	162
		▪ 郵便料	
		12 委託料	1,591
		▪ 除草委託料	
		◎秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費	4,359
		1 報酬	140
		▪ 審議委員報酬	
		8 旅費	119
		▪ 費用弁償	
		10 需用費	10
		▪ 消耗品費	
		12 委託料	3,474
		▪ 史跡巨勢山古墳群保全作業委託料	
		14 工事請負費	616
		▪ 駐車場整備工事	
		◎文化財保護啓発事業費	1,305
		7 報償費	200
		▪ 講師謝礼	
		8 旅費	16

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		▪ 費用弁償 10 需用費 891 ▪ 消耗品費 91 ▪ 印刷製本費 800 11 役務費 198 ▪ 郵便料 188 ▪ 保険料 10
		◎伝統的建造物群保存対策事業費 6,162 1 報酬 280 ▪ 伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 7 報償費 100 ▪ 講師謝礼 8 旅費 589 ▪ 費用弁償 56 ▪ 特別旅費 533 10 需用費 611 ▪ 消耗品費 30 ▪ 印刷製本費 581 11 役務費 10 ▪ 保険料 12 委託料 4,177 ▪ 調査委託料 437 ▪ 町並み保存団体組織化支援委託料 3,740 13 使用料及び賃借料 385 ▪ 会場借上料 50 ▪ 有料道路使用料 30 ▪ 駐車料 2 ▪ 現地視察バス借上料 303 17 備品購入費 10 ▪ 図書
		◎秋津地区・宮山古墳整備事業費 135,351 10 需用費 611 ▪ 消耗品費 76 ▪ 印刷製本費 535 11 役務費 700 ▪ 相続財産管理人選定手数料 12 委託料 17,265 ▪ 不動産鑑定委託料 7,979 ▪ 史跡宮山古墳清掃看視事業委託料 231 ▪ 史跡宮山古墳管理委託料 2,421 ▪ 補償鑑定委託料 6,072 ▪ 解説案内板設置委託料 462 ▪ 弁護士財産管理人委託料 100 16 公有財産購入費 107,503 ▪ 土地購入費 21 補償、補填及び賠償金 9,272 ▪ 補償金
		◎市内古文書調査事業費 4,041 1 報酬 2,102 ▪ 文化財整理作業補助員報酬

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 青少年健全育成費	16,386	16,135	251	国 県 1,344 94		諸 46	14,902

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		4 共済費 32 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 7 報償費 411 ・ 文化財調査謝礼 401 ・ 原稿執筆謝礼 10 8 旅費 808 ・ 費用弁償 147 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 661 10 需用費 688 ・ 消耗品費 243 ・ 印刷製本費 445
1 報酬	1,008	◎職員給与費 9,295
2 給料	6,792	2 給料 4,590 ・ 一般職員給
3 職員手当等	4,046	3 職員手当等 3,131 ・ 地域手当 138 ・ 時間外勤務手当 1,000 ・ 期末手当 1,083 ・ 勤勉手当 910
4 共済費	2,095	4 共済費 1,574 ・ 職員共済組合負担金 1,566 ・ 職員公務災害補償負担金 8
7 報償費	255	
8 旅費	75	
10 需用費	285	◎青少年センター費 712
11 役務費	251	10 需用費 232 ・ 消耗品費 60 ・ 燃料費 63 ・ 印刷製本費 109
12 委託料	695	11 役務費 200 ・ 郵便料 20 ・ 通信回線使用料 180
13 使用料及び賃借料	757	13 使用料及び賃借料 278 ・ 公用車リース料
18 負担金、補助及び交付金	127	18 負担金、補助及び交付金 2 ・ 市人権教育推進協議会負担金
		◎市青少年指導員協議会費 710
		7 報償費 15 ・ 講師謝礼
		12 委託料 695 ・ 市青少年指導員協議会＜5 協議会＞運営委託料
		◎ひきこもり支援事業費 4,721
		1 報酬 1,008 ・ 公認心理師報酬
		2 給料 2,202 ・ 事務補助職員給料
		3 職員手当等 915 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 67 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 178

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 アザレアホール費	76,160	93,276	△17,116		9,700	使 繰 諸 795 1,103 13	64,549

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 期末手当（フルタイム） 308 ・ 期末手当（パートタイム） 210 ・ 勤勉手当（フルタイム） 60 ・ 勤勉手当（パートタイム） 41 4 共済費 521 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 193 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 328 8 旅費 75 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分）
		◎青少年チャレンジ講座費 508 7 報償費 141 ・ 講師謝礼 10 需用費 11 ・ 消耗品費 11 役務費 34 ・ 総合保険料 13 使用料及び賃借料 322 ・ 入場料 8 ・ 有料道路使用料 25 ・ バス借上料 289
		◎青少年体験学習費 440 7 報償費 99 ・ 講師謝礼 10 需用費 42 ・ 消耗品費 35 ・ 食糧費 7 11 役務費 17 ・ 総合保険料 13 使用料及び賃借料 157 ・ 有料道路使用料 24 ・ バス借上料 133 18 負担金、補助及び交付金 125 ・ 体験学習参加料
1 報酬	2,038	◎職員給与費 5,814
2 給料	3,066	2 給料 3,066 ・ 一般職員給
3 職員手当等	2,108	3 職員手当等 1,792 ・ 地域手当 92 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 652 ・ 勤勉手当 548
4 共済費	1,410	4 共済費 956 ・ 職員共済組合負担金 951 ・ 職員公務災害補償負担金 5
7 報償費	153	
8 旅費	51	
10 需用費	11,947	◎アザレアホール費 27,744
11 役務費	2,267	1 報酬 2,038 ・ 図書館協議会委員報酬 30 ・ 会計年度任用職員報酬（パートタイム） 2,008
12 委託料	36,309	3 職員手当等 316

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	2,176	・ 期末手当 (パートタイム) 264 ・ 勤勉手当 (パートタイム) 52	
14 工事請負費	6,820	4 共済費 454	
17 備品購入費	7,782	・ 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 168 ・ 職員公務災害補償負担金 (会計年度任用職員分) 3	
18 負担金, 補助及び交付金	33	・ 社会保険料等 (会計年度任用職員分) 283	
		8 旅費 51	
		・ 費用弁償 (会計年度任用職員分)	
		10 需用費 10,316	
		・ 消耗品費 400 ・ 燃料費 31 ・ 光熱水費 9,000 ・ 下水道使用料 120 ・ 修繕料 765	
		11 役務費 8	
		・ 資格講習手数料	
		12 委託料 7,697	
		・ 給水設備保守管理委託料 154 ・ 空調設備自動制御機器保守点検委託料 1,166 ・ 自動扉保守点検委託料 161 ・ 防火対象物定期点検委託料 17 ・ 電気保安業務委託料 304 ・ 消防安全保守業務委託料 176 ・ 清掃業務委託料 3,419 ・ 警備保障委託料 955 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 712 ・ 植木管理委託料 119 ・ 樹木伐採委託料 286 ・ 自家発電装置保守点検業務委託料 228	
		13 使用料及び賃借料 44	
		・ 放送受信料 13 ・ 自動体外式除細動器 (AED) リース料 31	
		14 工事請負費 6,820	
		・ 電話設備交換工事 517 ・ 中央監視盤装置付随部品更新工事 3,762 ・ 非常放送設備更新工事 2,541	
		◎図書館費 34,329	
		7 報償費 153	
		・ 謝礼 145 ・ 記念品 8	
		10 需用費 1,525	
		・ 消耗品費 1,500 ・ 印刷製本費 25	
		11 役務費 2,241	
		・ 郵便料 66 ・ 通信回線使用料 168 ・ システム保守点検料 2,007	
		12 委託料 22,727	
		・ 視聴覚室 A V システム保守点検委託料 88 ・ 図書データ入力委託料 212 ・ 図書館業務委託料 21,437	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 文化交流センター費	16,336	13,255	3,081		1,200	使諸 16 110	15,010

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 電話設備保守点検委託料 114 ・ 図書館利用者カード作成業務委託料 308 ・ ホームページ保守委託料 568 13 使用料及び賃借料 2,132 ・ データ使用料 534 ・ システムリース料 1,598 17 備品購入費 5,518 ・ 図書 4,516 ・ ハンドル式移動棚 1,002 18 負担金、補助及び交付金 33 ・ 日本図書館協会費 23 ・ 県図書館協会公共部会負担金 10 ◎文化ホール費 8,273 10 需用費 106 ・ 消耗品費 6 ・ 修繕料 100 11 役務費 18 ・ 電子決済手数料 12 委託料 5,885 ・ ピアノ保守点検委託料 45 ・ 音響設備保守点検委託料 121 ・ 舞台安全保守業務委託料 420 ・ ロールバックチェアースタンド保守点検委託料 218 ・ 照明設備保守委託料 281 ・ 照明音響等技術者委託料 4,800 17 備品購入費 2,264 ・ 充電式掃除機 22 ・ 音響設備機器 2,242
2 給料	4,404	◎文化交流センター費 9,091
3 職員手当等	1,720	2 給料 4,404 ・ 事務補助職員給料
4 共済費	1,349	3 職員手当等 1,720 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 133 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 101 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 355 ・ 期末手当（フルタイム） 946 ・ 勤勉手当（フルタイム） 185
7 報償費	1,057	4 共済費 1,349 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,343 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 6
10 需用費	3,555	10 需用費 294 ・ 消耗品費 251 ・ 燃料費 43
11 役務費	363	11 役務費 265 ・ 通信回線使用料 115 ・ ピアノ調律手数料 9 ・ 保険料 60 ・ 総合保険料 81
12 委託料	3,561	12 委託料 732
13 使用料及び賃借料	327	

(項) 5 社会教育費

(項) 6 人權教育費

–270–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ ネットワーク整備委託料 13 使用料及び賃借料 327 ・ 放送受信料 13 ・ 自動体外式除細動器 (AED) リース料 101 ・ 公用車リース料 150 ・ コピー機リース料 57 ・ データ使用料 6 ◎文化交流センター施設費 6,083 10 需用費 3,156 ・ 消耗品費 152 ・ 燃料費 58 ・ 光熱水費 1,636 ・ 修繕料 1,310 11 役務費 98 ・ 浄化槽法定点検手数料 10 ・ 汚泥引抜き手数料 88 12 委託料 2,829 ・ 施設管理委託料 954 ・ エレベーター保守点検委託料 634 ・ 消防安全保守業務委託料 28 ・ 電気保安業務委託料 125 ・ 防火対象物定期点検委託料 19 ・ 自動扉保守点検委託料 38 ・ 清掃業務委託料 462 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 443 ・ 陶芸釜保守点検委託料 28 ・ 浄化槽保守点検委託料 42 ・ 無線LAN保守委託料 56 ◎文化交流センター教室開催費 1,162 7 報償費 1,057 ・ 講師謝礼 10 需用費 105 ・ 消耗品費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,624	◎人権教育総務費 3,995 1 報酬 2,624 ・ 人権教育指導主事報酬
3 職員手当等	654	3 職員手当等 654 ・ 期末手当 (パートタイム)
4 共済費	549	547

(款) 9 教育費

(項) 6 人権教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 人権教育推進費	2,451	2,445	6				2,451
3 学校教育推進費	9,545	8,325	1,220			繰 9,060	485
4 子ども人権学習推進費	1,070	1,035	35	国 県	259 259		552
計	17,073	19,569	△2,496	518		9,060	7,495

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
8 旅費	145	・ 勤勉手当（パートタイム） 107
10 需用費	12	4 共済費 549 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 194 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 9
18 負担金、補助及び交付金	23	・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 346 8 旅費 145 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 18 負担金、補助及び交付金 23 ・ 県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金
		◎奈良県人権教育研究会費 8
		10 需用費 8 ・ 研修会資料
		◎奈良県外国人教育研究会費 4
		10 需用費 4 ・ 研修会資料
7 報償費	80	◎人権教育推進費 2,451
12 委託料	2,371	7 報償費 80 ・ 講師謝礼 12 委託料 2,371 ・ 市人権教育研究会委託料 1,800 ・ 人権教育推進委託料 571
11 役務費	5	◎学校教育推進費 9,545
18 負担金、補助及び交付金	9,540	11 役務費 5 ・ 保険料 18 負担金、補助及び交付金 9,540 ・ 高等学校等入学支度金 480 ・ ふるさと創生奨学金給付金 9,060
1 報酬	221	◎地域ふれあい活動体験事業費 1,070
4 共済費	2	1 報酬 221 ・ 学習支援員報酬 4 共済費 2 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分）
7 報償費	412	7 報償費 412 ・ 委員謝礼 75 ・ 謝礼 337
8 旅費	20	8 旅費 20 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分）
10 需用費	50	10 需用費 50 ・ 消耗品費
11 役務費	35	11 役務費 35 ・ 保険料
13 使用料及び賃借料	330	13 使用料及び賃借料 330 ・ 宿舍使用料 100 ・ バス借上料 230

(項) 7 保健体育費

-274-

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	260	◎職員給与費 12,643
2 給料	6,118	2 給料 6,118
3 職員手当等	4,443	・一般職員給
4 共済費	2,082	3 職員手当等 4,443
7 報償費	10,924	・扶養手当 120
8 旅費	42	・地域手当 188
10 需用費	2,055	・通勤手当 438
		・時間外勤務手当 1,200
		・期末手当 1,369
		・勤勉手当 1,128
		4 共済費 2,082
		・職員共済組合負担金 2,072
		・職員公務災害補償負担金 10
11 役務費	811	◎保健体育総務費 3,763
12 委託料	8,777	1 報酬 260
13 使用料及び賃借料	1,461	・スポーツ推進委員報酬
17 備品購入費	200	7 報償費 935
18 負担金、補助及び交付金	4,701	・講師謝礼 160
		・国際・全国大会等参加助成金 775
		8 旅費 42
		・費用弁償 34
		・特別旅費 8
		10 需用費 779
		・消耗品費 618
		・印刷製本費 31
		・修繕料 130
		11 役務費 395
		・保健器具検査手数料 174
		・スポーツ少年団登録料 20
		・賠償責任保険料 131
		・保険料 70
		12 委託料 36
		・感染性廃棄物処分委託料
		13 使用料及び賃借料 219
		・駐車料 1
		・自動体外式除細動器(AED)リース料 62
		・自動車借上料 11
		・複合機リース料 145
		18 負担金、補助及び交付金 1,097
		・日本スポーツ振興センター掛金 969
		・県保健会負担金 18
		・市医師会学校医負担金 70
		・葛城地区結核対策協議会負担金 6
		・市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金 7
		・全国スポーツ推進委員連合会会費 6
		・県スポーツ推進委員協議会分担金 15
		・県スポーツ推進委員協議会会費 6
		◎地域スポーツクラブ活動費 2,580
		7 報償費 1,659
		・講師謝礼 1,584
		・委員謝礼 75

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		10 需用費 396 ▪ 消耗品費 390 ▪ 食糧費 6 11 役務費 255 ▪ 保険料 13 使用料及び賃借料 270 ▪ 会場借上料	
		◎スポーツフェスティバル費 3,435	
		7 報償費 175 ▪ 保健師謝礼 25 ▪ 参加記念品 150 10 需用費 400 ▪ 消耗品費 250 ▪ 印刷製本費 150 11 役務費 50 ▪ 保険料 12 委託料 2,610 ▪ 企画運営委託料 2,500 ▪ 交通誘導警備委託料 110 17 備品購入費 200 ▪ 運動競技用備品	
		◎市町村対抗子ども駅伝大会事業費 683	
		7 報償費 475 ▪ 講師謝礼 390 ▪ 参加記念品 85 10 需用費 50 ▪ 消耗品費 11 役務費 28 ▪ 保険料 13 使用料及び賃借料 80 ▪ バス借上料 18 負担金、補助及び交付金 50 ▪ 市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	
		◎金剛葛城山下一周駅伝大会費 2,800	
		18 負担金、補助及び交付金 2,800 ▪ 金剛葛城山下一周駅伝大会会場設営補助金	
		◎スポーツ推進事業費 1,373	
		7 報償費 80 ▪ 講師謝礼 30 ▪ 参加記念品 50 10 需用費 30 ▪ 消耗品費 10 ▪ 食糧費 20 11 役務費 17 ▪ 保険料 12 委託料 140 ▪ 市民スポーツ大会委託料 13 使用料及び賃借料 352 ▪ バス借上料	

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保健体育施設費	67,740	56,887	10,853			使 繰 諸 5,414 9,900 32,687	19,739

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		18 負担金, 補助及び交付金 754 ▪ 県民体育大会補助金 294 ▪ スポーツ振興事業補助金 460 ◎市民マラソン大会費 3,938 7 報償費 788 ▪ 保健師謝礼 20 ▪ 謝礼 40 ▪ 参加記念品 728 10 需用費 220 ▪ 消耗品費 50 ▪ 食糧費 60 ▪ 印刷製本費 110 11 役務費 50 ▪ 保険料 12 委託料 2,720 ▪ 企画運営委託料 2,500 ▪ 交通誘導警備委託料 220 13 使用料及び賃借料 160 ▪ バス借上料 ◎健康診断等実施費 10,659 7 報償費 6,812 ▪ 校医謝礼 2,263 ▪ 眼科医謝礼 1,183 ▪ 歯科医謝礼 1,325 ▪ 耳鼻咽喉科医謝礼 1,108 ▪ 入学<園>前健康診断実施謝礼 53 ▪ 薬剤師謝礼 880 10 需用費 180 ▪ 消耗品費 11 役務費 16 ▪ 郵便料 12 委託料 3,271 ▪ 結核健康診断精密検査委託料 165 ▪ レントゲン間接撮影委託料 326 ▪ 心臓検診二次検査委託料<心電図> 122 ▪ 心臓検診委託料<心電図> 439 ▪ 児童・生徒検尿委託料 426 ▪ 教職員健康診断委託料 1,400 ▪ 教職員胃検診委託料 102 ▪ 環境衛生検査委託料 291 13 使用料及び賃借料 380 ▪ 自動車借上料
2 給料	4,491	◎市民運動公園費 20,557
3 職員手当等	3,834	10 需用費 5,632
4 共済費	1,575	▪ 消耗品費 400
		▪ 燃料費 472
		▪ 光熱水費 3,960
		▪ 修繕料 800
10 需用費	8,318	11 役務費 624
		▪ 通信回線使用料 60

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	1,056	・ し尿汲取料 544 ・ 浄化槽法定点検手数料 20	
12 委託料	23,123	12 委託料 10,448 ・ 電気保安業務委託料 185 ・ 浄化槽保守点検委託料 218 ・ 施設管理委託料 9,048 ・ 給水設備保守管理委託料 330 ・ エレベーター保守点検委託料 383 ・ 消防安全保守業務委託料 74 ・ 自動扉保守点検委託料 99 ・ 防火対象物定期点検委託料 26 ・ 警備保障委託料 85	
13 使用料及び賃借料	3,959		
14 工事請負費	21,230		
17 備品購入費	154	13 使用料及び賃借料 3,798 ・ 電柱共架料 4 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 62 ・ 公用車リース料 234 ・ LED照明リース料 3,498 17 備品購入費 55 ・ 発電機	
		◎健康増進スポーツ施設建設事業費 42,587	
		2 給料 4,491 ・ 一般職員給	
		3 職員手当等 3,834 ・ 扶養手当 180 ・ 地域手当 141 ・ 通勤手当 225 ・ 時間外勤務手当 1,300 ・ 期末手当 1,098 ・ 勤勉手当 890	
		4 共済費 1,575 ・ 職員共済組合負担金 1,566 ・ 職員公務災害補償負担金 9	
		12 委託料 11,457 ・ 維持管理業務委託料 985 ・ 事業管理支援業務委託料 10,472	
		14 工事請負費 21,230 ・ 健康増進スポーツ施設建設工事	
		◎その他保健体育施設費 4,596	
		10 需用費 2,686 ・ 消耗品費 400 ・ 光熱水費 1,481 ・ 下水道使用料 5 ・ 修繕料 800	
		11 役務費 432 ・ し尿汲取料 400 ・ 浄化槽法定点検手数料 32	
		12 委託料 1,218 ・ 浄化槽保守点検委託料 162 ・ 消防安全保守業務委託料 96 ・ 施設管理委託料 960	
		13 使用料及び賃借料 161	

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食センター費	164,187	157,014	7,173	国 46,762		使 繰 72 4,923	112,430

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 土地借上料 17 備品購入費 99 ・ 植栽管理用備品
1 報酬	2,507	◎職員給与費 9,022
2 給料	7,173	2 給料 3,996
3 職員手当等	5,242	・ 一般職員給 3 職員手当等 3,647
4 共済費	2,870	・ 扶養手当 360 ・ 地域手当 131 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 700 ・ 期末手当 1,016 ・ 勤勉手当 789 ・ 児童手当 600
7 報償費	14	4 共済費 1,379
8 旅費	24	・ 職員共済組合負担金 1,372 ・ 職員公務災害補償負担金 7
10 需用費	12,829	◎学校給食センター費 89,492
11 役務費	1,075	1 報酬 2,507
12 委託料	71,268	・ 学校給食センター運営委員会委員報酬 140 ・ 事務補助職員報酬 2,367
13 使用料及び賃借料	492	2 給料 3,177
17 備品購入費	4,945	・ 栄養教諭給料 3 職員手当等 1,595
18 負担金、補助及び交付金	40	・ 地域手当（会計年度任用職員分） 96 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 53 ・ 期末手当（フルタイム） 682 ・ 期末手当（パートタイム） 485 ・ 勤勉手当（フルタイム） 133 ・ 勤勉手当（パートタイム） 95
27 繰出金	55,708	4 共済費 1,491
		・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,483 ・ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
		7 報償費 14
		・ 薬剤師謝礼 8 旅費 24
		・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 774
		・ 消耗品費 688 ・ 燃料費 21 ・ 印刷製本費 65
		11 役務費 680
		・ 通信回線使用料 106 ・ 郵便料 9 ・ 食品検査手数料 230 ・ 職員検便手数料 109 ・ コンビニ収納事務手数料 60 ・ 支払督促申立手数料 3 ・ システム保守点検料 163

(項) 7 保健体育費

(項) 1 土木施設災害復旧費

–284–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 69,752 ・給食調理・配送業務委託料 69,534 ・除草作業委託料 218 13 使用料及び賃借料 492 ・システムリース料 8 ・公用車リース料 335 ・複合機リース料 149 18 負担金、補助及び交付金 40 ・県学校給食栄養研究会負担金 28 ・県学校給食センター連絡協議会負担金 12 27 繰出金 8,946 ・学校給食費特別会計繰出金 ◎学校給食センター施設費 18,911 10 需用費 12,055 ・消耗品費 955 ・燃料費 4,000 ・光熱水費 4,500 ・下水道使用料 900 ・修繕料 1,700 11 役務費 395 ・地下タンク点検手数料 114 ・水質検査手数料 99 ・害虫等駆除手数料 182 12 委託料 1,516 ・清掃業務委託料 761 ・電気保安業務委託料 185 ・消防安全保守業務委託料 11 ・警備保障委託料 390 ・ボイラー保守点検委託料 169 17 備品購入費 4,945 ・厨房用備品 4,923 ・一般備品 22 ◎物価高騰対策費 46,762 27 繰出金 46,762 ・学校給食費特別会計繰出金（無償化分） 39,762 ・学校給食費特別会計繰出金（食材高騰分） 7,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	75	◎災害応急復旧費 1,000 10 需用費 75

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 土木施設災害復旧費	30,000	25,000	5,000		30,000		
計	31,000	26,000	5,000		30,000		1,000

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 農林業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農林業施設災害復旧費	10,000	10,000	0		10,000		
計	10,000	10,000	0		10,000		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	1,760,021	1,933,309	△173,288	県 6,563		使 34,980 財 6,616 繰 747,283 諸 6,600	957,979
2 利子	181,060	147,896	33,164				181,060

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	710	・ 消耗品費
12 委託料	57	11 役務費 710 ・ 投棄処分手数料 360 ・ 災害応急対応手数料 350
13 使用料及び賃借料	158	12 委託料 57 ・ 交通整理業務委託料
		13 使用料及び賃借料 158 ・ 機械器具借上料
12 委託料	5,000	◎単独災害復旧事業費 30,000
14 工事請負費	25,000	12 委託料 5,000 ・ 測量設計委託料
		14 工事請負費 25,000 ・ 災害復旧工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	3,000	◎単独災害復旧事業費 10,000
14 工事請負費	7,000	12 委託料 3,000 ・ 測量設計委託料
		14 工事請負費 7,000 ・ 農地・農業用施設災害復旧工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金，利子及び割引料	1,760,021	◎元金 1,760,021
		22 償還金，利子及び割引料 1,760,021 ・ 長期債元金償還金 1,660,021 ・ 繰上償還金（任意分） 100,000
22 償還金，利子及び割引料	181,060	◎利子 181,060
		22 償還金，利子及び割引料 181,060 ・ 長期債利子償還金 180,060

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,941,081	2,081,205	△140,124	6,563		795,479	1,139,039

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	18,580,000	17,240,000	1,340,000	3,876,050	2,756,400	2,053,307	9,894,243

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 一時借入金利子 1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	50,000	

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率（月分）
本 年 度	長 等	人 3	千円	千円 23,712	千円 9,691 (3.30)
	議 員	12	57,360		22,873 (3.30)
	そ の 他 の 特 別 職	794	52,220		
	計	809	109,580	23,712	32,564
前 年 度	長 等	3		23,712	9,691 (3.30)
	議 員	13	62,040		24,739 (3.30)
	そ の 他 の 特 別 職	657	41,132		
	計	673	103,172	23,712	34,430
比 較	長 等	0		0	0
	議 員	△ 1	△ 4,680		△ 1,866
	そ の 他 の 特 別 職	137	11,088		
	計	136	6,408	0	△ 1,866

明 細 書

費				共 済 費	合 計	備考 〔その他の 手当の説明〕
地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
713		575	34,691	6,970	41,661	通勤手当 335 児童手当 240
			80,233	15,108	95,341	
		4,152	56,372	5,384	61,756	技術員手当 552 出勤手当 3,600
713		4,727	171,296	27,462	198,758	
713		30,310	64,426	6,478	70,904	通勤手当 311 退職手当 29,999
			86,779	17,827	104,606	
		4,152	45,284	5,384	50,668	技術員手当 552 出勤手当 3,600
713		34,462	196,489	29,689	226,178	
0		△ 29,735	△ 29,735	492	△ 29,243	
			△ 6,546	△ 2,719	△ 9,265	
		0	11,088	0	11,088	
0		△ 29,735	△ 25,193	△ 2,227	△ 27,420	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	人 (234) 450	千円 229,836	千円 1,522,501	千円 922,815
前 年 度	(203) 440	197,752	1,464,983	922,608
比 較	(31) 10	32,084	57,518	207

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	28,339	47,925
	前 年 度	30,496	46,075
	比 較	△ 2,157	1,850
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	931	308
	前 年 度	948	308
	比 較	△ 17	0
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	179	15,420
	前 年 度	179	11,700
	比 較	0	3,720

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 2,675,152	千円 530,758	千円 3,205,910	
2,585,343	476,751	3,062,094	
89,809	54,007	143,816	

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
20,362	29,192		105,659
20,151	31,177		96,505
211	△ 1,985		9,154
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,824	41,862	372,371	253,443
1,611	39,585	345,692	234,477
5,213	2,277	26,679	18,966
退 職 手 当			
63,704			
△ 63,704			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	人 () 335	千円	千円 1,254,439	千円 796,941
前 年 度	人 () 331		1,197,326	808,052
比 較	人 () 4		57,113	△ 11,111

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	28,339	39,875
	前 年 度	30,496	38,030
	比 較	△ 2,157	1,845
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	179	15,060
	前 年 度	179	11,460
	比 較	0	3,600

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 2,051,380	千円 418,091	千円 2,469,471	
2,005,378	372,231	2,377,609	
46,002	45,860	91,862	

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
20,362	23,808		93,260
20,151	24,316		86,700
211	△ 508		6,560
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,824	41,862	290,038	237,334
1,611	39,585	271,424	220,396
5,213	2,277	18,614	16,938
退 職 手 当			
63,704			
△ 63,704			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	人 (234) 115	千円 229,836	千円 268,062	千円 125,874
前 年 度	(203) 109	197,752	267,657	114,556
比 較	(31) 6	32,084	405	11,318

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度		8,050
	前 年 度		8,045
	比 較		5
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	931	308
	前 年 度	948	308
	比 較	△ 17	0
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		360
	前 年 度		240
	比 較		120

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 623,772	千円 112,667	千円 736,439	
579,965	104,520	684,485	
43,807	8,147	51,954	

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	5,384		12,399
	6,861		9,805
	△ 1,477		2,594
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		82,333	16,109
		74,268	14,081
		8,065	2,028
退 職 手 当			

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 57,518	給与改定に伴う増減分	千円 48,931	給与改定の状況 給与の改定率 3.00 % 給与改定実施時期 7年 2月
		昇給に伴う増加分	15,522	平均昇給率 1.32 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 296人
		その他の増減分	△ 6,935	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和7年1月1日現在 289人 人 289人 令和6年1月1日現在 290人 人 290人 増減 △ 1人 人 △ 1人 採用・退職の状況 6年度中採用者 17人 6年度中退職者(見込) 13人 7年度中採用者(見込) 15人
職員手当	207	制度改正に伴う増減分	2,370	千円 扶養手当 宿直手当 地域手当 管理職手当 住居手当 期末手当 通勤手当 勤勉手当 特殊勤務手当 教職員手当 時間外勤務手当 児童手当 2,370 休日勤務手当 退職手当 夜間勤務手当

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
職 員 手 当		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,163		千円			
					扶 養 手 当	△ 2,157	宿 日 直 手 当	5,213
					地 域 手 当	1,850	管 理 職 手 当	2,277
					住 居 手 当	211	期 末 手 当	26,679
					通 勤 手 当	△ 1,985	勤 勉 手 当	18,966
					特 殊 勤 務 手 当		教 職 員 手 当	
					時 間 外 勤 務 手 当	9,154	児 童 手 当	3,720
					休 日 勤 務 手 当	△ 17	退 職 手 当	△ 63,704
夜 間 勤 務 手 当								

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	310,627	365,084
	平均給与月額(円)	352,403	394,825
	平 均 年 齢 (歳)	40.76	52.62
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	320,636	366,356
	平均給与月額(円)	377,544	396,359
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	51.9

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職	国の制度技能労務職
高 校 卒	194,500	194,500	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	220,000	220,000	

国 の 制 度 技 能 労 務 職
185,700(高卒) 行2給料表1-17
175,800(中卒) 行2給料表1- 9

ウ. 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職 務 の 級	職 員 数	構 成 比	職 務 の 級	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日 現 在	1級	26 ^人	13.0 [%]	1級	^人	0.0 [%]
	2級	20	10.0	2級		0.0
	3級	41	20.5	3級	2	6.2
	4級	61	30.5	4級	30	93.8
	5級	1	0.5	5級		0.0
	6級	38	19.0	6級		0.0
	7級	13	6.5	7級		0.0
	計	200	100.0	計	32	100.0
令和6年1月1日 現 在	1級	26 ^人	13.2 [%]	1級	^人	0.0 [%]
	2級	18	9.1	2級		0.0
	3級	40	20.3	3級	3	8.8
	4級	59	30.0	4級	31	91.2
	5級	5	2.5	5級		0.0
	6級	36	18.3	6級		0.0
	7級	13	6.6	7級		0.0
	計	197	100.0	計	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
旧 区 分	1・2級	3級	4・5級	6級	7級	8級	9級
一 般 職	職 員		主 査	主査・係長	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	297	203	28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	296	202	28
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	39	5
		3 号 給 (人)	32	2
		4 号 給 (人)	225	21
	比 率 (B)／(A) (%)	99.7	99.5	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	302	203	33
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	300	201	33
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	56	11
		3 号 給 (人)	42	
		4 号 給 (人)	202	22
	比 率 (B)／(A) (%)	99.3	99.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	60歳前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	60歳前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	335
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	すべて廃止		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	な し
住 居 手 当	同	な し
通 勤 手 当	同	な し

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの

事項	限度額	令和6年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
自治体情報セキュリティクラウド運営委託	8,201	令和5年度～ 令和6年度	3,314
市民運動公園LED照明リース	31,482	令和5年度～ 令和6年度	6,996
議会速記及び会議録作成	24,942	令和6年度	5,924
保険課窓口職員派遣委託	15,468	令和6年度	5,156
図書館業務委託	68,152	令和6年度	21,437
人事情報総合システムリース	6,843	-	-
セキュリティ監視ソフト更新経費	3,654	-	-
市民課窓口職員派遣委託	135,480	-	-
し尿処理施設地元還元交付金	264,784	-	-
防災交流館駐車場整備工事	161,199	-	-
通学バス運行委託	32,905	-	-
外国人英語指導助手派遣業務委託	26,289	-	-

支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	1,657	-	-	-	1,657
令和8年度から 令和9年度まで	3,230	-	-	-	3,230
計	4,887	-	-	-	4,887
令和7年度	3,498	-	-	-	3,498
令和8年度から 令和13年度まで	20,988	-	-	-	20,988
計	24,486	-	-	-	24,486
令和7年度	5,924	-	-	-	5,924
令和8年度から 令和10年度まで	13,094	-	-	-	13,094
計	19,018	-	-	-	19,018
令和7年度	5,156	-	-	-	5,156
令和8年度	5,156	-	-	-	5,156
計	10,312	-	-	-	10,312
令和7年度	21,437	-	-	-	21,437
令和8年度	25,278	-	-	-	25,278
計	46,715	-	-	-	46,715
令和7年度	1,122	-	-	-	1,122
令和8年度から 令和11年度まで	5,721	-	-	-	5,721
計	6,843	-	-	-	6,843
令和7年度	94	-	-	-	94
令和8年度から 令和10年度まで	1,154	-	-	-	1,154
計	1,248	-	-	-	1,248
令和7年度	19,610	-	-	-	19,610
令和8年度から 令和9年度まで	39,220	-	-	-	39,220
計	58,830	-	-	-	58,830
令和7年度	14,118	-	-	-	14,118
令和8年度から 令和25年度まで	250,666	-	-	-	250,666
計	264,784	-	-	-	264,784
令和7年度	103,455	-	103,400	-	55
令和8年度	57,744	-	57,700	-	44
計	161,199	-	161,100	-	99
令和7年度	9,169	-	-	-	9,169
令和8年度から 令和9年度まで	23,736	-	-	-	23,736
計	32,905	-	-	-	32,905
令和7年度	8,756	-	-	-	8,756
令和8年度	17,533	-	-	-	17,533
計	26,289	-	-	-	26,289

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	17,646,433	19,361,829	2,716,400	1,079,610	20,998,619
(1) 市 庁 舎	233,920	97,585	427,300	7,136	517,749
(2) 人 権 セ ン タ ー	36,067	34,995	0	3,535	31,460
(3) 社 会 福 祉 施 設	274,121	255,785	24,600	31,357	249,028
(4) 清 掃 施 設	746,253	735,781	115,700	75,322	776,159
(5) 共 同 浴 場	9,333	7,778	0	1,556	6,222
(6) 火 葬 場	2,930,611	2,902,711	0	30,589	2,872,122
(7) 農 林	671,846	618,852	0	60,778	558,074
(8) 観 光	412,732	482,817	54,200	55,303	481,714
(9) 土 木	2,594,477	3,103,193	476,300	201,929	3,377,564
(10) 公 園	609,200	753,748	178,900	43,005	889,643
(11) 市 営 住 宅	280,230	438,016	116,900	9,872	545,044
(12) 地 区 改 良	783,900	538,099	0	189,890	348,209
(13) 住 宅 新 築 資 金 等	5,519	2,927	0	1,981	946
(14) 消 防 施 設	206,608	861,506	314,200	18,623	1,157,083
(15) 防 災 交 流 館	3,813,850	4,174,850	118,100	1,180	4,291,770
(16) 教 育	2,049,778	2,176,035	582,900	167,973	2,590,962
(17) 市 民 運 動 公 園	567,320	492,472	0	66,173	426,299
(18) 公 民 館	236,301	223,006	0	14,007	208,999
(19) そ の 他	1,184,367	1,461,673	307,300	99,401	1,669,572
2. 災 害 復 旧 債	50,113	44,538	40,000	5,575	78,963
3. そ の 他	5,871,621	4,754,694	0	674,836	4,079,858
(1) 市 町 村 振 興 資 金	17,920	15,380	0	2,540	12,840
(2) そ の 他	5,853,701	4,739,314	0	672,296	4,067,018
合 計	23,568,167	24,161,061	2,756,400	1,760,021	25,157,440

令和7年度

**御所市国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	468,775	488,666	△19,891
2 使用料及び手数料	160	247	△87
3 国庫支出金	11,692	0	11,692
4 県支出金	2,387,865	2,400,048	△12,183
5 連合会支出金	536	430	106
6 繰入金	348,301	368,708	△20,407
7 諸収入	3,040	3,835	△795
歳入合計	3,220,369	3,261,934	△41,565

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	84,735	80,249	4,486
2 保険給付費	2,348,102	2,362,128	△14,026
3 国民健康保険事業費納付金	714,282	745,385	△31,103
4 保健事業費	44,700	44,632	68
5 基金積立金	40	0	40
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	3,010	4,040	△1,030
8 予備費	25,000	25,000	0
歳 出 合 計	3,220,369	3,261,934	△41,565

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15,141	0	69,594	0
2,339,102	0	9,000	0
10,000	0	682,688	21,594
26,659	0	18,041	0
0	0	40	0
0	0	0	500
0	0	0	3,010
0	0	0	25,000
2,390,902	0	779,363	50,104

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	468,633	488,520	△19,887
2 退職被保険者等国民健康保険税	142	146	△4
計	468,775	488,666	△19,891

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	160	247	△87
計	160	247	△87

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 デジタル基盤改革支援補助金	11,692	0	11,692
計	11,692	0	11,692

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費現年課税分	284,981	・ 医療給付費現年課税分	
2 医療給付費滞納繰越分	17,184	・ 医療給付費滞納繰越分	
3 介護納付金現年課税分	38,162	・ 介護納付金現年課税分	
4 介護納付金滞納繰越分	3,539	・ 介護納付金滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金等現年課税分	118,302	・ 後期高齢者支援金等現年課税分	
6 後期高齢者支援金等滞納繰越分	6,465	・ 後期高齢者支援金等滞納繰越分	
1 医療給付費滞納繰越分	123	・ 医療給付費滞納繰越分	
2 介護納付金滞納繰越分	10	・ 介護納付金滞納繰越分	
3 後期高齢者支援金等滞納繰越分	9	・ 後期高齢者支援金等滞納繰越分	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 手数料	160	・ 督促手数料	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 デジタル基盤改革支援補助金	11,692	・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業補助金	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	2,387,865	2,400,048	△12,183
計	2,387,865	2,400,048	△12,183

(款) 5 連合会支出金

(項) 1 連合会補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 連合会補助金	536	430	106
計	536	430	106

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	348,301	368,708	△20,407
計	348,301	368,708	△20,407

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	2,000	2,835	△835
計	2,000	2,835	△835

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	2,343,419	・ 普通交付金
2 特別交付金	44,446	・ 保険者努力支援分 16,276 ・ 特別調整交付金分（市町村分） 16,762 ・ 県繰入金（2号分） 2,774 ・ 特定健康診査等負担金 8,634

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費補助金	536	・ 収納対策補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	348,301	・ 財政安定化支援事業繰入金 46,975 ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 126,465 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 66,071 ・ 未就学児均等割保険税繰入金 1,286 ・ 助産費等繰入金 8,000 ・ 職員給与費等繰入金 69,058 ・ 産前産後保険税繰入金 446 ・ その他繰入金 30,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	2,000	・ 延滞金

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	40	0	40
計	40	0	40
歳 入 合 計	3,220,369	3,261,934	△41,565

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者 納付金	500	・ 一般被保険者第三者納付金
1 一般被保険者返納金	500	・ 不正 ・ 不当利得金返納金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	40	・ 預金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	72,669	67,929	4,740	国 11,692		繰 60,977	
2 連合会負担金	3,303	3,147	156			繰 3,303	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	21,465	◎一般管理費 58,088
3 職員手当等	15,220	2 給料 21,465
4 共済費	7,281	・一般職員給
10 需用費	413	3 職員手当等 15,220
11 役務費	6,758	・扶養手当 240
12 委託料	20,138	・地域手当 652
13 使用料及び賃借料	1,394	・住居手当 546
		・通勤手当 487
		・時間外勤務手当 4,000
		・期末手当 4,912
		・勤勉手当 4,083
		・児童手当 300
		4 共済費 7,281
		・職員共済組合負担金 7,244
		・職員公務災害補償負担金 37
		10 需用費 413
		・消耗品費 239
		・印刷製本費 174
		11 役務費 4,354
		・郵便料 2,500
		・国保総合システム手数料 293
		・情報集約システム手数料 1,483
		・端末廃棄手数料 12
		・情報集約システム自動連携機器保守料 66
		12 委託料 9,124
		・国民健康保険事業実績報告書等作成システム メンテナンス委託料 220
		・保険者レセプト管理システム運用管理関係業 務委託料 599
		・レセプト処理業務委託料 1,218
		・資格確認書等印字封入委託料 1,716
		・レセプト内容調査業務委託料 215
		・保険課窓口職員派遣委託料 5,156
		13 使用料及び賃借料 231
		・国保電算システムリース料 147
		・複写機借上料 84
		◎基幹系システム事業費 2,889
		11 役務費 2,404
		・ソフトウェア保守料 2,330
		・機器保守料 74
		13 使用料及び賃借料 485
		・サービス利用料
		◎システム標準化・共通化対応事業費 11,692
		12 委託料 11,014
		・システム構築委託料
		13 使用料及び賃借料 678
		・サービス利用料
18 負担金、補助及び交付金	3,303	◎連合会負担金 3,303
		18 負担金、補助及び交付金 3,303
		・年金特別徴収システム負担金 23

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 共同事業負担金	3,449	4,270	△821	県 3,449			
計	79,421	75,346	4,075	15,141		64,280	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴收费	4,508	4,197	311			連 30 繰 4,478	
2 特別対策事業費	506	401	105			連 506	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 国保連合会事務費負担金 1,355 ・ 国保連合会ネットワーク関係負担金 320 ・ 国保中央会システム負担金 587 ・ 国保中央会レセプトオンライン請求システム負担金 75 ・ KDBシステム負担金 249 ・ 保健事業等保険者支援負担金 67 ・ 国保電算システムライセンス負担金 328 ・ オンライン資格確認システム負担金 299
18 負担金, 補助及び交付金	3,449	◎ 共同事業負担金 3,449 18 負担金, 補助及び交付金 3,449 ・ 共同事業負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	695	◎ 賦課費 1,914
11 役務費	2,663	10 需用費 138 ・ 消耗品費 16 ・ 印刷製本費 122
12 委託料	1,150	11 役務費 626 ・ 郵便料 12 委託料 1,150 ・ 納付書封入封緘業務委託料
		◎ 徴收費 2,594
		10 需用費 557 ・ 印刷製本費 11 役務費 2,037 ・ 郵便料 751 ・ 口座振替取扱手数料 500 ・ コンビニ収納事務手数料 590 ・ ソフトウェア保守料 116 ・ 滞納整理支援システム機器保守料 80
11 役務費	40	◎ 特別対策事業費 506
13 使用料及び賃借料	366	11 役務費 40 ・ 通信回線使用料 20 ・ 照合手数料 20
18 負担金, 補助及び交付金	100	13 使用料及び賃借料 366 ・ 決済事業者コード使用料 33 ・ 端末使用料 333 18 負担金, 補助及び交付金 100

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	5,014	4,598	416			5,014	

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	300	305	△5			繰 300	
計	300	305	△5			300	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	1,980,000	2,016,000	△36,000	県1,979,000		諸 1,000	
2 一般被保険者療養費	19,250	21,000	△1,750	県 19,250			
3 審査支払手数料	5,186	5,462	△276	県 5,186			
計	2,004,436	2,042,462	△38,026	2,003,436		1,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ JAMPA負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	300	◎運営協議会費 300 1 報酬 300 ・ 国民健康保険運営協議会委員報酬

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	1, 980, 000	◎一般被保険者療養給付費 1, 980, 000 18 負担金, 補助及び交付金 1, 980, 000 ・ 一般療養給付費
18 負担金, 補助及び交付金	19, 250	◎一般被保険者療養費 19, 250 18 負担金, 補助及び交付金 19, 250 ・ 一般療養費
11 役務費	5, 186	◎審査支払手数料 5, 186 11 役務費 5, 186 ・ 医療費審査支払手数料

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	330,000	306,000	24,000	県 330,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	県 200			
計	330,200	306,200	24,000	330,200			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	12,000	12,000	0	県 4,000		繰 8,000	
2 支払手数料	6	6	0	県 6			
計	12,006	12,006	0	4,006		8,000	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭諸費	1,440	1,440	0	県 1,440			
計	1,440	1,440	0	1,440			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	330,000	◎一般被保険者高額療養費 330,000 18 負担金, 補助及び交付金 330,000 ・一般高額療養費
18 負担金, 補助及び交付金	200	◎一般被保険者高額介護合算療養費 200 18 負担金, 補助及び交付金 200 ・一般高額介護合算療養費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	12,000	◎出産育児一時金 12,000 18 負担金, 補助及び交付金 12,000 ・出産育児一時金
12 委託料	6	◎支払手数料 6 12 委託料 6 ・出産一時金支払処理業務委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	1,440	◎葬祭諸費 1,440 18 負担金, 補助及び交付金 1,440 ・葬祭費

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	20	20	0	県 20			
計	20	20	0	20			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	511,639	529,746	△18,107	県 10,000		保 284,981 繰 195,064	21,594
計	511,639	529,746	△18,107	10,000		480,045	21,594

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	152,564	162,791	△10,227			保 118,302 繰 34,262	
計	152,564	162,791	△10,227			152,564	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	50,079	52,848	△2,769			保 38,162 繰 11,917	
計	50,079	52,848	△2,769			50,079	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	20	◎一般被保険者移送費 20 18 負担金, 補助及び交付金 20 ・一般移送費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	511, 639	◎一般被保険者医療給付費分 511, 639 18 負担金, 補助及び交付金 511, 639 ・一般被保険者医療給付費分納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	152, 564	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 152, 564 18 負担金, 補助及び交付金 152, 564 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	50, 079	◎介護納付金分 50, 079 18 負担金, 補助及び交付金 50, 079 ・介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	4,430	4,485	△55			繰 4,430	
計	4,430	4,485	△55			4,430	

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	40,270	40,147	123	県 26,659		繰 13,611	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	190	◎医療費適正化対策費 190
12 委託料	4,240	10 需用費 190
		▪ 消耗品費 71
		▪ 印刷製本費 119
		◎人間ドック検診費 2,393
		12 委託料 2,393
		▪ 健康診査委託料
		◎脳ドック検診費 1,847
		12 委託料 1,847
		▪ 健康診査委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	3,177	◎総務費 7,368
3 職員手当等	1,236	2 給料 3,177
		▪ 管理栄養士給料
4 共済費	995	3 職員手当等 1,236
7 報償費	790	▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 96
		▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 193
10 需用費	2,222	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 132
		▪ 期末手当（フルタイム） 682
11 役務費	2,889	▪ 勤勉手当（フルタイム） 133
		4 共済費 995
12 委託料	7,468	▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 990
		▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 5
13 使用料及び賃借料	575	11 役務費 1,960
18 負担金、補助及び交付金	20,918	▪ 郵便料 1,813
		▪ 通信回線使用料 147
		◎特定健診特定保健指導事業費 32,902
		7 報償費 790
		▪ 講師謝礼 580
		▪ 記念品 210
		10 需用費 2,222
		▪ 消耗品費 1,400
		▪ 印刷製本費 789
		▪ 調理実習材料費 33
		11 役務費 929
		▪ 郵便料 854
		▪ 文書取扱手数料 75

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	40,270	40,147	123	26,659		13,611	

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 財政調整基金積立金	40	0	40			諸 40	
計	40	0	40			40	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 7,468 ▪ 特定健康診査受診券印刷・封入・封緘委託料 868 ▪ 特定健診特定保健指導管理システム委託料 832 ▪ データ分析委託料 2,060 ▪ 特定健診未受診対策・特定保健指導未利用者 対策事業委託料 3,358 ▪ 特定健診未受診者勧奨案内印刷・封入委託料 350 13 使用料及び賃借料 575 ▪ 機械器具借上料 18 負担金、補助及び交付金 20,918 ▪ 特定健診等負担金 918 ▪ 特定健診特定保健指導事業負担金 20,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	40	◎財政調整基金積立金 40 24 積立金 40 ▪ 国民健康保険財政調整基金積立金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	500	◎利子 500 22 償還金、利子及び割引料 500 ▪ 一時借入金利子

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険 税還付金	3,010	4,040	△1,030				3,010
計	3,010	4,040	△1,030				3,010

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	25,000	25,000	0				25,000
計	25,000	25,000	0				25,000
歳 出 合 計	3,220,369	3,261,934	△41,565	2,390,902		779,363	50,104

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償，補填及び賠償金	10	◎一般被保険者保険税還付金 3,010 21 補償，補填及び賠償金 10 ▪ 国保税過誤納返還金
22 償還金，利子及び割引料	3,000	22 償還金，利子及び割引料 3,000 ▪ 国保税過誤納還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	25,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(人) 7	千円 24,642	千円 16,456	千円 41,098	千円 8,276	千円 49,374	
前年度	(人) 8		28,415	17,813	46,228	8,641	54,869
比 較	(人) △ 1		△ 3,773	△ 1,357	△ 5,130	△ 365	△ 5,495

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	240	748	546	680	
	前年度	120	857	618	669	
	比 較	120	△ 109	△ 72	11	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	4,132				
	前年度	4,134				
	比 較	△ 2				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	5,594	4,216		300	
	前年度	6,380	4,915		120	
	比 較	△ 786	△ 699		180	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	() 6	千円	千円 21,465	千円 15,220	千円 36,685	千円 7,281	千円 43,966
前年度	() 7		25,418	16,639	42,057	7,698	49,755
比 較	() △ 1		△ 3,953	△ 1,419	△ 5,372	△ 417	△ 5,789

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	240	652	546	487	
	前年度	120	767	618	476	
	比 較	120	△ 115	△ 72	11	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	4,000				
	前年度	4,000				
	比 較	0				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	4,912	4,083		300	
	前年度	5,749	4,789		120	
	比 較	△ 837	△ 706		180	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	() 1	千円	千円 3,177	千円 1,236	千円 4,413	千円 995	千円 5,408
前年度	() 1		2,997	1,174	4,171	943	5,114
比 較	() 0		180	62	242	52	294

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度		96		193	
	前年度		90		193	
	比 較		6		0	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	132				
	前年度	134				
	比 較	△ 2				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	682	133			
	前年度	631	126			
	比 較	51	7			
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,773	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 987		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 3.00 % 給 与 改 定 実 施 時 期 7 年 2 月
					平均昇給率 1.87 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 5 人
					職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和7年1月1日現在 6 人 人 6 人 令和6年1月1日現在 7 人 人 7 人 増減 △ 1 人 人 △ 1 人
職 員 手 当	△ 1,357	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
					扶 養 手 当 120 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 △ 109 管 理 職 手 当 住 居 手 当 △ 72 期 末 手 当 △ 786 通 勤 手 当 11 勤 勉 手 当 △ 699 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 180 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,767
	平均給与月額(円)	305,180
	平均年齢(歳)	35.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,233
	平均給与月額(円)	323,547
	平均年齢(歳)	35.4

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和7年 1月1日 現在	1級	人 1	% 16.7
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	6	100.0
	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人 2	% 33.3
	2級		0.0
	3級	1	16.7
	4級	3	50.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	6	100.0

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの

事項	限度額	令和6年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
保険課窓口職員派遣委託	15,468	令和6年度	5,156

支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	5,156	-	-	-	5,156
令和8年度	5,156	-	-	-	5,156
計	10,312	-	-	-	10,312

令和7年度

**御所市学校給食費特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 負担金	21,049	61,381	△40,332
2 繰入金	55,708	9,133	46,575
歳入合計	76,757	70,514	6,243

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 給食費	7 6, 7 5 7	7 0, 5 1 4	6, 2 4 3
歳 出 合 計	7 6, 7 5 7	7 0, 5 1 4	6, 2 4 3

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	7 6 , 7 5 7	0
0	0	7 6 , 7 5 7	0

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	21,049	61,381	△40,332
計	21,049	61,381	△40,332

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	55,708	9,133	46,575
計	55,708	9,133	46,575
歳 入 合 計	76,757	70,514	6,243

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給食費負担金	21,049	・ 給食費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	55,708	・ 一般会計繰入金 8,946 ・ 一般会計繰入金（無償化分） 39,762 ・ 一般会計繰入金（食材高騰分） 7,000

3 歳 出

(款) 1 給食費

(項) 1 給食費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 給食費	76,757	70,514	6,243			負 21,049 繰 55,708	
計	76,757	70,514	6,243			76,757	
歳 出 合 計	76,757	70,514	6,243			76,757	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	76,757	◎給食費 10 需用費 ▪ 給食材料費
		76,757 76,757

令和7年度

**御所市介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	656,195	656,611	△416
2 使用料及び手数料	7	65	△58
3 国庫支出金	1,019,080	959,140	59,940
4 支払基金交付金	1,033,226	998,414	34,812
5 県支出金	590,027	573,738	16,289
6 繰入金	722,407	668,279	54,128
7 諸収入	23,069	25,619	△2,550
歳入合計	4,044,011	3,881,866	162,145

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1 1 2, 8 7 8	8 1, 4 5 7	3 1, 4 2 1
2 保険給付費	3, 6 9 2, 0 2 0	3, 5 5 8, 1 9 0	1 3 3, 8 3 0
3 地域支援事業費	2 3 7, 1 5 3	2 4 0, 6 5 9	△ 3, 5 0 6
4 基金積立金	4 1 0	1 0	4 0 0
5 諸支出金	5 5 0	5 5 0	0
6 予備費	1, 0 0 0	1, 0 0 0	0
歳 出 合 計	4, 0 4 4, 0 1 1	3, 8 8 1, 8 6 6	1 6 2, 1 4 5

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
17,062	0	95,816	0
1,487,689	0	2,204,331	0
104,356	0	132,797	0
0	0	410	0
0	0	550	0
0	0	1,000	0
1,609,107	0	2,434,904	0

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	656, 195	656, 611	△416
計	656, 195	656, 611	△416

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	6	64	△58
計	7	65	△58

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	641, 996	614, 570	27, 426
計	641, 996	614, 570	27, 426

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	287, 784	268, 903	18, 881
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	33, 687	34, 911	△1, 224
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	30, 551	28, 886	1, 665

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	602,065	・ 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	52,510	・ 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,620	・ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	1	・ 証明手数料
1 督促手数料	6	・ 督促手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分介護給付費負担金	641,996	・ 現年度分介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	287,784	・ 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	33,687	・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	30,551	・ 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 保険者機能強化推進交付金	3,000	4,000	△1,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	6,000	△1,000
6 デジタル基盤改革支援補助金	17,062	0	17,062
(介護保険事業費補助金)	0	1,870	△1,870
計	377,084	344,570	32,514

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	996,845	960,711	36,134
2 地域支援事業支援交付金	36,381	37,703	△1,322
計	1,033,226	998,414	34,812

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	557,909	541,841	16,068
計	557,909	541,841	16,068

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	16,843	17,455	△612

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者機能強化推進 交付金	3,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力 支援交付金	5,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 デジタル基盤改革支 援補助金	17,062	・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業 補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分介護給付費 交付金	996,845	・ 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事 業支援交付金	36,381	・ 現年度分地域支援事業支援交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分介護給付費 負担金	557,909	・ 現年度分介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分地域支援事 業交付金（介護予防 事業）	16,843	・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,275	14,442	833
計	32,118	31,897	221

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	461,502	444,773	16,729
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	16,843	17,455	△612
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	15,275	14,442	833
4 保険料軽減一般会計繰入金	49,070	49,996	△926
5 その他一般会計繰入金	97,201	80,897	16,304
計	639,891	607,563	32,328

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	82,516	60,716	21,800
計	82,516	60,716	21,800

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,275	・ 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年度分介護給付費繰入金	461,502	・ 現年度分介護給付費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	16,843	・ 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）
1 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	15,275	・ 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）
1 保険料軽減一般会計繰入金	49,070	・ 保険料軽減一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金	48,325	・ 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	48,876	・ 事務費繰入金

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	82,516	・ 介護給付費準備基金繰入金

(款) 7 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	410	10	400
計	410	10	400

(款) 7 諸収入

(項) 2 介護予防サービス計画費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	22,566	25,499	△2,933
計	22,566	25,499	△2,933

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	92	109	△17
2 加算金及び過料・延滞金	1	1	0
計	93	110	△17
歳 入 合 計	4,044,011	3,881,866	162,145

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	410	・ 預金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	22,566	・ 介護予防サービス計画費収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	92	・ 要介護認定調査業務受託金 31 ・ 事業自己負担金 20 ・ 会計年度任用職員等雇用保険料 41
1 延滞金	1	・ 延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	74,961	48,646	26,315	国 17,062		繰 57,879 諸 20	
2 連合会負担金	1,064	1,045	19			繰 1,064	
計	76,025	49,691	26,334	17,062		58,963	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	26,365	◎一般管理費 55,061
3 職員手当等	16,729	2 給料 26,365
4 共済費	9,056	・一般職員給 24,031
10 需用費	696	・事務補助職員給料 2,334
11 役務費	3,688	3 職員手当等 16,729
12 委託料	16,384	・扶養手当 240
13 使用料及び賃借料	2,043	・地域手当 763
		・通勤手当 672
		・時間外勤務手当 2,500
		・管理職手当 1,160
		・期末手当 5,679
		・勤勉手当 4,727
		・児童手当 240
		・地域手当（会計年度任用職員分） 71
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 78
		・期末手当（フルタイム） 501
		・勤勉手当（フルタイム） 98
		4 共済費 9,056
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 743
		・職員共済組合負担金 8,288
		・職員公務災害補償負担金 25
		10 需用費 696
		・消耗品費 326
		・印刷製本費 370
		11 役務費 1,335
		・郵便料 1,334
		・照会手数料 1
		13 使用料及び賃借料 880
		・ウェブシステム使用料 32
		・ソフトウェア使用料 11
		・介護事業所台帳管理システム使用料 693
		・複写機借上料 144
		◎基幹系システム事業費 2,838
		11 役務費 2,353
		・ソフトウェア保守料 2,242
		・機器保守料 111
		13 使用料及び賃借料 485
		・サービス利用料
		◎システム標準化・共通化対応事業費 17,062
		12 委託料 16,384
		・システム構築委託料
		13 使用料及び賃借料 678
		・サービス利用料
18 負担金、補助及び交付金	1,064	◎連合会負担金 1,064
		18 負担金、補助及び交付金 1,064
		・年金特別徴収システム負担金 23
		・県国保連合会負担金 1,041

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	3,349	2,948	401			使 繰 諸 3,341 7 1	
計	3,349	2,948	401			3,349	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	3,126	3,126	0			繰 3,126	
2 認定調査等費	26,383	25,632	751			繰 諸 26,334 49	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	443	◎賦課徴收費 3,349
11 役務費	1,839	10 需用費 443
12 委託料	1,067	・消耗品費 13
		・印刷製本費 430
		11 役務費 1,839
		・郵便料 1,290
		・口座振替取扱手数料 79
		・コンビニ収納事務手数料 140
		・金融機関預貯金等照会サービス導入手数料 330
		12 委託料 1,067
		・介護保険料決定通知書封入作業委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,000	◎介護認定審査会費 3,126
10 需用費	126	1 報酬 3,000
		・介護認定審査会委員報酬
		10 需用費 126
		・食糧費 5
		・印刷製本費 121
1 報酬	2,476	◎認定調査等費 26,383
2 給料	6,150	1 報酬 2,476
3 職員手当等	2,651	・介護支援専門員報酬
4 共済費	2,299	2 給料 6,150
10 需用費	571	・介護支援専門員給料（会計年度任用職員分）
11 役務費	10,243	3 職員手当等 2,651
12 委託料	788	・地域手当（会計年度任用職員分） 185
13 使用料及び賃借料	1,205	・通勤手当（会計年度任用職員分） 24
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 280
		・期末手当（パートタイム） 488
		・期末手当（フルタイム） 1,320
		・勤勉手当（フルタイム） 258
		・勤勉手当（パートタイム） 96
		4 共済費 2,299
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,918
		・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 4
		・社会保険料等（会計年度任用職員分） 377
		10 需用費 571
		・消耗品費 60
		・燃料費 263
		・印刷製本費 248

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	29,509	28,758	751			29,509	

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定委員会費	3,995	60	3,935			繰 3,995	
計	3,995	60	3,935			3,995	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	3,292,400	3,153,200	139,200	国 826,570 県 500,092		保 554,519 支 888,947 繰 522,272	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11 役務費 10,243 ▪ 郵便料 1,124 ▪ 主治医意見書手数料 9,119 12 委託料 788 ▪ 認定調査委託料 13 使用料及び賃借料 1,205 ▪ 公用車リース料 1,195 ▪ 駐車料 2 ▪ 有料道路使用料 8

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	165	◎計画策定委員会費 3,995
10 需用費	5	1 報酬 165 ▪ 介護保険事業計画審議会委員報酬
11 役務費	19	10 需用費 5 ▪ 食糧費
12 委託料	3,806	11 役務費 19 ▪ 郵便料
		12 委託料 3,806 ▪ ニーズ調査委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,292,400	◎介護サービス等諸費 3,292,400
		18 負担金、補助及び交付金 3,292,400 ▪ 居宅介護サービス給付費 1,215,000 ▪ 地域密着型介護サービス給付費 249,000 ▪ 施設介護サービス給付費 1,678,000 ▪ 居宅介護福祉用具購入費 3,900 ▪ 居宅介護住宅改修費 11,500 ▪ 居宅介護サービス計画給付費 135,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	123,020	119,090	3,930	国 33,668 県 15,909		保 20,728 支 33,217 繰 19,498	
3 審査支払手数料	3,500	3,400	100	国 972 県 437		保 591 支 945 繰 555	
4 高額介護サービス等費	104,000	100,000	4,000	国 28,906 県 13,000		保 17,531 支 28,080 繰 16,483	
5 高額医療合算介護サービス等費	10,000	12,000	△2,000	国 2,779 県 1,250		保 1,686 支 2,700 繰 1,585	
6 特定入所者介護サービス等費	159,100	170,500	△11,400	国 36,885 県 27,221		保 26,783 支 42,956 繰 25,255	
計	3,692,020	3,558,190	133,830	1,487,689		2,204,331	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	9,589	9,360	229	国 2,397 県 1,198		保 1,838 支 2,589 繰 1,567	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	123, 020	◎介護予防サービス等諸費 123, 020 18 負担金, 補助及び交付金 123, 020 ・介護予防サービス給付費 84, 000 ・地域密着型介護予防サービス給付費 8, 020 ・介護予防福祉用具購入費 1, 900 ・介護予防住宅改修費 12, 700 ・介護予防サービス計画給付費 16, 400
11 役務費	3, 500	◎審査支払手数料 3, 500 11 役務費 3, 500 ・審査支払手数料
18 負担金, 補助及び交付金	104, 000	◎高額介護サービス等費 104, 000 18 負担金, 補助及び交付金 104, 000 ・高額介護サービス費
18 負担金, 補助及び交付金	10, 000	◎高額医療合算介護サービス等費 10, 000 18 負担金, 補助及び交付金 10, 000 ・高額医療合算介護サービス費
18 負担金, 補助及び交付金	159, 100	◎特定入所者介護サービス等費 159, 100 18 負担金, 補助及び交付金 159, 100 ・特定入所者介護サービス費 159, 000 ・特定入所者介護予防サービス費 100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	2, 591	◎地域介護予防活動支援事業費 3, 330 7 報償費 60 ・講師謝礼 10 需用費 270 ・消耗品費 18 負担金, 補助及び交付金 3, 000 ・友愛チーム活動補助金
10 需用費	1, 807	
11 役務費	110	
12 委託料	1, 785	
13 使用料及び賃借料	296	◎介護予防普及啓発事業費 5, 849 7 報償費 2, 231 ・講師謝礼 10 需用費 1, 537 ・消耗品費 1, 474 ・燃料費 63 11 役務費 110 ・郵便料
18 負担金, 補助及び交付金	3, 000	

(項) 1 一般介護予防事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

—368—

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 1,675 ・介護予防教室委託料 915 ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 760 13 使用料及び賃借料 296 ・公用車リース料 ◎地域リハビリテーション活動支援事業費 410 7 報償費 300 ・講師謝礼 12 委託料 110 ・地域リハビリテーション活動支援委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,850	◎総合相談事業費 14,925
3 職員手当等	2,538	2 給料 6,850 ・社会福祉士給料
4 共済費	2,117	3 職員手当等 2,538 ・地域手当（会計年度任用職員分） 206 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 110 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 465 ・期末手当（フルタイム） 1,470 ・勤勉手当（フルタイム） 287
8 旅費	6	4 共済費 2,117 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 2,107 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 10
10 需用費	174	8 旅費 6 ・特別旅費
11 役務費	350	10 需用費 174 ・消耗品費 100 ・燃料費 74
12 委託料	2,640	11 役務費 350 ・通信回線使用料 300 ・郵便料 50
13 使用料及び賃借料	241	12 委託料 2,640 ・総合相談業務委託料
18 負担金、補助及び交付金	9	13 使用料及び賃借料 241 ・公用車リース料 238 ・駐車料 3
		18 負担金、補助及び交付金 9 ・地域包括支援センター職員研修会参加負担金

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 権利擁護事業費	335	335	0	国 128 県 64		保 65 繰 78	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	19,614	17,757	1,857	国 7,551 県 3,775		保 3,759 繰 4,529	
4 任意事業費	24,268	23,038	1,230	国 11,343 県 4,671		保 2,989 繰 5,265	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	5	◎権利擁護事業費 335
10 需用費	130	8 旅費 5
12 委託料	200	▪ 特別旅費
		10 需用費 130
		▪ 消耗品費
		12 委託料 200
		▪ 弁護士委託料
1 報酬	120	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 19,614
2 給料	10,247	費
3 職員手当等	5,303	1 報酬 120
4 共済費	3,266	▪ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬
7 報償費	100	2 給料 10,247
8 旅費	11	▪ 一般職員給 3,459
10 需用費	123	▪ 主任介護支援専門員給料 6,788
13 使用料及び賃借料	338	3 職員手当等 5,303
18 負担金、補助及び交付金	106	▪ 地域手当 104
		▪ 住居手当 336
		▪ 通勤手当 86
		▪ 時間外勤務手当 800
		▪ 期末手当 774
		▪ 勤勉手当 651
		▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 204
		▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 171
		▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 461
		▪ 期末手当（フルタイム） 1,457
		▪ 勤勉手当（フルタイム） 259
		4 共済費 3,266
		▪ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 2,104
		▪ 職員共済組合負担金 1,146
		▪ 職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 10
		▪ 職員公務災害補償負担金 6
		7 報償費 100
		▪ 講師謝礼
		8 旅費 11
		▪ 特別旅費
		10 需用費 123
		▪ 消耗品費 60
		▪ 燃料費 63
		13 使用料及び賃借料 338
		▪ 公用車リース料
		18 負担金、補助及び交付金 106
		▪ 地域包括支援センター職員研修会参加負担金
2 給料	6,334	◎任意事業費 24,268
3 職員手当等	2,028	2 給料 6,334
4 共済費	1,987	▪ 介護支援専門員給料（会計年度任用職員分）
10 需用費	186	3 職員手当等 2,028
		▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 191
		▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 211
		▪ 期末手当（フルタイム） 1,360
		▪ 勤勉手当（フルタイム） 266

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 認知症総合支援事業費	1,619	2,978	△1,359	国 622 県 310		保 313 繰 374	
6 生活支援体制整備事業費	5,038	2,459	2,579	国 1,939 県 969		保 967 繰 1,163	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	498	4 共済費 1,987 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,979 ・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 8
12 委託料	6,373	10 需用費 186 ・消耗品費
18 負担金、補助及び交付金	10	11 役務費 498 ・郵便料 381 ・鑑定手数料 100 ・診断書作成手数料 17
19 扶助費	6,852	12 委託料 6,373 ・「食」の自立支援事業委託料 2,700 ・家族介護教室委託料 200 ・緊急通報システム委託料 3,000 ・介護給付費通知作成委託料 473 18 負担金、補助及び交付金 10 ・福祉用具・住宅改修支援事業費補助金
1 報酬	50	19 扶助費 6,852 ・家族介護用品支給事業費 4,500 ・後見人等報酬扶助費 2,352
8 旅費	15	◎認知症初期集中支援推進事業費 405
10 需用費	230	1 報酬 50 ・認知症初期集中支援チーム検討会議委員報酬
11 役務費	14	8 旅費 13 ・特別旅費
12 委託料	1,012	10 需用費 20 ・消耗品費
13 使用料及び賃借料	132	12 委託料 242 ・認知症初期集中支援事業委託料
18 負担金、補助及び交付金	166	18 負担金、補助及び交付金 80 ・地域包括支援センター職員研修会負担金
7 報償費	100	◎認知症地域支援・ケア向上事業費 1,214
10 需用費	693	8 旅費 2 ・特別旅費
		10 需用費 210 ・消耗品費 200 ・食糧費 10
		11 役務費 14 ・保険料
		12 委託料 770 ・認知症地域支援・ケア向上事業委託料
		13 使用料及び賃借料 132 ・会場借上料
		18 負担金、補助及び交付金 86 ・認知症地域支援推進員研修会負担金 76 ・認知症と家族の会負担金 10
7 報償費	100	◎生活支援体制整備事業費 5,038
10 需用費	693	7 報償費 100 ・講師謝礼
		10 需用費 693

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 在宅医療・介護連携推進事業費	801	631	170	国 130 県 65		保 65 繰 541	
8 地域ケア会議推進事業費	324	564	△240	国 124 県 62		保 63 繰 75	
9 介護予防支援事業費	27,627	29,384	△1,757	国 4,968 県 2,486		保 2,458 繰 2,980 諸 14,735	
計	94,551	91,244	3,307	47,826		46,725	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	14	・ 消耗品費 193 ・ 印刷製本費 500	
12 委託料	4,231	11 役務費 14 ・ 郵便料 12 委託料 4,231 ・ 基盤整備委託料 4,000 ・ 自動車運転技術養成講習委託料 231	
7 報償費	100	◎在宅医療・介護連携推進事業費 801	
10 需用費	239	7 報償費 100 ・ 講師謝礼 10 需用費 239 ・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 209	
13 使用料及び賃借料	462	13 使用料及び賃借料 462 ・ ウェブシステム使用料	
7 報償費	300	◎地域ケア会議推進事業費 324	
10 需用費	20	7 報償費 300 ・ 講師謝礼 10 需用費 20 ・ 消耗品費	
18 負担金、補助及び交付金	4	18 負担金、補助及び交付金 4 ・ 地域包括支援センター職員研修会負担金	
2 給料	2,969	◎介護予防支援事業費 27,627	
3 職員手当等	790	2 給料 2,969 ・ 介護支援専門員給料 3 職員手当等 790 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 90 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 120 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 84 ・ 期末手当（フルタイム） 415 ・ 勤勉手当（フルタイム） 81	
4 共済費	705	4 共済費 705 ・ 職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 258 ・ 社会保険料等（会計年度任用職員分） 447	
12 委託料	12,660	12 委託料 12,660 ・ 介護予防サービス計画作成委託料	
13 使用料及び賃借料	1,003	13 使用料及び賃借料 1,003 ・ システム使用料 60 ・ システムリース料 943	
18 負担金、補助及び交付金	9,500	18 負担金、補助及び交付金 9,500 ・ 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防ケアマネジメント事業費	39,032	37,500	1,532	国 9,757 県 4,878		保 7,479 支 10,538 繰 6,379 諸 1	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	93,110	101,500	△8,390	国 27,316 県 10,659		保 11,333 支 23,020 繰 12,929 諸 7,853	
計	132,142	139,000	△6,858	52,610		79,532	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,133	◎介護予防ケアマネジメント事業費 39,032
3 職員手当等	12,143	2 給料 19,133
4 共済費	6,646	・一般職員給 12,948
8 旅費	18	・保健師給料 6,185
10 需用費	140	3 職員手当等 12,143
13 使用料及び賃借料	943	・扶養手当 360
18 負担金、補助及び交付金	9	・地域手当 417
		・住居手当 270
		・通勤手当 360
		・時間外勤務手当 2,000
		・管理職手当 580
		・期末手当 3,143
		・勤勉手当 2,576
		・児童手当 120
		・地域手当（会計年度任用職員分） 186
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 213
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 331
		・期末手当（フルタイム） 1,328
		・勤勉手当（フルタイム） 259
		4 共済費 6,646
		・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 1,906
		・職員共済組合負担金 4,677
		・職員公務災害補償負担金（会計年度任用職員分） 5
		・職員公務災害補償負担金 24
		・社会保険料等（会計年度任用職員分） 34
		8 旅費 18
		・特別旅費
		10 需用費 140
		・消耗品費
		13 使用料及び賃借料 943
		・地域包括支援センター業務管理システムリース料
		18 負担金、補助及び交付金 9
		・地域包括支援センター職員研修会参加負担金
12 委託料	2,000	◎第1号通所事業費 54,000
18 負担金、補助及び交付金	91,110	18 負担金、補助及び交付金 54,000
		・第1号通所事業負担金
		◎第1号訪問事業費 28,310
		12 委託料 2,000
		・第1号訪問事業委託料
		18 負担金、補助及び交付金 26,310
		・第1号訪問事業負担金 23,910
		・訪問型サービスD補助金 2,400
		◎介護予防・生活支援サービス事業費 10,800
		18 負担金、補助及び交付金 10,800
		・介護予防ケアマネジメント審査支払負担金

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	550	550	0	国 137 県 68		保 107 支 148 繰 90	
2 高額介護予防サービス費相当事業費	195	298	△103	国 49 県 24		保 38 支 52 繰 32	
3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	126	207	△81	国 31 県 16		保 24 支 34 繰 21	
計	871	1,055	△184	325		546	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	410	10	400			諸 410	
計	410	10	400			410	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	550	550	0			繰 550	
計	550	550	0			550	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	550	◎審査支払手数料 550 11 役務費 550 ▪ 審査支払手数料
18 負担金，補助及び交付金	195	◎高額介護予防サービス費相当事業費 195 18 負担金，補助及び交付金 195 ▪ 高額介護予防サービス費相当事業費
18 負担金，補助及び交付金	126	◎高額医療合算介護予防サービス費相当事業 126 費 18 負担金，補助及び交付金 126 ▪ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	410	◎介護給付費準備基金積立金 410 24 積立金 410 ▪ 介護給付費準備基金積立金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金，利子及び割引料	550	◎第1号被保険者保険料還付金 550 22 償還金，利子及び割引料 550 ▪ 過年度保険料払戻金 500 ▪ 還付加算金 50

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0			繰 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	4,044,011	3,881,866	162,145	1,609,107		2,434,904	

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 22	千円 2,476	千円 78,048	千円 42,182	千円 122,706	千円 26,076	千円 148,782
前年度	() 23		72,066	34,768	106,834	22,843	129,677
比 較	(1) △ 1	2,476	5,982	7,414	15,872	3,233	19,105

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	600	2,417	606	1,756	
	前年度	600	2,221		1,811	
	比 較	0	196	606	△ 55	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	7,210				1,740
	前年度	5,538				1,160
	比 較	1,672				580
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	17,935	9,558		360	
	前年度	15,553	7,645		240	
	比 較	2,382	1,913		120	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(人) 10	千円	千円 40,438	千円 28,558	千円 68,996	千円 14,166	千円 83,162
前年度	(人) 8		千円 31,170	千円 21,501	千円 52,671	千円 10,496	千円 63,167
比 較	(人) 2		千円 9,268	千円 7,057	千円 16,325	千円 3,670	千円 19,995

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	600	1,284	606	1,118	
	前年度	600	990		916	
	比 較	0	294	606	202	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	5,300				1,740
	前年度	4,300				1,160
	比 較	1,000				580
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	9,596	7,954		360	
	前年度	7,296	5,999		240	
	比 較	2,300	1,955		120	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 12	千円 2,476	千円 37,610	千円 13,624	千円 53,710	千円 11,910	千円 65,620
前年度	() 15		40,896	13,267	54,163	12,347	66,510
比 較	(1) △ 3	2,476	△ 3,286	357	△ 453	△ 437	△ 890

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度		1,133		638	
	前年度		1,231		895	
	比 較		△ 98		△ 257	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	1,910				
	前年度	1,238				
	比 較	672				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	8,339	1,604			
	前年度	8,257	1,646			
	比 較	82	△ 42			
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,982	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 1,020		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 3.00 % 給 与 改 定 実 施 時 期 7 年 2 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	363		平均昇給率 1.11 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 8 人
		そ の 他 の 増 減 分	4,599		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和7年1月1日現在 9 人 人 9 人 令和6年1月1日現在 8 人 人 8 人 増減 1 人 人 1 人
職 員 手 当	7,414	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	7,414		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 196 管 理 職 手 当 580 住 居 手 当 606 期 末 手 当 2,382 通 勤 手 当 △ 55 勤 勉 手 当 1,913 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 120 時間外勤務手当 1,672 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,167
	平均給与月額(円)	373,426
	平均年齢(歳)	43.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,633
	平均給与月額(円)	374,064
	平均年齢(歳)	41.2

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和7年 1月1日 現在	1級	人	%
			0.0
	2級	1	11.1
	3級	3	33.3
	4級	2	22.2
	5級		0.0
	6級	3	33.3
	7級		0.0
	計	9	100.0
	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人	%
			0.0
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		0.0
	6級	2	33.3
	7級		0.0
	計	6	100.0

※端数処理しているため、計と一致しません。

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	9

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

令和7年度

**御所市後期高齢者医療保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	430,885	421,290	9,595
2 使用料及び手数料	2	37	△35
3 国庫支出金	5,267	0	5,267
4 繰入金	180,528	184,759	△4,231
5 諸収入	2	288	△286
歳入合計	616,684	606,374	10,310

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	24,726	17,882	6,844
2 後期高齢者医療広域連合納付金	590,958	587,492	3,466
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	616,684	606,374	10,310

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5, 2 6 7	0	1 9, 4 5 9	0
0	0	5 9 0, 9 5 8	0
0	0	1, 0 0 0	0
5, 2 6 7	0	6 1 1, 4 1 7	0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	275,336	271,478	3,858
2 普通徴収保険料	155,549	149,812	5,737
計	430,885	421,290	9,595

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	36	△35
計	2	37	△35

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 デジタル基盤改革支援補助金	5,267	0	5,267
計	5,267	0	5,267

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	180,528	184,759	△4,231
計	180,528	184,759	△4,231

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	275,336	・ 現年度分特別徴収保険料
1 現年度分	154,328	・ 現年度分普通徴収保険料
2 滞納繰越分	1,221	・ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料
1 督促手数料	1	・ 督促手数料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 デジタル基盤改革支援補助金	5,267	・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	44,661	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	135,867	・ 保険基盤安定繰入金

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	287	△286
計	1	287	△286
歳 入 合 計	616,684	606,374	10,310

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	・ 延滞金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	・ その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	21,968	15,200	6,768	国 5,267		繰 16,700 諸 1	
計	21,968	15,200	6,768	5,267		16,701	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	2,758	2,682	76			使 2 繰 2,755 諸 1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,246	◎一般管理費 15,378
3 職員手当等	4,245	2 給料 6,246
4 共済費	1,944	・一般職員給
10 需用費	208	3 職員手当等 4,245
11 役務費	3,550	・扶養手当 198
12 委託料	4,589	・地域手当 194
13 使用料及び賃借料	1,163	・住居手当 336
18 負担金、補助及び交付金	23	・通勤手当 75
		・時間外勤務手当 700
		・期末手当 1,412
		・勤勉手当 1,150
		・児童手当 180
		4 共済費 1,944
		・職員共済組合負担金 1,934
		・職員公務災害補償負担金 10
		10 需用費 208
		・消耗品費 171
		・印刷製本費 37
		11 役務費 2,712
		・郵便料
		18 負担金、補助及び交付金 23
		・年金特別徴収システム負担金
		◎基幹系システム事業費 1,323
		11 役務費 838
		・ソフトウェア保守料 801
		・機器保守料 37
		13 使用料及び賃借料 485
		・サービス利用料
		◎システム標準化・共通化対応事業費 5,267
		12 委託料 4,589
		・システム構築委託料
		13 使用料及び賃借料 678
		・サービス利用料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	366	◎徴収費 2,758
11 役務費	1,133	10 需用費 366
12 委託料	759	・消耗品費 6
		・印刷製本費 360
		11 役務費 1,133

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,758	2,682	76			2,758	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	590,958	587,492	3,466			保 430,885 繰 160,073	
計	590,958	587,492	3,466			590,958	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0			繰 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	616,684	606,374	10,310	5,267		611,417	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子及び割引料	500	▪ 郵便料 936 ▪ 口座振替取扱手数料 128 ▪ コンビニ収納事務手数料 69 12 委託料 759 ▪ 後期高齢者医療封入作業委託料 22 償還金, 利子及び割引料 500 ▪ 過年度保険料払戻金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	590, 958	◎後期高齢者医療広域連合納付金 590, 958 18 負担金, 補助及び交付金 590, 958 ▪ 後期高齢者医療広域連合負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	1, 000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1)総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	人 2	千円	千円 6,246	千円 4,245	千円 10,491	千円 1,944	千円 12,435
前年度	2		5,675	3,911	9,586	1,843	11,429
比 較	0		571	334	905	101	1,006

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	198	194	336	75	
	前年度	198	171	336	85	
	比 較		23		△ 10	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	700				
	前年度	700				
	比 較					
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	1,412	1,150		180	
	前年度	1,220	1,021		180	
	比 較	192	129			
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 571	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 448		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 3.00 % 給 与 改 定 実 施 時 期 7 年 2 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	138		平均昇給率 2.45 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 2 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 15		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和7年1月1日現在 2 人 人 2 人 令和6年1月1日現在 2 人 人 2 人 増減 0 人 0 人
職 員 手 当	334	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	334		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 23 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 192 通 勤 手 当 △ 10 勤 勉 手 当 129 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	240,750
	平均給与月額(円)	273,570
	平均年齢(歳)	29.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,000
	平均給与月額(円)	262,200
	平均年齢(歳)	27.6

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和7年 1月1日 現在	1級	人 1	% 50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	2	100.0
	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人 1	% 50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	2	100.0

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	2

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

